

No.

国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第3分冊

中近東地域

アフリカ地域

2001年3月

財団法人 日本国際協力センター

財団法人 国際開発センター

社 調 計

CR (10)

01-53

国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第3分冊

中近東地域

アフリカ地域

2001年3月

財団法人 日本国際協力センター

財団法人 国際開発センター

目 次

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要.....	1
(1) 作成対象とした開発調査案件.....	1
(2) 作成の方法.....	1
2. 個別案件要約表の読み方.....	2
(1) 個別案件要約表の様式.....	2
(2) 個別案件要約表の項目.....	2
3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発)	11～42

II. 個別案件要約表 [全 1187 件]

1. 第1分冊 [アセアン (ブルネイ～フィリピン) : 351 案件]	1～351
2. 第2分冊 [アセアン (シンガポール～ヴィエトナム) 、その他アジア地域 : 323 案件]	352～674
3. 第3分冊 [中近東地域、アフリカ地域 : 258 案件]	675～932
4. 第4分冊 [アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、 ヨーロッパ地域、複数国 : 255 案件]	933～1187

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要および調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国ごとに編集したものである。

(1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、JICAの開発調査事業のうち(項)開発調査事業費により実施された調査の社会開発調査部(1989年6月30日までは社会開発協力部)および農林水産開発調査部(1992年度3月31日までは農林水産計画調査部)の所掌に属する案件である。無償資金協力を対象とする基本設計調査および特別案件調査については、本表から除外した。また、事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件についても除外した。対象はJICA設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し1999年度末(2000年3月31日)迄に調査を終了した案件を対象とした。この基準により設定された開発調査案件は全体で1,187件(うち、社会開発848件、農林水産339件)である。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の4つの方法により収集し、整理を行った。

- ① 調査担当コンサルタント等に対する国内調査
- ② 事業団在外事務所等を通じた相手国政府担当機関に対するアンケート調査である在外事務所調査(1991年度より)
- ③ 国際協力事業団資料の検討
- ④ その他の国内外の関係機関等の情報

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は次に掲げるA、B、Cの3種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A…M/P (マスタープラン調査)、基礎調査、その他

様式B…M/P+F/S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式C…F/S (フィージビリティ調査)、D/D (実施設計)

様式A、様式B、様式Cは次に示されているように、社会開発調査部および農林水産開発調査部が実施した各調査案件の「I. 調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「II. 調査結果の概要」、および報告書が提出された後の「III. 調査結果の活用の現状」(様式A)、「III. 案件の現状」(様式BおよびC)の3部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式A、B、Cのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義および原則的な記載内容等を以下に説明する。

(様式A)

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の12項目について表示。

I-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICAシステムコード表」(1999年5月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

I-2 調査名

JICA刊行資料目録に表示された調査報告書の名称を表示(国名表示は省略)。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。

I-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICAシステムコード表」(2000年10月)の分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

I-4 分類番号

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 鉱工業	(1)鉱業	1) 鉱業
	(2)工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業

大分類	中分類	小分類
5. エネルギー	(1)エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1)商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2)観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1)人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2)科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1)保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1)社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1)その他	1) その他

I-5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内 容
1. M/P	マスタープラン調査
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
3. F/S	フィージビリティ調査
4. D/D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

※ 調査の種類と案件No.との関連は、M/P：100番台、M/P+F/S：200番台、F/S：300番台、D/D：400番台、基礎調査：500番台、その他：600番台である。

I-6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

I-7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

I-8 S/W締結年月

事前調査によりS/Wを締結した年月（西暦表示）。

I-9 コンサルタント

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

I-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第1回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業および現地調査に分類）を表示。

I-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）および現地業者に再委託した調査の名称。

I-12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約および報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の5点について表示。

II-1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

II-2 提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000ドル単位）、その内貨と外貨の内訳および為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

II-4 条件または開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件とその開発の効果を説明。

II-5 技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後のその活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を以下の4点について説明。

Ⅲ-1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す規準に従って「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについてはそれも説明。

Ⅲ-2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」いずれかの現況区分に至った主な理由および理由と考えられる状況を説明。

Ⅲ-3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源およびその入手方法を以下のように表示。

- ① 担当コンサルタントに対するアンケート調査
- ② 当事業団在外事務所ないし協力隊調整員を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査
- ③ 現地フォローアップ調査
- ④ J B I C 情報（旧 O E C F）
- ⑤ 在外公館情報
- ⑥ その他（上記以外の情報源を明記）

Ⅲ-4 フォローアップ調査終了年度およびその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (i) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ii) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (iii) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (iv) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ii) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ii) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(様式B)

I. 調査の概要

上述の様式Aと同じ。

II. 調査結果の概要

II-1 様式Aと同じ。

II-2 提案プロジェクト予算

様式AのII-2 提案プロジェクト/計画予算と同じ。

II-3 主な事業内容

F/S調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

II-4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRRを記載。

EIRR、FIRRについては、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-5 様式Aと同じ。

III. 案件の現状

III-1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体化状況について、次表に示す基準に従って「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかも細分類表示。(状況) 欄では事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部のD/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F/S調査等の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a. 実施済・進行中	
a1. 実施済	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。
a2. 一部実施済	この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。
a3. 実施中	この開発プロジェクトが実施中の段階。
a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

区分	判断基準
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

Ⅲ-2 様式AのⅢ-1に同じ。

Ⅲ-3 様式AのⅢ-2に同じ。

Ⅲ-4 様式AのⅢ-3に同じ。

Ⅲ-5 様式AのⅢ-4に同じ。

(様式C)

I. 調査の概要

様式Aに同じ。

II. 調査結果の概要

II-1 様式Aに同じ。

II-2 様式Bに同じ。

II-3 様式Bに同じ。

II-4 様式Bに同じ。

II-5 様式Aに同じ。

Ⅲ. 案件の現状

Ⅲ-1 様式Bに同じ。

Ⅲ-2 様式Aに同じ。

Ⅲ-3 様式Aに同じ。

Ⅲ-4 様式Aに同じ。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
2	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
4	アジア	カンボディア	KHM/S 201/93	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
5	アジア	カンボディア	KHM/A 201/94	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
6	アジア	カンボディア	KHM/S 302/95	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
7	アジア	カンボディア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施中
8	アジア	カンボディア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
9	アジア	カンボディア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
10	アジア	カンボディア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
11	アジア	カンボディア	KHM/S 203/99	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
12	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
13	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
14	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
15	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
16	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
17	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
18	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
19	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	バンジャルマシン港開発計画	F/S	港湾	実施済
20	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河（ウリンギダム）アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
21	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
22	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
23	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画（M/Pはウラル河総合河川改修計画）	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
24	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
25	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ピトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
26	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画（フェーズI）	F/S	港湾	実施済
27	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
28	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
29	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
30	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
31	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
32	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
33	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクババン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
34	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ポロブドール・ブランバン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
35	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルタ - メラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
36	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
37	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
38	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
39	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
40	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
41	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
42	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
43	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
44	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
45	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
46	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
47	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
48	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
49	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
50	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
51	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
52	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
53	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
54	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
55	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
56	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
57	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
58	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済
59	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
60	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ピラかんがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
61	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
62	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
63	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
64	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
65	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
66	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
67	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
68	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
69	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
70	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
71	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
72	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
73	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
74	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
75	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
76	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガラ駅立体交差化、メワ線ケケラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
77	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
78	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
79	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
80	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
81	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンパンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
82	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウィダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
83	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
84	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（カンボンパンダン駅地区改良計画）	F/S	鉄道	一部実施済
85	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
86	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
87	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
88	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
89	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
90	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
91	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画（フェーズII）	M/P+F/S	港湾	実施済
92	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
93	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤ - パンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
94	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
95	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
96	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
97	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
98	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
99	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
100	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
101	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
102	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
103	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	パタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
104	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタン - スラウェシ海底ケーブル建設計画（フェーズI及びII）	F/S	電気通信	実施済
105	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
106	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
107	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
108	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
109	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
110	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
111	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
112	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
113	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
114	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
115	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
116	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
117	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
118	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
119	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
120	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
121	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
122	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ボゴール - バンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
123	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	パンジャルマシン港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
124	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワン パダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
125	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
126	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ - モジョクルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
127	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
128	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
129	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
130	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
131	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
132	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
133	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
134	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
135	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンパサル下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
136	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
137	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
138	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
139	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
140	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
141	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
142	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
143	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
144	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
145	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
146	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
147	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	実施中
148	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンプール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
149	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンパンダン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
150	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
151	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
152	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
153	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防衛計画調査	D/D	河川・砂防	実施中
154	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
155	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
156	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画（見直し）調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
157	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化準備中
158	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
159	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	実施中
160	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
161	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
162	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
163	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
164	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
165	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	遅延・中断
166	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査（フェーズ2）	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
167	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
168	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
169	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
170	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
171	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
172	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
173	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
174	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
175	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
176	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ポーリカムサイ県地形図作成（地形図）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
177	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
178	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	バクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
179	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
180	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
181	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
182	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
183	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
184	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケラントラン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
185	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
186	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
187	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
188	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	F M放送網整備計画	F/S	放送	実施済
189	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
190	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・バタワース道路計画（フェーズII・ステージI及びフェーズII・ステージ2）	M/P+F/S	道路	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
191	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
192	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
193	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
194	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
195	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
196	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
197	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
198	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
199	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ペルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
200	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
201	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
202	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
203	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	鉄道	中止・消滅
204	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
205	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアantan~コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
206	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
207	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
208	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
209	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
210	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
211	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
212	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
213	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
214	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
215	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
216	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
217	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
218	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
219	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
220	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
221	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
222	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
223	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
224	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
225	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
226	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
227	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
228	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
229	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
230	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
231	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
232	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
233	アジア	マレーシア	MYS/S 222/99	クアラランブール歩行者空間整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
234	アジア	マレーシア	MYS/S 314/99	クランバレー交通管制データ整理調査	F/S	都市交通	遅延・中断
235	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
236	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
237	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
238	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
239	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
240	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
241	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
242	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅
243	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
244	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
245	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
246	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
247	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄（1号線）計画	F/S	鉄道	中止・消滅
248	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト（マニラ・セブ区）	F/S	農業土木	中止・消滅
249	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグノ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
250	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
251	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
252	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
253	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
254	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画（C-3・R-4道路建設計画）	F/S	道路	実施済
255	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
256	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行・活用
257	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
258	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
259	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
260	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
261	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
262	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
263	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
264	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	パンバンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中
265	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
266	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
267	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
268	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
269	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
270	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
271	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
272	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
273	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中
274	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
275	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
276	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
277	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
278	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
279	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
280	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
281	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
282	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
283	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	バナイ河流域洪水防衛基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
284	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
285	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
286	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
287	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
288	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
289	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
290	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
291	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
292	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
293	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
294	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
295	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマル農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
296	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
297	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
298	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
299	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
300	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
301	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
302	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
303	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンデュケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
304	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	バナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
305	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
306	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
307	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
308	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
309	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
310	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
311	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
312	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
313	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
314	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
315	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
316	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
317	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
318	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
319	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
320	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
321	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
322	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
323	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
324	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
325	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
326	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
327	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
328	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
329	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防衛計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
330	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
331	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	バラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
332	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
333	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メトロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
334	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
335	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	実施中
336	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カピテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
337	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	具体化進行中
338	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部バラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
339	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツポ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
340	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスビ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
341	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
342	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
343	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	具体化準備中
344	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
345	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
346	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
347	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	具体化準備中
348	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	遅延・中断
349	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化準備中
350	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	具体化進行中
351	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	遅延
352	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
353	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
354	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
355	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
356	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
357	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
358	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
359	アジア	タイ	THA/S 302/78	バタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
360	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
361	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
362	アジア	タイ	THA/S 305/78	ペチャブン～チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
363	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
364	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
365	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
366	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブア バンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
367	アジア	タイ	THA/A 303/80	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
368	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
369	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
370	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーボンかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
371	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
372	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
373	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコク市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
374	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
375	アジア	タイ	THA/A 305/82	ペチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
376	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
377	アジア	タイ	THA/A 307/82	バサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
378	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピヤ河架橋計画(ラマ六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
379	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
380	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラマ6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
381	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
382	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
383	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
384	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
385	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
386	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画（フェーズII）	F/S	水資源開発	実施中
387	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
388	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
389	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
390	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
391	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
392	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
393	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
394	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
395	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
396	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画（Phase II）	F/S	農業一般	中止・消滅
397	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
398	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
399	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
400	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画（フェーズII）	F/S	道路	実施済
401	アジア	タイ	THA/A 312/86	パンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
402	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
403	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
404	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
405	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンプリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
406	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
407	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
408	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
409	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
410	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
411	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
412	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
413	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
414	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
415	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
416	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
417	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
418	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
419	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
420	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
421	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
422	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
423	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
424	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
425	アジア	タイ	THA/S 108/90	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
426	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
427	アジア	タイ	THA/S 211B/90	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
428	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
429	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
430	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
431	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
432	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
433	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
434	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
435	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
436	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
437	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
438	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
439	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
440	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
441	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
442	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
443	アジア	タイ	THA/S 208/93	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
444	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
445	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
446	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
447	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
448	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
449	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
450	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
451	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
452	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
453	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
454	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
455	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
456	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
457	アジア	タイ	THA/A 314/97	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
458	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
459	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	遅延
460	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	遅延
461	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
462	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	遅延・中断
463	アジア	ヴェトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
464	アジア	ヴェトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
465	アジア	ヴェトナム	VNM/A 202/94	南バックトゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
466	アジア	ヴェトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
467	アジア	ヴェトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	実施中
468	アジア	ヴェトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	実施中
469	アジア	ヴェトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
470	アジア	ヴェトナム	VNM/S 112/96	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
471	アジア	ヴェトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
472	アジア	ヴェトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
473	アジア	ヴェトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
474	アジア	ヴェトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
475	アジア	ヴェトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
476	アジア	ヴェトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
477	アジア	ヴェトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
478	アジア	ヴェトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
479	アジア	ヴェトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	具体化進行中
480	アジア	ヴェトナム	VNM/S 304/98	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
481	アジア	ヴェトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
482	アジア	ヴェトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
483	アジア	ヴェトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
484	アジア	ヴェトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
485	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
486	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
487	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
488	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
489	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
490	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
491	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
492	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
493	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
494	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
495	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
496	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
497	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
498	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
499	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
500	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連湾港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
501	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘粛省間井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
502	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
503	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
504	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
505	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
506	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
507	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
508	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
509	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
510	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
511	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
512	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
513	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省徳惠県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
514	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
515	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角洲農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
516	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
517	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
518	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
519	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
520	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
521	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
522	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
523	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
524	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
525	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
526	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
527	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
528	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
529	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
530	アジア	中国	CHN/S 101/97	瀋江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
531	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
532	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
533	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
534	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
535	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
536	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
537	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
538	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
539	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	遅延・中断
540	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
541	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
542	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
543	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
544	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
545	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
546	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
547	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
548	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
549	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
550	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
551	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
552	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
553	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
554	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
555	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
556	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
557	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
558	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
559	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
560	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
561	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
562	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
563	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
564	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
565	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
566	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
567	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
568	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
569	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
570	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
571	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
572	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防衛・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
573	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防衛排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
574	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
575	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
576	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
577	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシャ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	具体化進行中
578	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
579	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウォンディフォドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
580	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
581	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー～カンパール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
582	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
583	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
584	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
585	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
586	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
587	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
588	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
589	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	具体化準備中
590	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
591	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
592	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
593	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
594	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
595	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
596	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
597	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施中
598	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
599	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
600	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
601	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
602	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
603	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
604	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施中
605	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
606	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
607	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
608	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
609	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
610	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
611	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
612	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
613	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
614	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
615	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
616	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グアダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
617	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
618	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	バットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
619	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
620	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
621	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンブールダム・イスラマバード・ラウルピンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
622	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
623	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
624	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
625	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
626	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行・活用
627	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
628	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
629	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
630	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
631	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
632	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
633	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用
634	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
635	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジャブ州支線水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
636	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	具体化準備中
637	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
638	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
639	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 301/77	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
640	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
641	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 201B/80	コロombo港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
642	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 601/80	コロombo港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
643	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
644	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
645	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 602/82	コロombo空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
646	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 303/83	コロombo周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
647	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 304/83	大コロボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
648	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
649	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
650	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 101/87	ガンバ八県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
651	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
652	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
653	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 202B/89	コロボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
654	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
655	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 305/92	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
656	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
657	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 306/94	大コロボ圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	具体化進行中
658	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
659	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施中
660	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 210/96	新コロボ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
661	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
662	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	具体化進行中
663	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 305/99	大コロボ圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
664	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
665	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
666	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
667	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
668	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
669	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
670	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
671	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
672	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
673	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
674	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
675	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
676	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
677	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
678	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
679	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
680	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断
681	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
682	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
683	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
684	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
685	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
686	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
687	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
688	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
689	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
690	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロ アスワン アブシンベル・マイクロウェーブ通 網建設	F/S	電気通信	実施済
691	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
692	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
693	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
694	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
695	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
696	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シャルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
697	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
698	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
699	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
700	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
701	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
702	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
703	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
704	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
705	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
706	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
707	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
708	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
709	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
710	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
711	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
712	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
713	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
714	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
715	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	遅延・中断
716	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
717	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
718	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラーズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
719	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
720	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
721	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
722	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
723	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
724	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
725	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
726	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルピット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
727	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
728	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
729	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
730	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
731	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
732	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	実施中
733	中近東	ヨルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
734	中近東	ヨルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	具体化準備中
735	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナドル新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
736	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水/農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
737	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
738	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
739	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
740	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウエルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
741	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
742	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
743	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
744	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	実施中
745	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
746	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
747	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
748	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
749	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用
750	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
751	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
752	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	実施中
753	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
754	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユニス市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	実施中
755	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
756	中近東	サウディ・アラビア	AU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
757	中近東	サウディ・アラビア	AU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
758	中近東	サウディ・アラビア	AU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	遅延
759	中近東	サウディ・アラビア	AU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
760	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
761	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
762	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
763	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
764	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
765	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
766	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
767	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
768	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
769	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	具体化準備中
770	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
771	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス・グレート橋建設計画	F/S	道路	実施中
772	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジュルダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
773	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
774	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
775	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
776	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
777	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテベ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
778	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
779	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
780	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
781	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
782	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
783	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
784	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
785	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
786	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	具体化準備中
787	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
788	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
789	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
790	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
791	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
792	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
793	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マアラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
794	アフリカ	ブルキナ・ファソ	BFA/A 301/94	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
795	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
796	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
797	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ~バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
798	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
799	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
800	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
801	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
802	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 225/99	サンベドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
803	アフリカ	コートジボアール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
804	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 601/99	ラビドゥ・グラ地域保全森林植林調査	その他	林業・森林保全	遅延
805	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
806	アフリカ	カーボ・ヴェルデ	PV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
807	アフリカ	ジブティ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルパス改修計画調査	F/S	港湾	実施済
808	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
809	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
810	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	一部実施済
811	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
812	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
813	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
814	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
815	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
816	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施中
817	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	具体化準備中
818	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
819	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
820	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
821	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
822	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
823	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
824	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
825	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
826	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
827	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リコニククロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
828	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
829	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
830	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
831	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
832	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
833	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
834	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
835	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
836	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
837	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
838	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
839	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
840	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
841	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
842	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
843	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
844	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
845	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	遅延
846	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガ コラフン メンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
847	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
848	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅
849	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
850	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
851	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査 (フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
852	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
853	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
854	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
855	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
856	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
857	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
858	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイラ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	進行・活用
859	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
860	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
861	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
862	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ポーバスサン~ポートルイス・リンクロ・ ト)	D/D	道路	中止・消滅
863	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
864	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
865	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
866	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
867	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
868	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施中
869	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
870	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
871	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
872	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
873	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
874	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
875	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
876	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
877	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
878	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
879	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	遅延
880	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
881	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
882	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレム鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
883	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
884	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
885	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
886	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
887	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカル市周辺地域地下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
888	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
889	アフリカ	シエラ・レオネ	LE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
890	アフリカ	シエラ・レオネ	LE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
891	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
892	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
893	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
894	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
895	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
896	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
897	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
898	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
899	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
900	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
901	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
902	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
903	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
904	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
905	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
906	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
907	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
908	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
909	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
910	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
911	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
912	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
913	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
914	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
915	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
916	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
917	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
918	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
919	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
920	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
921	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
922	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
923	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
924	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モンク地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
925	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
926	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
927	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
928	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
929	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
930	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
931	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
932	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
933	中南米	アルゼンティン	ARG/S 301/79	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
934	中南米	アルゼンティン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
935	中南米	アルゼンティン	ARG/S 302/86	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
936	中南米	アルゼンティン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
937	中南米	アルゼンティン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
938	中南米	アルゼンティン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
939	中南米	アルゼンティン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
940	中南米	アルゼンティン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
941	中南米	ボリヴィア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
942	中南米	ボリヴィア	BOL/S 501/78	チャバレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
943	中南米	ボリヴィア	BOL/A 501/79	チャバレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
944	中南米	ボリヴィア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
945	中南米	ボリヴィア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
946	中南米	ボリヴィア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
947	中南米	ボリヴィア	BOL/S 304/87	サンボルハ～トリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
948	中南米	ボリヴィア	BOL/S 305/87	ラバス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
949	中南米	ボリヴィア	BOL/S 401/88	サンボルハ～トリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
950	中南米	ボリヴィア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
951	中南米	ボリヴィア	BOL/S 306/90	サンタバルバラ・ベジャピスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
952	中南米	ボリヴィア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
953	中南米	ボリヴィア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
954	中南米	ボリヴィア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
955	中南米	ボリヴィア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
956	中南米	ボリヴィア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
957	中南米	ボリヴィア	BOL/S 502/95	ラ・パスーベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
958	中南米	ボリヴィア	BOL/S 601/95	サンボルハ〜トリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
959	中南米	ボリヴィア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
960	中南米	ボリヴィア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
961	中南米	ボリヴィア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
962	中南米	ボリヴィア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
963	中南米	ボリヴィア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	遅延・中断
964	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
965	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	ブライアモーレ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
966	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
967	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用
968	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
969	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
970	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
971	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
972	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
973	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
974	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	バルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
975	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
976	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
977	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
978	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
979	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
980	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
981	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
982	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロロ・パンバ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
983	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
984	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
985	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
986	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ピオピオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
987	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
988	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
989	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
990	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリパール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
991	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
992	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラ - ボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
993	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
994	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
995	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
996	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
997	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
998	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
999	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
1000	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1001	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1002	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
1003	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
1004	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施中
1005	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1006	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
1007	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1008	中南米	コスタ・リカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1009	中南米	コスタ・リカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1010	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1011	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1012	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1013	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
1014	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1015	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンベドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
1016	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
1017	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1018	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1019	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1020	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1021	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
1022	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1023	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
1024	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
1025	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1026	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1027	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1028	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1029	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1030	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1031	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1032	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスカンがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1033	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1034	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
1035	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1036	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1037	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
1038	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	バハ・ヴェルバス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1039	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1040	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
1041	中南米	ホンデュラス	HND/A 301/78	チョルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1042	中南米	ホンデュラス	HND/S 301/79	デグシガルバ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
1043	中南米	ホンデュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1044	中南米	ホンデュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1045	中南米	ホンデュラス	HND/A 302/84	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
1046	中南米	ホンデュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1047	中南米	ホンデュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1048	中南米	ホンデュラス	HND/A 304/90	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1049	中南米	ホンデュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
1050	中南米	ホンデュラス	HND/S 213/93	チャメレコン川支流治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1051	中南米	ホンデュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1052	中南米	ホンデュラス	HND/A 305/94	インティプカ県ヘス・デ・オトリ盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
1053	中南米	ホンデュラス	HND/S 119/96	テグシガルバ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
1054	中南米	ホンデュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
1055	中南米	ホンデュラス	HND/A 501/96	テウパセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1056	中南米	ホンデュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
1057	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1058	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1059	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
1060	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
1061	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
1062	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1063	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1064	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクスパン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1065	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
1066	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
1067	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
1068	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1069	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
1070	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1071	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
1072	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1073	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	遅延
1074	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコムスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1075	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1076	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市下水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
1077	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1078	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1079	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
1080	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
1081	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1082	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1083	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
1084	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
1085	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1086	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
1087	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1088	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
1089	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロン間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
1090	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
1091	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1092	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
1093	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1094	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
1095	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1096	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1097	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1098	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
1099	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
1100	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1101	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖ブノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
1102	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1103	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
1104	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画/東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空・空港	実施済
1105	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1106	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
1107	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1108	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1109	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カビバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
1110	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
1111	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1112	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタブア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
1113	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
1114	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
1115	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
1116	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1117	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
1118	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1119	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1120	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
1121	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1122	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
1123	中南米	パラグアイ	PRY/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1124	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1125	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 214/97	グランデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1126	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1127	中南米	トリニダード・トゴ	TRN/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断
1128	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1129	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
1130	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5ヶ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
1131	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
1132	中南米	ヴェネズエラ・リヴァル	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
1133	中南米	ヴェネズエラ・リヴァル	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1134	中南米	ヴェネズエラ・リヴァル	VEN/S 111/93	アブレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1135	中南米	ヴェネズエラ・リヴァル	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
1136	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
1137	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全・改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1138	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 501/78	林業開発(TAVEUNI島コナッツ林解析調査)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1139	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1140	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1141	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 201/95	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
1142	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1143	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1144	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1145	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1146	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
1147	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
1148	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
1149	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
1150	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1151	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1152	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
1153	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1154	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
1155	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1156	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1157	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1158	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1159	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1160	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1161	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
1162	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
1163	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
1164	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
1165	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
1166	ヨーロッパ	マケドニア	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1167	ヨーロッパ	マケドニア	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1168	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1169	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
1170	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1171	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1172	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1173	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
1174	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	ブラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	遅延
1175	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	遅延・中断
1176	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1177	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1178	ヨーロッパ	スロヴァキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1179	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1180	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1181	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
1182	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
1183	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
1184	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1185	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン・コロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
1186	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルド橋建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1187	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

Ⅱ. 個別案件要約表 [全 1187 件]

案件要約表 (D/D)

MEA ARE/A 401/80

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		アラブ首長国連邦				
2. 調査名		水産増養殖センター建設計画				
3. 分野分類		水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省水産局				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月		1980年5月				
9. コンサルタント		(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団	6	
				調査期間	1980.7 ~ 1980.12 (5ヶ月)	
				延べ人月	20.00	
				国内	16.00	
				現地	4.00	
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額	144,579 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		アラブ首長国、ウム・アル・クウェイン (ドバイの北約 50kmのアラブ湾に面した一酋長国)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=203円		1) 996	内貨分	1) 996	外貨分	1) 0	
		2) 0		2) 0		2) 0	
		3) 0		3) 0		3) 0	
		4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な事業内容		<p>アラブ首長国連邦の水産業を振興育成するため、ウム・アル・クウェインに水産養殖の実験及び教育普及の機能を持つ「水産養殖センター」を建設する。JICAは技術指導を担当し建設費はアラブ首長国連邦が負担する。建設する施設は、以下の通り。</p> <p>水族館 作業棟 研究棟 宿舎棟 餌料生産棟及び水槽 養殖池(4) 濾過機材棟</p>					
計画事業期間		1) 1982.9 ~ 1984.5	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
【開発効果】		<p>アラブ湾岸にはクウェートに水産研究所があるのみで、本プロジェクトの完成によって湾岸諸国の水産業に対する関心が非常に高まり、近隣諸国も同じ様な施設の建設計画がある。またア首連国内に於ても、諸学校の生徒が本施設を参観し水産に対する関心を高めるのに貢献している。産油国であるア首連と日本は貿易的にも縁が深い、このような施設を日本の指導で建設したことは両国間の友好に非常に良い効果があった。</p>					
5. 技術移転		<p>水産専門家の派遣 研修員受け入れ：1名 JICA研修</p>					

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>アラブ首長国連邦はアラブ湾に面し、水産業は国内産業のうち重要な第一次産業である。 1984年工事完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>当調査実施に至る経緯 1977年12月14日～22日：当国水産事情及び要望を調査する第一次事前調査員派遣 1978年5月10日～7月6日：技術協力内容、養殖適地等を調査する第二次事前調査員派遣 1979年2月～5月：ウム・アル・クウェイン入江部の生物・海洋調査、養殖対象魚の調査、養殖試験施設の概略設計を行う第三次事前調査員派遣 1980年2月22日～3月10日：センター建設予定地及び予算の確保状況、派遣専門家の生活環境、実施施設調査の実施に対するの問題点等把握のための第四次事前調査員派遣</p> <p>工事： 1984年5月 水産増養殖センター 完成</p> <p>経緯： (平成3年度現地調査) 水産増養殖センターは、水産養殖の研究、教育、普及機関として機能しており、アラブ首長国連邦だけでなく、湾岸諸国から多くの視察・見学者が訪れ、水産業の振興を喚起している。 同センターでの研究内容は、養殖技術のみならず、水産加工品の開発研究等、多岐にわたり、研究成果が日本やマレーシアを初めとする各国の研究機関に報告され、研究上の交流も盛んである。また、付属施設である水族館で増殖された魚類が各国の水族館に提供されている。同センターの機能を更に多角化し、他の地区(アブダビ)に拡張することを計画している。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA ARE/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦					
2. 調査名	水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries				
	現在					
7. 調査の目的	不定期な洪水を地下貯溜し、農業・生活用水として有効利用する。					
8. S/W締結年月	1979年12月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1979.12 ~ 1981.12 (24ヶ月)
					延べ人月	41.27
					国内	21.04
				現地	20.23	
11. 付帯調査 現地再委託	電気探査による地下水層調査、ダムサイトボーリング調査、ダムサイト地形測量					
12. 経費実績	総額	240,115 (千円)	コンサルタント経費	211,458 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ワジ・アルバセイラ流域 (旧名: ワジ・シマール流域)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	13,492	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	13,273		2)	0		2)	0
	3)	13,383		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p> 堤高 堤長 貯水量</p> <p>ダム建設 19.5m 900m 2.5百万m3</p> <p>ファームポンド建設 7.5m 2.0km 1.5百万m3</p> <p>灌漑施設建設 1) A案: 野菜 75ha、 2) B案: 果実 65ha、 3) C案: 野菜 30ha・果樹 40ha</p>							
計画事業期間	1)	1981.4 ~ 1983.6	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

【条件】
計画地域における生活用水は、海水淡水化プラントに依存しており、その生産コスト1.3 ~ 6.4DH内で原水生産が可能であることが計画実施条件とされ、IRR分析は行わなかった。

【開発効果】
不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存井戸の水質管理（海水侵入防止）などに役立つ。同時に70ha前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。

5. 技術移転
カウンターパートはほとんどがエジプト、レバノン等からの出稼技術者であり、相手に技術移転を行ってもUAEのものとはならなかった。

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	設計内容の再調査依頼(平成3年度現地調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 D/D案件にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。

状況

次段階調査:

D/D 実施

詳細は「アル・バセイラダム建設計画実施設計(1981)参照

経緯:

(平成3年度現地調査)

詳細設計はアルバセイラ・ダム建設計画として実施されたが、イラン・イラク戦争の影響と石油価格の低迷により一時中断した。1989年に再び日本国政府に対し復活の打診があり、更に1990年に連邦政府予算で当該ダム建設計画の再開が図られている。当初の調査から長時間を経ているため、設計内容に関して当時設計を実施したコンサルタント会社に再調査の依頼があった。

案件要約表 (D/D)

MEA ARE/S 401/81

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦				
2. 調査名	アル・バセイラダム建設計画実施設計				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries			
	現在				
7. 調査の目的	ダム建設実施設計および工事入札審査用書類の作成				
8. S/W締結年月	1981年3月				
9. コンサルタント (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	8		
		調査期間	1981.4 ~ 1982.2 (10ヶ月)		
		延べ人月	20.60		
		国内 現地	14.10 6.50		
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査				
12. 経費実績	総額	45,279 (千円)	コンサルタント経費	43,241 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フジャイラ首長国 ワジ・アルバセイラ流域 (旧名: ワジ・シマル流域)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=Dh3.6	1)	7,191	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>アルバセイラダム 2.5MCM (19.5m 高、900m高)</p> <p>アルファイボンド 1.5MCM (ダム下流に建設)</p> <p>(地下水涵養施設)</p> <p>灌漑施設及び農園 75ha</p>								
計画事業期間	1)	1982.11 ~ 1983.6	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【開発効果】</p> <p>不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する井戸の水質管理 (海水侵入防止) などに役立てる。同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。</p>									
5. 技術移転	<p>現地コンサルタントの活用: 地質調査</p> <p>機材供与及び指導: 電気探査技術</p>								

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	連邦政府予算不足のため事業実施が遅れている(平成9、10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

農業漁業省は建設工事を国際入札で実施することを決め、入札指導・審査に対するJICAの協力を申請し、日本政府はこれに同意した。コンサルタントはJICAとの契約に従い入札指導を行ったが、事業費全面打ち切りのため、入札は中断した。

1989年末に日本に対して当案件復活の打診があったが、外務省は公的協力は行わない旨を通知した。

(平成3年度現地調査)

1990年に連邦政府予算により、同ダム建設計画の再開が図られている。同国政府の洪水・水資源の専門技術者は、当初の詳細臨詰りからの時間的推移を考慮し、サイト流域における地下水の状況に関する再調査と詳細臨詰りの見直しの必要があると指摘している。また、入札に応じた建設会社3社のうち、落札した業者は連邦政府に対し、当初の詳細臨詰り通りに工事を開始しても支障がないのか確認を得たい旨、また、施工監理を日本に依頼したい旨、問い合わせている。

(平成7年度国内調査)追加情報なし。

(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)

連邦政府予算不足のため事業の実施が遅れている。

*詳細はJICA F/S調査「水資源開発計画(ARE/S301/81)」参照

案件要約表 (M/P)

MEA ARE/A 103/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦				
2. 調査名	アルダイード地域農業地下水資源開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省			
	現在				
7. 調査の目的	北部地域の中央部農業地域に位置するアルダイード市周辺地域(約850km ²)を対象とした地下水灌漑開発計画策定のためのM/P調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	11
				調査期間	1995.3 ~ 1996.9 (18ヶ月)
				延べ人月	56.44
				国内	36.94
				現地	19.50
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影及び地形図作成、既存井戸及び農家経済調査、土壌分析、地質ボーリング・物理検層、試験井掘削				
12. 経費実績	総額	418,955 (千円)	コンサルタント経費	378,583 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャルジ首長国 アルダイード周辺 (850km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	76,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	355,200		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

現在の灌漑規模を継続する場合、40年後(2035年)には地下水が枯渇する可能性がある。従って、以下の2つのオプション計画を策定した。

<オプション・1計画> (灌漑面積2,548ha、現況の56%に減反)

- (1) 地下水涵養強化施設 (涵養ダム、涵養トレンチ: 各3カ所)
- (2) 農場施設 (水源・灌漑・グリーンハウス施設: 各1式)
- (3) 集出荷施設 (1カ所、300トン/日)

<オプション・2計画> (灌漑面積4,584ha、現況のまま)

- (1) 他水源導入施設 (送水管路58km、配水管路46kmなど)
- (2) 地下水涵養強化施設 (オプション・1計画と同じ)
- (3) 農場施設 (オプション・1計画と同じ)
- (4) 集出荷施設 (1カ所、450トン/日)

4. 条件又は開発効果

[条件]

計画地域の地下水資源を保全し、農業を持続するためには、上記オプションの1つを選定し、遅くとも2015年までに必要な法的行政的な施策を講ずる必要がある。行政的な施策は、農業基盤整備、農業支援サービス、農産物流通及び加工体制の整備などである。

[開発効果]

	オプション・1計画	オプション・2計画
作付面積 (ha)	2,548	4,584
生産量 (ton)	124,238	226,405
純収益 (US\$百万)	74.8	127.9
粗用水量 (百万m ³)	21.5	55.4
営農規模 (ha/household)	1.26	2.27
事業費 (US\$百万)	76.5	355.2
FIRR (%)	6.5	0.4

5. 技術移転

- ・地下水解析法概論
- ・総合貯留モデル構築法
- ・総合貯留モデルによる予測解析法

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	日本政府による援助実施の予定はなく、他の情報がないので上記区分とした。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成9年度国内調査)
アラブ首長国連邦は現在DACの被援助国リストに含まれていないため、日本政府としては事業実施の意向はない。

案件要約表 (F/S)

MEA DZA/A 301/85

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	アルジェリア				
2. 調査名	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省			
	現在				
7. 調査の目的	農産物の増産、地域住民の生活環境整備の為の農業開発計画、農業基盤整備計画及び農村社会基盤整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1983年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	13	
	(株)協和コンサルタンツ		調査期間	1983.12 ~ 1985.3 (15ヶ月)	
			延べ人月	71.58	
			国内	29.15	
			現地	41.83	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	315,059 (千円)	コンサルタント経費	280,430 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンナバ県アンナバ市の南西約20km									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	350,000	内貨分	1)	220,000	外貨分	1)	130,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業基盤整備計画 ダム(1カ所): 高53m、長480m、天端10m、有効貯水量7MCM ポンプ場(2): 3台、250mm×46mH×7.9m³/secQ×110kw 3台、250mm×85mH×7.9m³/secQ×190kw 幹線水路施設(管路): 200-300mm×43km延長(密度39.2m/ha) 幹線排水路施設(土水路): 154km(密度3.9m/ha) 圃場施設: 用水路 70m/ha 排水路 40-50m/ha 農道 65m/ha ・ 農業開発計画 10,600ha農地開発、畜産施設、温室、営農管理施設 ・ 農村社会基盤整備計画 住宅、給水、下水処理、送給電、病院、学校、郵便局 									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1985.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~		
		EIRR	1)	7.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] インフレ率: 5.65% 為替レート: 1 US\$ = 4.88DA (1984年) 残存価格: 現地価格にすると極めて小額なので無視する。 分析期間: 西暦2034年までとする。(事業開発から50年) 目標受益到達時期: 事業開始後10年目</p> <p>[開発効果] 農業基盤整備及び農業開発計画による農業生産(畜産を含む)の増大、ひいては農家人口の生活向上を期す。 農村社会基盤整備による地域住民の生活環境の改善</p>										
5. 技術移転	調査期間中、カウンターパートに対する技術移転									

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	資金計画としては円借款導入の話もあったが、アルジェリア国に対しては円借款が出来ないため、実施に至っていない。治安状況の悪化(平成7年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

経済悪化による資金手当ての目途が立っていない。

(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)
追加情報なし。

(平成7年度在外事務所調査)
現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA DZA/S 201B/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	アルジェリア					
2. 調査名	主要港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	アルジェリア国アルジェ、オラン、アンナビの3港における整備、拡張のためのM/P（目標年次2010年）の策定					
8. S/W締結年月	1990年9月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)				10. 調査団	12
					調査期間	1991.9 ~ 1993.2 (17ヶ月)
					延べ人月	84.23
					国内 現地	43.23 41.00
11. 付帯調査 現地再委託	深浅測量、ボーリング					
12. 経費実績	総額	343,478 (千円)	コンサルタント経費	356,856 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルジェ港、オラン港、アンナビ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	251,064	内貨分	1)	75,475	外貨分	1)	175,589
	2)	51,982		2)	15,160		2)	36,822	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
上記計画予算 1) アルジェ港、2) オラン港である。										
アルジェ港 <M/P> ターミナル2：全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 穀物ターミナル：22万トンサイロ、400トン/haのアンローダー4基の設置 ターミナル1：コンテナクレーン2基の設置 <短期計画> ターミナル2：全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 穀物ターミナル：10万トンサイロ、400トン/haのアンローダー2基の設置 ターミナル1：コンテナクレーン2基の設置										
オラン港 <M/P> 穀物ターミナル：10.5万トンサイロ、全長500m、水深-14mのバース コンテナターミナル：全長300m、水深-13mのバース建設 <短期計画> 穀物ターミナル：3.5万トンサイロ全長200mのバース アンナビ港：<M/P> コンテナバスターミナルの新設提案										
計画事業期間										
	1)	1992.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.51	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	20.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

【開発効果】<M/P、F/S> ・コンテナターミナルの建設 アルジェ港等にコンテナターミナルを建設しない場合には、ジェンジェン新港で、コンテナを揚積せざるを得ないため、数100kmに及び高コストの陸上輸送を強いられる。同ターミナルの建設は、輸送費節減に多大な効果を与える。 ・穀物ターミナルの近代化 穀物サイロや高性能のニューマチックアンローダーの設置による穀物ターミナルの近代化は穀物船の接岸時間を著しく節減し、多大な経済効果を与える。									
5. 技術移転									
現地調査期間中はカウンターパートとの密接な協力のもとで調査を実施し、技術移転を図った。 研修員受け入れ：カウンターパート研修2回									

・案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	治安悪化の為、事業実施困難。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>本調査の最終報告書（1993年3月）に基づいてアルジェリア国では円借款要請の準備中である。 日本側は1993年9月に同国に政府調査団を派遣し、国内事情の把握に努めたが、同国の治安、政権の行方等を見極めていところであり、ただちに、借款手続きに入る環境には至っていない。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 301/75

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河拡張計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河拡張第1期計画に対する日本の協力促進				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1974.11 ~ 1975.7 (8ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	16,526 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河																													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ 1 = £ E0.39	1)	820,512	内貨分	1)	307,179	外貨分	1)	513,333																						
	2)	0		2)	0		2)	0																						
	3)	0		3)	0		3)	0																						
	4)	0		4)	0		4)	0																						
3. 主な事業内容	<p>本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事の実現に向けて、円借款等による日本の協力に資するために実施された。以下の第1次拡張計画が約3年半で終了しても、Cape Town回りの超大型船の方が運賃が安いようであるため、引き続き第2次の工事を実施すべきである。第1次計画は第2次計画へのステップとして位置づけられる。</p> <p>第1次拡張計画の概要： 1) 浚渫：航路全般について運河水断面を計画航行最大船の水中断面積の4倍に拡大 総土量4.7億m³、陸上掘削土量6,700万m³ 2) 護岸：東側へ移設、延長120km 断面区分：天端19.6~19.8、LWL18.0~18.25m、バーム高17.0~17.2m、矢板の長さ4~5m 3) 西防波堤：マウンド構造、延長7,354m、防波堤（基部~4,500m）、潜堤（4,500~7,354m） 4) 土工：東側バンキングの撤去 5) その他（地の浚渫、航行援助施設の充実等）</p>																													
計画事業期間	1)	1975.1 ~ 1978.1	2)	~	3)	~	4)	~																						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																				
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																				
<p>[前提条件] プロジェクトライフ30年 エジプト政府の拡張目標</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>水深 (m)</th> <th>断面積 (m²)</th> <th>最大船吃水 (ft)</th> <th>最大船 (DWT)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運河再開時</td> <td>15.5</td> <td>1,850</td> <td>40</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>第1次拡張計画</td> <td>19.5</td> <td>3,200</td> <td>53</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>第2次拡張計画</td> <td>23.5</td> <td>4,200</td> <td>67</td> <td>250,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>発生便益（運河収入の増加分）は、16.4億Eポンド（現行料金体系）</p> <p>[開発効果] 外貨準備の増加と貿易振興 大型タンカーの通行可能による原油輸送費の節減 運河周辺地域の発展、経済活動の活性化 以上に加えて、スエズ運河の再開は、国際社会、特に海運界に大きく貢献する。</p>												水深 (m)	断面積 (m ²)	最大船吃水 (ft)	最大船 (DWT)	運河再開時	15.5	1,850	40	60,000	第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000	第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000
	水深 (m)	断面積 (m ²)	最大船吃水 (ft)	最大船 (DWT)																										
運河再開時	15.5	1,850	40	60,000																										
第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000																										
第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000																										
5. 技術移転																														

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>スエズ運河開発がエジプト政府の最優先課題であったため。 1980年完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1975年 詳細設計（自己資金）</p> <p>資金調達： 1975年7月 L/A 380億円（スエズ運河拡張事業（第1期）(I)） 1977年12月 L/A 230億円（スエズ運河拡張事業（第2期）(I)） *事業内容 スエズ運河全長163kmの一部ABC工区（63km）の拡幅、増深のための浚渫を行うもの。（要浚渫土量122.5百万m3）（拡張後の運河断面：幅員約233m、水深19.5m） 1979年7月 L/A 120億円（スエズ運河浚渫能力増強） *事業内容：浚渫船（2,900t、全長121m、浚渫能力2,100m3/時）2隻、ダックペラー型タグボート4隻及びこれらの予備品を調達する。 1981年11月 L/A 70億円（待機泊地拡張計画） 上記OEFCF融資の他、4200万£E.の自己資金が使われた。</p> <p>工事： 1975～1980年 工事施工</p> <p>専門家派遣： 1978～1981年 スエズ運河研究部門（Economic Unit）に対する技術協力 その後の経過については、「スエズ運河第2期拡張計画（S 304/80）」、「スエズ運河に対する技術協力計画（S 102/81）」及び「スエズ運河航行安全計画（S 310/85）」を参照のこと。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 302/76

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	大カイロ水道庁 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply			
	現在				
7. 調査の目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消				
8. S/W締結年月	1974年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント			10. 調査団	12
				調査期間	1975.9 ~ 1976.3 (6ヶ月)
				延べ人月	39.50
				国内 現地	20.50 19.00
11. 付帯調査 現地再委託	ナイル川水質調査				
12. 経費実績	総額	93,212 (千円)	コンサルタント経費	72,670 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥300	1)	33,250	内貨分	1)	7,518	外貨分	1)	25,732		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>取水施設 ナスルンティー : 径500mm取水ポンプ4基等 ヘリオポリス : 径500mmブースターポンプ4基等 ヘリオポリス送水施設 原水バイブライ : 径1,350mm, 9,800m 浄水バイブライ : 径1,200mm, 9,800m 調整タンク : 15,000m³ ナスルンティー送水施設 原水バイブライ : 径1,200mm, 5,100m 調整タンク : 22,000 m³ ヘルワン送水施設 原水バイブライ : 径500mm, 4,800m 調整タンク : 4,000m³</p>									
計画事業期間	1)	1976.9 ~ 1978.6	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.78	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 所要外貨の借入を年金利3.5%、3年据置き、28年返済とする。</p> <p>[開発効果] 上記事業実施により浄水200,000m³/日、原水140,000m³/日の増加となり、現在量に比べ浄水10%、原水105%増となるが、現在、灌漑用水に浄水を用いているので、これが原水に振り替えられることにより浄水の実質増は235,000m³/日となり、当面の水不足解消に役立つ。</p>										
5. 技術移転	<p>OJT : 11人に対し日本の水道施設工場見学等を実施 現地コンサルタントの活用 : 主として調査業務を実施</p>									

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	提案プロジェクトの建設完工（平成10年度国内調査）。	
3. 主な情報源	、 、 、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済のため

状況

事業実施要因は以下のとおりである。
 効果の大きさ：年々の人口増加と都市活動の振興に伴って水不足を来しており事業完成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。
 優先度の高さ：水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。
 推進体制の強さ：水道庁は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった機関である。

次段階調査
 1979年12月 D/D 終了

資金調達：
 1976年6月 L/A 58.2億円（大カイロ水道改善Ⅰ）
 *事業内容
 上水パイプライン（23km）および原水パイプライン（17km）の敷設
 ポンプ場1カ所（容量：9万m³/日）、配水池3カ所（容量：1万m³・1.2万m³×2）の建設
 1978年12月 L/A 33.75億円（大カイロ水道改善Ⅱ）
 *事業内容

原水パイプライン（ヘリオポリス - ナスルシティ間延長約5km）及び上水パイプライン（カイロ中心部向け延長約5km、カイロ東部向け延長約10km）の敷設並びに既設パイプの清掃（平成10年度国内調査）
 ヘルワン送水施設（原水パイプライン）も当プロジェクトに含まれる。

工事：
 1984年8月 完工

具体化された内容

パイプ	1,400 ~ 1,200	9.4km
	1,200 ~ 1,000	6.1km
	1,200	9.6km
	1,000	21.8km
	800 ~ 75	43.0km
	500 ~ 75	53.0km
	500	7.3km
総事業費	US\$36,780,000 (US\$1 = 250円)	

*取水施設、ヘリオポリス送水施設、ナスルシティ送水施設は完成

（平成10年度国内調査）
 ヘルワン送水施設も完工。

関連プロジェクト：
 （平成6年度現地調査）
 その後、状況の変更に対応してUSAIDの援助により2010年を目標とした"East Bank Water Supply Master Plan"が1990年に作成された。この提案プロジェクトのうちアッシリア浄水場改修については日本の無償資金協力が行われ、工事を開始した。
 （平成7年度国内調査）
 アッシリア浄水場改修が完了する時点（1997.12）で拡張計画を実施したい意向である。またM/P自体の見直しも考えられている。
 （平成9年度国内調査）
 アッシリア浄水場の拡張工事について無償資金協力での実施を期待している。

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 101/79

作成 1985年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	南部地域総合開発計画						
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設新都市省ハイダム湖開発庁 (MODANCDLDA)					
	現在						
7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定						
8. S/W締結年月	1978年6月						
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDCJ)				10. 調査団		
	日本工営 (株)					11. 団員数	14
	野村総合研究所 (株)					12. 調査期間	1979.1 ~ 1980.2 (13ヶ月)
	(株)地域計画連合					13. 延べ人月	61.00
				14. 国内	27.30		
				15. 現地	33.70		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	183,572 (千円)	コンサルタント経費	158,365 (千円)			

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスワン市 (人口20万人) 及びハイダム湖周辺地域 (東西約120km、南北約300km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (£1,000)	1)	2,327	内貨分	1)	2,327	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域 (湖岸より50kmの範囲) を対象とした総合開発計画のM/Pを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病害虫対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) ハイダム湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立 3) カラバシャ地区における農村開発 4) ハイダム湖のWest Harborの拡張・改善 5) ハイダム湖周辺の道路整備 							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件の克服。</p> <p>[開発効果] ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT: 調査実施過程においてC/Pへの計画策定技術の移転を行った。</p> <p>研修員受け入れ セミナー開催 機材実習等</p>							

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	M/Pの対象となったアスワン・ハイダム地域は、現在も開発ポテンシャルの高い地域として位置づけられている。本M/Pは国家開発計画の地域開発の部分に組み込まれ、また、プロジェクトの実施に活用された。
3. 主な情報源	、、、、
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 成果の活用が確認されたため。

状況

活用状況：

M/Pは、アラビア語に翻訳され、国家開発計画の地域開発に組み込まれ、南部アスワン地域開発の手引きとして用いられている。M/Pの勧告について、F/Sは実施されなかったが、多くのプロジェクトが実施に移されている。
(平成9年度在外事務所調査)
本調査結果は「ハイダム湖地域総合開発計画(1997~2017)」策定に活用された。

(1)農業関連

(平成3年度在外事務所調査)

農業試験場：自国資金により建設。

ハイダム湖岸の農業プロジェクト(面積約11,000 feddan)：WFPの資金協力で実施中。

(平成6年度現地調査)

農業開発センター：自国資金で完成。小農の入植に資する試験研究が行われている。

農業関連で技協・機材供与をJICAに申請中。

(2)漁業関連

漁業管理センター

資金調達：

1980年6月8日 E/N 5億円

事業実施：

1980年12月~1981年12月

★事業内容

研究管理棟、実験室、実験池、機材

コンサルタント/林鶴計

建設業者/北原建設

(平成5年度在外事務所調査)

ハイダム湖の漁業資源開発のためのシステム創出のため、日本が行った協力は技術面では適切であったが、期間が短すぎた。プロジェクト実現のため、資源の評価、養殖ならびに環境についての基礎データを収集すると共に、水産業の組織、法規制(漁期、漁具)、鮮魚の輸送等の漁業振興策について検討を進めたいとしている。

(平成6年度現地調査)

漁業管理センターは、貯蔵、漁港、養殖(主としてテラピア)の面で事業実施の進展と併せて順調に推移している。漁業関連で3カ所に製氷機の無償協力を申請中。

(平成9年度在外事務所調査)

1990年12月から1993年12月にかけて、JICAとハイダム湖地域開発局により、漁業センター管理、水産資源管理、養殖についてのD/Dが実施された。

1996年1月にJICA評価チームが漁業管理センターに派遣され、プロジェクトはおおむね計画通りに実施されたと判断した。しかし以下においては不十分な点が見られたため、助言を行った。

- 湖の富栄養化、水位の変化に応じた漁業計画の策定

- 稚魚放流効果の評価と適地における養殖の実施

- 漁民に対する成果のフィードバック

(3)道路整備

(平成3年度在外事務所調査)

Aswan - Abu Simbel間、Kalabasha - Gurf Hussein間、およびAswan - El Araki間の道路：自国資金によって建設を完了。

(4)その他

Abu Simbel 港、および製氷工場：自国資金で建設。

非金属鉱物資源の採掘のために、約100社がハイダム湖周辺地域に進出している。

経緯：

(平成6年度現地調査)

提案プロジェクトは州政府に属するものも数多くあるが、アスワン、アブシンベル等地域において順次実施されている。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 303/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国鉄 Egyptian National Railways			
	現在				
7. 調査の目的	カイロ - アレキサンドリア線の電化計画の策定とそのF/S及び国鉄車両の仕様書の見直し				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
					団員数
					調査期間
					延べ人月
				国内	
				現地	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	79,528 (千円)	コンサルタント経費	69,133 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国鉄カイロ - アレキサンドリア線とその沿線																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.7Eポンド	1)	457,000	内貨分	1)	98,200	外貨分	1)	358,800																	
	2)	0		2)	0		2)	0																	
	3)	0		3)	0		3)	0																	
	4)	0		4)	0		4)	0																	
3. 主な事業内容	<p>カイロ - アレキサンドリア線 (208km) は、人口850万人の首都カイロと、世界有数の保養地で、エジプト第一の貿易港アレキサンドリア (人口250万人) を結ぶ重要幹線で、中間にベンハー (5万人)、タンタ (15万人) などの地方主要都市がある。したがってこの路線は、両都市および中間主要都市を結ぶ都市間輸送のほか、バス、市電、近郊幹線とともに両広域都市圏間輸送の重要な路線としてラッシュ時には相当混雑している。</p> <p>現在、同線には上下130本の列車が運転されており、うち直通急行列車が片道25本運転されている。このうちノンストップ急行は、カイロ - アレキサンドリア間を2時間35分で結んでいるが、エジプト側はこれを1時間半程度に短縮したい意向であった。電化による輸送改善の主目的の一つを列車のスピード・アップに置き、最高160km (列車計画最高速度145km)、12両編成のEMU (Electric Multiple Unit) による特急列車を1時間1本以上設定するものとした。このための所要投資は下記のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">内容</td> <td style="width: 25%;">コスト (百万Eポンド)</td> <td style="width: 25%;">内容</td> <td style="width: 25%;">コスト (百万Eポンド)</td> </tr> <tr> <td>車両 (EL48 両ほか)</td> <td>138.5</td> <td>電車路線 (208km)</td> <td>78.8</td> </tr> <tr> <td>変電 (変電所3カ所他)</td> <td>33.3</td> <td>機械 (車両基地検修用)</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>土木 (車両基地ほか)</td> <td>16.0</td> <td>信号・通信 (改修等)</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>用地 (車両基地、変電所)</td> <td>9.7</td> <td>設計・管理</td> <td>13.1</td> </tr> </table>					内容	コスト (百万Eポンド)	内容	コスト (百万Eポンド)	車両 (EL48 両ほか)	138.5	電車路線 (208km)	78.8	変電 (変電所3カ所他)	33.3	機械 (車両基地検修用)	18.2	土木 (車両基地ほか)	16.0	信号・通信 (改修等)	12.4	用地 (車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1
内容	コスト (百万Eポンド)	内容	コスト (百万Eポンド)																						
車両 (EL48 両ほか)	138.5	電車路線 (208km)	78.8																						
変電 (変電所3カ所他)	33.3	機械 (車両基地検修用)	18.2																						
土木 (車両基地ほか)	16.0	信号・通信 (改修等)	12.4																						
用地 (車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1																						
計画事業期間	1)	1979.6 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	4)	~																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																	
<p>[前提条件] 若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。</p> <p>[開発効果] 資源の有効利用 (アスワンハイダムの電力活用、石油の節約) 時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居集密化の緩和が期待される。</p>																									
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 1名 報告書作成に係る共同作業</p>																								

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	資金不足、電力不足。 フランス資金により代替プロジェクトの実施。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

中断理由：

(平成3年度在外事務所調査)(平成6年度現地調査)

エジプト政府は鉄道電化の必要性は認識しているが、電化プロジェクトは初期のコスト負担が大きい、電力不足等の理由から中断している。カイロ-アレキサンドリア線については資金不足により今後10年間は実現しそうにない。それ以外の区間の電化にはより長い期間が必要となろう。

部分改良工事/代替プロジェクト：

信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行われていた。

また、本計画の代替プロジェクトが1983年以降フランス資金によって行われた。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 304/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)			
	現在				
7. 調査の目的	第1期計画完成後に引続いて実施すべきスエズ運河第II期開発計画のF/S報告書の作成				
8. S/W締結年月	1979年3月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団 団員数 11 調査期間 1979.11 ~ 1980.10 (11ヶ月) ~ 延べ人月 31.37 国内 27.40 現地 3.97
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	115,081 (千円)	コンサルタント経費	68,094 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240		1)	1,180,000	内貨分	1)	637,000	外貨分	1)	543,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>航路拡中・増深 555.8百万m3</p> <p>浚渫 226.0百万m3</p> <p>陸上掘削</p> <p>運河の通航隻数の増大に対応して運河の複線化を進める複線化計画の他に、第1期拡張計画が完了しても通航不可能な25万DWT以上の空船タンカー（最大50万DWT）を対象として西側水路の拡中計画と複線化計画を組み合わせた複線・拡中計画を検討する。</p>									
計画事業期間	1)	1981.3 ~ 1994.4	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	23.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	17.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【前提条件】 将来通航量は1985年：85隻/日、1990年：103隻/日、2000年：140隻/日。OECD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等4区分で予測した。</p> <p>【開発効果】 将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待泊時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケーブタウン経由に転換することによる運河収入の減少という危機を避けることができる。</p>										
5. 技術移転	なし									

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 102/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept., SCA				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ運河第2期計画に関するF/Sの実施時期についての検討に必要な基礎資料の作成					
8. S/W締結年月	1978年3月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (社)日本海難防止協会				10. 調査団	
					団員数	3
					調査期間	1978.7 ~ 1981.3 (32ヶ月) ~
					延べ人月	72.54
				国内	48.80	
				現地	23.74	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	287,027 (千円)	コンサルタント経費	160,529 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部スエズ運河				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>スエズ運河庁計画研究部門のEconomic Unit が機能を果たすよう、組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行う。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。</p> <p>1年次 現地調査、来日研修受け入れ (6名×13週) 2年次 現地研修 (のべ290人・日)、来日研修 (7名×2ヵ月)、システム分析調査 (運河通航量実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等) 3年次 現地研修 (のべ690人・日)、来日研修 (7名×8週)、業務マニュアル作成提供</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第2期拡張計画のF/Sを実施すべきであるとの提言を行った。</p>				
5. 技術移転	<p>OJT : Economic Unit にJICA専門家を数次に亘り派遣し、技術移転を図った。 研修員受け入れ : 10名</p>				

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用、専門家派遣。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 次段階調査実施、調査結果の活用。

状況

(平成6年度現地調査)
C/P 機関である Economic Research Unit が本報告書に基づき積極的な活動を行っている。
(1) Optimum Toll の計算システムの研究
(2) スエズ運河庁による全ての F/S への参加
(3) 安全航行に関する研究、等
また、JICA 専門家の派遣を受け、順次調査研究が進められている。
Optimum Toll の計算についての技術協力を受けたいとの希望がある。

次段階調査：
1983年8月～1985年8月 スエズ運河航行安全計画調査 (F/S) 実施

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 301/81

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省・土地改良省				
	現在					
7. 調査の目的	シャルキア州における2,500haの既耕地を含めて土漠地および水没地を開拓し、エルサレム水路を水源とした農地の拡大、農業生産の増加、雇用機会の創出、農村工業の導入、新農村の建設、入植計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1980年7月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団	12
					調査期間	1980.7 ~ 1981.3 (8ヶ月)
					延べ人月	51.70
					国内 現地	15.83 35.87
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	149,413 (千円)	コンサルタント経費	116,140 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイルデルタ北東部 (地区面積 31,400ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	120,000	内貨分	1)	60,000	外貨分	1)	60,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>5カ年計画 (1982/83~1986/87) には、ナイルデルタ地域開発の一環としてエルサレム水路の建設に伴う南北ホサイニア地区の農地造成を含む、農業開発計画が含まれており、本計画には高い優先度が与えられている。</p> <p>圃場整備 23,410ha、作付率 200% 排水機場 1カ所、揚水機場 4カ所 用水路 323km、排水路 296km 暗渠 9,531km (23,410ha) - 2期工事 入植 9,400戸 農産加工 - てんさい製糖工場、牛乳処理加工場</p>									
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【前提条件】 為替レート 1エジプトポンド=288円 積算は1983年価格 末端施設及び公共施設はGARPAD、灌漑施設は灌漑省が実施機関となる。 地下排水は期初は明渠、2期事業で暗渠に置き換える。</p> <p>【開発効果】 エジプトは国土の97%が砂漠であり、耕地はナイル川沿いに限定されている。一方人口の増加率は年平均2.8%と高く、耕地の拡大は重要な農業政策の一つである。本地域が開発されると、31,400haの農地が開拓され、9,400戸の農家が入植でき、人口の都市への集中が緩和され、雇用機会が増大する。農業生産が拡大し、下記の効果が期待される。</p> <p style="text-align: center;">米 : 49,000トン 綿花 : 21,000トン とうもろこし : 19,000トン 小麦 : 30,000トン 牛肉 : 8,000トン</p>										
5. 技術移転	OJT									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>埋立地による水平型拡張、生産高の増加、等の面においてGARPADとして重要なプロジェクトであったため。 一部工事完工(1992年6月)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1987～92年 第2次開発5ヵ年計画に組み込まれる。</p> <p>次段階調査： 1987年～88年D/D(GARPAD)</p> <p>資金調達： 1986年6月 National Investment Bank融資及び大蔵省資金 (内貨分：7,220万エジプトポンド、外貨分：1,500万エジプトポンド)</p> <p>工事： 1987年7月 着工 1992年6月 完工 インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェックダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。</p> <p>経緯： (平成6年度現地調査) 圃場整備、排水機場、揚水機場、用水路等着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態となっている。 プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)の希望がある。 入植者用の農業高校については、すでにボートサイド居住者のために開校されている(現在、2学科、367名在籍)。 農産加工工場については入植後着工される予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 305/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)				
	現在					
7. 調査の目的	アレキサンドリア地域におけるPCMデジタルマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1981年3月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)				10. 1. 員数	7
					2. 調査期間	1981.3 ~ 1981.7 (4ヶ月)
					3. 延べ人月	17.00
					4. 国内 5. 現地	11.70 5.30
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	53,785 (千円)	コンサルタント経費	43,796 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1)	29,072	内貨分 1)	2,545	外貨分 1)	26,527
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 アレキサンドリア地区 PCMデジタルマクロ網によって10交換局を結ぶ</p> <p>区 間 名 回線数 (LU)</p> <p>アガミ - エルマックス 1,240</p> <p>マンシア - オート 4,909</p> <p>エルマックス - オート 3,037</p> <p>オート - モハラムベイ 11,702</p> <p>イブラヒミア - モハラムベイ 6,704</p> <p>シディガベル - モハラムベイ 4,470</p> <p>モハラムベイ - グリル 9,356</p> <p>グリム - シディビシュル 3,423</p> <p>シディビシュル - アブキル 631</p>					
計画事業期間	1) 1981.1 ~ 1984.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 10.05	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 14.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>【前提条件】 アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術を検討。</p> <p>【開発効果】 観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽化し、またプラントレコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。</p>						
5. 技術移転	OJT					

・ 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	プライオリティーが高く、緊急性があったため。 1984年完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
1983年 詳細設計 (USAID援助)

資金調達：
事業費 外貨 1,200万USドル (USAID)
内貨 800,000 エジプト・ポンド

工事：
1984年 完了

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 302/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	イスマイリア州政府			
	現在				
7. 調査の目的	イスマイリア市周辺の砂漠を開拓し、灌漑農業により輸出作物を栽培する。				
8. S/W締結年月	1981年4月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	12
				調査期間	1982.1 ~ 1982.10 (9ヶ月)
			延べ人月	41.41	
			国内	18.92	
			現地	22.49	
11. 付帯調査 現地再委託	水質・土壌分析 地形測量				
12. 経費実績	総額	120,318 (千円)	コンサルタント経費	107,120 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスマイリア州テンス・オブ・ラマダン地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	84,582	内貨分 1)	21,716	外貨分 1)	62,866
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>砂漠の農業開発</p> <p>灌漑面積 9,000ha 幹線パイプライン 20.7km 取水工 1カ所 支線パイプライン 247.9km メインポンプ場 1カ所 新農村建設 940戸 ブースターポンプ場 10カ所</p> <p>予算は1982年10月価格ベース</p>					
計画事業期間	1) 1982.1 ~ 1982.10	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 14.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>エジプト国灌漑省の責任による灌漑用水の確保、当地区への供水施設の建設及び維持管理。</p> <p>[開発効果]</p> <p>生産ゼロの砂漠地の大規模開発、灌漑用水を適年確保し、作付率200%の中型機械化農業を目的としている。 これにより外貨獲得、地域開発、雇用促進を行う。</p>						
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 4名</p> <p>OJT</p> <p>州政府役人及び農協メンバーへのセミナー開催</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	提案事業実現済(平成6年度現地調査)。 灌漑施設建設は第10ラマダン協同組合により設置予定(平成9年度在外調査)。	
3. 主な情報源	、 、 、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
1984年7月～1985年8月 D/D
1984年8月15日 L/A 3.5億円(テンスオブラマダン農業開発事業(E/S))
*事業内容
イスマイリア州テンスオブラマダン地区の約9,000haを耕地化するための灌漑施設に係るE/S、M/Pのレビュー、D/D及び入札書類の作成等。(借款対象：上記E/Sに要する外貨資金。)
1986年9月 D/D終了後、国際入札(LDCアンタイド)により建設業者が選定された。しかし、その後エジプトがリスク国となり当該地区に対する円借款は中止された。(エジプト国が取り下げた。)

再調査：土地開拓庁が再調査し、下記のように修正。
修正事業内容：幹線パイプライン 31km
支線パイプライン 210km
ブースターポンプ場 28カ所
新農村建設 970戸

資金調達：
(平成9年度在外事務所調査)
64百万エジプトポンド(政府予算50%、組合資金50%)
*事業内容：水路(10)、ポンプ場(5)、その他

工事：
このプロジェクト管理は、民間の第10ラマダン協同組合に移管されており、独自資金により、道路・支線パイプラインの工事が開始され、一部完了した。
(平成9年度在外事務所調査)
1998年1月～12月
コンサルタント/Beheira社

残プロジェクト：
(平成9年度在外事務所調査)
灌漑施設は第10ラマダン協同組合により設置される予定である。

経緯：
(平成6年度現地調査)
幹線パイプライン：完成済。
メインポンプ場、ブースターポンプ場：水資源公共事業省で将来的に設置するというものの、現時点では目途が立っていない。
*州政府から中央政府への担当機関の変更はプロジェクトの実施に影響を及ぼしている模様である。

状況：
(平成9年度国内調査)
今後日本への資金協力要請はないものと思われる。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 306/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイロ アスワン アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)				
	現在					
7. 調査の目的	スーダン国境間地域のFDMマイクロウェーブ通信網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年7月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)				10. 調査団	
					10. 調査団	12
					調査期間	1982.9 ~ 1983.2 (5ヶ月)
					延べ人月	32.22
		国内	18.90			
		現地	13.32			
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	85,297 (千円)	コンサルタント経費	70,646 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ - アスワン - アブシンベル						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1= £ E 0.82=230円	1)	49,087	内貨分 1)	5,078	外貨分 1)	44,009	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>カイロ - アスワン - アブシンベル間 6GHz 1,800CH 23ホップ</p> <p>マイクロ回線網の建設 6GHz 960CH 7ホップ</p> <p>15GHz 2,700CH 2ホップ</p>						
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	8.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00
<p>プロジェクトの目的として、既設のエジプトとスーダン間の地上通信網としては、アスワン - ワジ・ハルファ間にDH方式があるが増大する通信需要に対応できないため、また、新しいカイロ - アスワン - アブシンベル間にマイクロウェーブ通信網を建設する。</p> <p>[開発効果] 両国間の通信回線網の充実</p>							
5. 技術移転	<p>研修員の受け入れ: 技術者2名 計画の内容について指導</p> <p>OUT</p>						

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	優先度の高さ：電気通信開発計画を重要案件として優先的に取扱われた。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：

1984年 詳細設計(イタリア)
国際入札には、日本企業も参加したが、落札したのはイタリアの企業であった。

資金調達：

イタリア政府80%、サプライヤーズ20%の配分(1,815,522USドル)と自己資金(2,112,620エジプトポンド)により実施済。
事業費 イタリア 1,800万USドル
内貨 200万エジプトポンド

工事：

1985年 完了

関連プロジェクト：

(平成6年度現地調査)
関連する新規プロジェクトとしてファユーム、ミンタ、アシット、ケーナ、ルクソール、アスワンを結ぶ通信網のD/Dを自己資金により実施中。ATTがターンキーコントラクターとして実施。1995年に完成予定。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 303/83

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画				
3. 分野分類	畜産 / 畜産加工	4. 分類番号	302030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	供給省冷蔵公社 (GERCO)			
	現在				
7. 調査の目的	食肉冷凍庫建設のF/S				
8. S/W締結年月	1982年6月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	12
				調査期間	1982.8 ~ 1984.2 (18ヶ月)
				延べ人月	31.29
				国内	15.83
現地	15.46				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	97,200 (千円)	コンサルタント経費	95,209 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア - 1カ所、ポートサイド - 2カ所、スエズ - 1カ所、カイロ - 1カ所、の計5カ所							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=245円)	1)	66,420	内貨分	1)	25,414	外貨分	1)	41,006
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>カイロ (6,000トン)、アレキサンドリア (6,000トン)、ポートサイド (5,000トン)、スエズ (3,000トン) に合計20,000トンの容量をもつ冷蔵倉庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの倉庫には1シフト25トンの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100トンの能力をもつ製氷工場を建設する。</p> <p>予算は1982年価格ベース</p>							
計画事業期間	1)	1983.9 ~ 1984.2	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【前提条件】 エジプトは増大する食肉需要に国内生産が追いつかないため、年間約30万トンの冷凍食肉を輸入している。これに対して既存の冷凍庫は増大する冷凍肉を貯蔵する十分な容量がない。このような状況に対処するため5カ所のサイトに計2万トンの冷凍庫を建設する。</p> <p>【開発効果】 冷凍肉の量的、質的ロスの減少、冷凍食肉の安定的供給、滞船量の軽減、国際相場が安価な時に大量に輸入が可能。</p>								
5. 技術移転	現地調査期間中 GERCO のカウンターパートと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術を移転。							

・ 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	政策変更、高い事業費、年数の経過。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止要因：

(平成3年度在外事務所調査)

本調査の終了後、政策が変更され、本調査のプロジェクト形成の考え方に整合しなくなった。特に、事業費金額がエジプトでの標準をはるかに上回っていたことも実施に移されなかった原因である。調査が実施されてから、かなりの年数を経ていることもあり、本案件の実現可能性はなくなると判断される。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 304/84

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	灌漑省及び土地開拓庁 Ministry of Irrigation, General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河に隣接するマンザラ湖を干拓し、農地拡大を図る。				
8. S/W締結年月	1982年9月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株)			10. 調査団	17
				調査期間	1983.3 ~ 1984.3 (12ヶ月)
				延べ人月	93.03
				国内 現地	40.35 52.68
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、試料分析				
12. 経費実績	総額	368,146 (千円)	コンサルタント経費	338,910 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト国のナイルデルタ北東部の地中海に接するマンザラ湖南側地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 0.8	1)	602,300	内貨分 1)	418,500	外貨分 1)	183,800	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地造成 36,000ha ・ 排水機場 2カ所 ・ 排水施設 328km ・ 灌漑用水施設 371km ・ 干拓堤防 80km <p>予算は1983年価格ベース</p>						
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【条件】 用水源であるエルサラム水路の完成と灌漑用水量の確保がなされること。</p> <p>【開発効果】 耕地面積の少ないエジプト国にて、堤防を作る事によって生じる優良な農地を基に、就労機会の創出、用水の合理的利用、新農村建設、農村工業の発展などが期待できる。</p> <p>EIRRは14.8~8.7%</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ：2名 個別専門家派遣</p>						

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>農地造成の一部完工(1992年)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 北部ホサイニア地区 (平成3年度在外事務所調査) 計画面積を 20,000 フェツダンに縮小 次段階調査: D/D (GARPAD) 資金調達: 自己資金(事業費総額1億 5,303 万 E.P. うち内貨分1億 2,303 万 E.P.) 工事: 1987年~92年 建設 *1992~97年の6ヶ年計画期間中に約 10,000 フェツダンを追加する計画</p> <p>(2) ポートサイド地区(平成3年度在外事務所調査) 計画面積は 36,000 フェツダン</p> <p>経緯: 本件は、エジプト政府の社会経済開発5ヶ年計画(1982/83~1986/87)での実施が計画されていたが、原油価格の低下に伴う経済事情の悪化のため、延期された。</p> <p>(平成6年度現地調査) 農地造成、排水施設、灌漑用水施設等着実に進行している。1995年6月にエルサラーム運河からの取水口であるサイフォンが完成予定であり、その後入植が予定されている。現在入植希望者が多く、需要超過の状態である。 一部地域(2,000フェツダン)については、遺跡発掘等の理由により、開発が遅れている。開発計画をより強力にかつ効率的に進めるため、農地開拓の専門家派遣又は訓練センター等のプロ技が希望されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 305/84

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業土地開拓庁 General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)				
	現在					
7. 調査の目的	砂漠地の開拓と入植計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1983年8月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) 太陽コンサルタンツ(株)				10. 団員数	8
					調査期間	1983.9 ~ 1984.6 (9ヶ月)
					延べ人月	21.65
					国内 現地	7.00 14.65
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査(10地点)					
12. 経費実績	総額	84,793 (千円)	コンサルタント経費	75,391 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ホサイニア・バレイ、シャルキア州の一部、スエズ運河の下流部左岸、31,400ha、50,000人						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥236=E £ 0.82	1)	1,305,610	内貨分 1)	725,000	外貨分 1)	310,610	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>地区海に面するマンザラ湖後背地の干拓、開墾；</p> <p>1) 開拓工事 (493,171千USドル) : 31,400haの耕地造成(除塩、圃場整備) エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンザラ湖へ放水する排水施設</p> <p>2) 家屋・公共施設 (323,049) : 家屋9,359戸、上下水施設、送配電施設</p> <p>3) 農産加工 (219,390) : トマト加工工場、牛乳処理加工工場等</p>						
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.00	2)	7.30	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【開発効果】</p> <p>31,400haの耕地造成により以下の効果が期待できる。</p> <p>用排水施設設置による農業生産の拡大(水稲、ソルガム、プルシーム、ビート、トマト等)</p> <p>雇用創出(配分は小規模農家80%、大規模農家20%)</p> <p>農業関連産業の振興(製糖工場、トマト加工工場、搾油工場、乳処理加工工場、屠殺場)</p> <p>上記EIRRの1)は、開拓工事のみの場合、2)は開拓、家屋、公共施設の場合</p>							
5. 技術移転	<p>土壌調査実施による技術移転</p> <p>リーチング分析器材供与とその分析方法</p>						

・ 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>GARPADとしては農地造成・生産高の増加等の面において重要なプロジェクトであったため。 開拓工事等自国資金で実現</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>第2次開発5ヶ年計画（1987～92年）に組み込まれる。</p> <p>次段階調査： 1987～88年 D/D（GARPAD）</p> <p>資金調達： 1986年 National Investment Bank 融資及び大蔵省資金（外貨分1,500万E.P. 内貨分7,220万E.P.）</p> <p>工事： 1987年7月 着工 1992年6月 完工 インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェクタンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。</p> <p>経緯： （平成6年度現地調査） 開拓工事、家屋、公共施設等については着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態である。 マンザラ湖に放水する排水施設については完成済であり、現在除塩中である。プロ技あるいは専門家派遣（農学、作物指導、農家経営、営農等）が希望されている。 農産加工工場（牛乳処理加工場等）については、入植後着工される予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 306/84

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	ファユーム農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ファユーム州政府			
	現在				
7. 調査の目的	砂漠の開拓、既耕地の用水不足及び洪水地区対策を含む農業開発のF/S				
8. S/W締結年月	1983年8月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)			10. 調査団	12
				調査期間	1984.1 ~ 1985.3 (14ヶ月)
				延べ人月	66.43
				国内 現地	28.81 37.62
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析				
12. 経費実績	総額	289,630 (千円)	コンサルタント経費	265,322 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ファユーム州、北ワハビイ、コムシーン地区、ワハビイ下流地区、カルン湖沿岸地区																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	128,588	内貨分 1)	58,194	外貨分 1)	70,394											
	2)	0	2)	0	2)	0											
	3)	0	3)	0	3)	0											
	4)	0	4)	0	4)	0											
3. 主な事業内容	<p>耕地が国土の3%しかないエジプトにとってファユーム盆地は貴重な農地である。この周辺地域の砂漠をナイル川から分岐したワハビイ水路を水源として開拓するとともに、排水不良及び用水不足という条件にある既耕地での農業生産拡大も図るため受益に含めた。従って計画地区は4つの地区からなる。即ち、コムシーン地区(1,260ha)、北ワハビイ地区(1,760ha)、ワハビイ下流地区(7,220ha)、カルン湖南部地区(2,830ha)である。前者の2地区が新規開拓地の砂漠である。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">開拓事業</td> <td style="width: 50%; border: none;">既耕地改良事業</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">農地造成 3,020ha</td> <td style="border: none;">揚水機場 5カ所</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">揚水機場 8カ所</td> <td style="border: none;">幹線用水路 21km (改良)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">用水路 51km</td> <td style="border: none;">支線/小水路 80km (うち16km新設)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">排水路 34km</td> <td style="border: none;">堤防 3.5km</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">排水路 44km (うち41km新設)</td> </tr> </table> <p>モデルファーム130ha</p>					開拓事業	既耕地改良事業	農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所	揚水機場 8カ所	幹線用水路 21km (改良)	用水路 51km	支線/小水路 80km (うち16km新設)	排水路 34km	堤防 3.5km		排水路 44km (うち41km新設)
開拓事業	既耕地改良事業																
農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所																
揚水機場 8カ所	幹線用水路 21km (改良)																
用水路 51km	支線/小水路 80km (うち16km新設)																
排水路 34km	堤防 3.5km																
	排水路 44km (うち41km新設)																
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 0.00	2) ~ 2) 0.00	3) ~ 3) 0.00	4) ~ 4) 0.00												
<p>[前提条件] 砂漠地開拓(3,690ha)、用水不足地区への補給灌漑(7,220ha)、排水不良地区(2,830ha)の排水改良による農産物増産と砂漠地開拓に伴う入植、村落建設。 為替レート 1エジプトポンド 290円 物価上昇率 FC5%/年、LC12%/年</p> <p>[開発効果] 3,020haの砂漠が新規に開拓され、農地が増加する。 約5,000人が入植する。 雇用機会が増加する。 農業生産が増加する。 農家の生活水準が上がる。 人口の都市集中が緩和する。</p>																	
5. 技術移転	OJT																

・ 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金により部分的に実施中(平成7年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本案件は、第2次開発5カ年計画(1987~92)には盛り込まれなかったため、実施が遅れた。しかし、現行の第3次5カ年計画(1992~97)には組み込まれており、また、ファユーム州の重要開発事業の一つでもある。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本案件の主要な水源となるパツ排水プロジェクトが1994年6月に完成した。</p> <p>次段階調査: 1993年、D/Dの要請がGARPADに対し提出された。</p> <p>資金調達: 資金を確保するための交渉がNational Investment Bank と行われている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 自己資金により部分的に実施中。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 307/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国政府、北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt			
	現在				
7. 調査の目的	全体期(2005年目標)及び第一期(1992年)の下水道計画並びに処理水再利用計画の策定				
8. S/W締結年月	1984年2月				
9. コンサルタント	(株)日水コ				10. 調査団
					員数 10
					調査期間 1984.7 ~ 1985.3 (8ヶ月)
					延べ人月 48.10 国内 18.60 現地 29.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	140,588 (千円)	コンサルタント経費	147,419 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ州エル・アリッシュ市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) £ 1=US\$1.43	1)	60,454	内貨分 1)	45,011	外貨分 1)	15,443	
	2)	35,920	2)	24,657	2)	11,263	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>汚水管渠 200~900mm径 173,635m長</p> <p>圧送管 100~500mm径 26,970m長</p> <p>ポンプ場 0.06m³/分~5.88m³/分 22台</p> <p>処理場 20,000m³/日</p> <p>実験農場施設 8 feddan farm</p> <p>上記予算1)は総工費、2)は第1期分工費</p>						
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	9.52	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	8.81	2)	0.00	3)	0.00
<p>【前提条件】 本プロジェクトが健康保養地であるため、疾病の軽減による利益や、イスラエル返還後土地課税を行なっておらずその為公定評価がない。特別条件により通常利益を見込んでおらず、同種プロジェクトより収益性が低いことである。</p> <p>【開発効果】 排水流出等がなくなり、観光都市としての質を高め、さらに将来処理水の再利用により灌漑用水の確保も期待される。</p>							
5. 技術移転	研修員受け入れ：JICA研修(1985年1月より1.5ヵ月)						

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	国家開発計画に組み込まれた。 事業の一部完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

第5次5ヵ年計画に組み込まれ、1987年頃、第12次円借款申請の準備を進めていたが、その後中断した。

資金調達：

自国資金

事業費総額 253億8,800万エジプト・ポンド

(内資分 176億5,000万エジプト・ポンド 外資分 87億3,738万エジプト・ポンド)

担当省庁/シナイ開発庁、開発・新コミュニティー・住宅・公益事業省

工事：

汚水管渠-200~1,200mm口径に変更。132kmのうち126km完成。

圧送管 -900mmに変更。11kmすべて終了。

ポンプ場-0.05~5.88m³/sの19台のうち13台が70%終了。残り6台は土地取得が困難で未着手。

処理場 -20,000m³/日で、フェーズ が1992年からスタートし、40%が完成。フェーズ は未着手。

実験農場(2千ヘクタール)-1987~90年、NOPWASDがD/D実施。工事は、未着手。全般的な工事の遅れは土壌が悪いためである。建設資金はすべてNational Investment Bank が供与(1億700万E.P.)

。1995年12月完成予定。

(平成9年度国内調査)

未着手部分については建設実施されていない。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 308/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	シアルキア上水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage				
	現在					
7. 調査の目的	全域の水道長期計画概要を策定し、そのうちの緊急分を第1期とするF/S					
8. S/W締結年月	1983年3月					
9. コンサルタント	(株)日水コ				10. 調査団	
					員数	10
					調査期間	1983.8 ~ 1984.12 (16ヶ月)
					延べ人月	52.50
				国内	24.50	
				現地	28.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	268,094 (千円)	コンサルタント経費	150,030 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シアルキア州一円									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 0.82	1)	103,000	内貨分 1)	59,000	外貨分 1)	44,000				
	2)	0	2)	0	2)	0				
	3)	0	3)	0	3)	0				
	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>Emergency Works 工事 ザガジグ浄水場 既存施設の改善、緊急資材購入</p> <p>Northeast 浄水場系工事 能力90,000m³/日 (Distribution Facility含む)</p> <p>Kofr Saqr 浄水場系工事 能力60,000m³/日 (Distribution Facility含む)</p>									
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	5.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【条件】</p> <p>IRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外貨分(約50%)は海外融資機関による融資、内貨分は政府補助により賄われる。外貨の融資条件として金利6%、24年間返済(6年据置)、Price escalationは7%(F/C)と12%(L/C)とした。</p> <p>【開発効果】</p> <p>給水サービスの改善(1人当り給水量の増大、給水区域の拡大、水圧の増加)</p> <p>社会環境の改善(火災の減少、婦女子の労力軽減)</p> <p>地域の発展(シアルキア州の開発に貢献、地方の公共事業の増大)</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ: 4名 M/P、F/Sの調査技法の研修									

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>上水道施設整備は高いプライオリティーを与えられているため。 事業の一部実現済(平成7年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>*浄水場2カ所の建設は、自国資金で1992年に開始しており、1995年完成予定。</p> <p>次段階調査： 1990～91年 D/D (NOPWASD実施) Faqus 第1期工事 50,000m³/日 Kafr Saqr 第1期工事 同上 ザガジグ浄水場拡張 現在の200リットル/秒から600リットル/秒へ拡張 エル・アバサ浄水場拡張 現在の650リットル/秒から1,050リットル/秒へ拡張</p> <p>資金調達： NOPWASDの自己資金</p> <p>工事： (平成6年度現地調査) Zagazig WTP、Faqus WTP、Kafr Saqrの工事が開始されたものの自己資金額は未決定のため、工事終了は目途が立っていない。 (平成7年度国内調査) 一部の都市の水道整備(地下水)が行われた。 (平成9年度国内調査) 追加情報なし (平成10年度国内調査) 予算に見合う形で、事業を大幅に縮小した規模で進めている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 201B/85

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		エジプト			
2. 調査名		アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画			
3. 分野分類		公益事業 / 都市衛生		4. 分類番号	201040
				5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	General Follow-up Dept. of Alexandria Governorate			
	現在				
7. 調査の目的		特定地域の廃棄物処理システムの計画策定			
8. S/W締結年月		1984年3月			
9. コンサルタント		八千代エンジニアリング(株) 国際航業(株)		10. 調査団	13 調査期間 1984.8 ~ 1986.3 (19ヶ月) ~ 延べ人月 92.95 国内 34.47 現地 58.48
11. 付帯調査 現地再委託		測量、地質調査、ゴミ組成分析			
12. 経費実績		総額	261,984 (千円)	コンサルタント経費	246,436 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		<M/P>アレキサンドリア市全域(394km ²) <F/S>中央区収集改善(6.3ha)、アビスコンポスト及びモハラランバイ処分場							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 1.33	M/P	1)	34,805	内貨分	1)	12,180	外貨分	1)	22,625
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	19,680	内貨分	1)	5,270	外貨分	1)	14,410
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 (1) 新Abis Compost Plant 建設事業: アレキサンドリア市に於ける廃棄物処理事業の財政力の弱さ、周辺地域に於ける農業土地開発の進展という条件を考慮すると、コンポスト処理はアレキサンドリア市における中間処理施設としての導入の可能性がある唯一の方式である。ただし、その全面的導入は財政負担を大きくし、事業自立を妨げることとなるので、当面は全量コンポスト処理ではなく、財政面から制約を受けない規模に留める。
 (2) Muharam Bay Square Disposal Site 建設事業
 (3) Middle District に於ける収集・輸送・道路清掃改善事業

<F/S>
 (1) 収集計画: ステーション方式で行うものとし混合収集とする。
 (2) 道路清掃計画: 収集作業と分離しマニュアル方式で行う。
 (3) 中間処理計画: 現Abis Compost Plantに留め、年間48千tのごみを処理する。コンポスト処理はごみの減量化、資源化につながり、アレキサンドリア周辺における砂漠開発に貢献するので、財政負担の許す範囲で導入を進める。
 (4) 最終処分計画: 当面は既設の処分場で運用し中長期的にはグリーンベルト上の2カ所に新処理分場を建設する。

計画事業期間		1)	1988.6 ~ 1991.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 11.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P> 都市化の進行によりアレキサンドリアで発生するごみの埋立処分は、その用地確保等の難しい問題を抱えており、この解決策の一つとしてごみの減量化は不可欠であり、新Abis Compost Plant建設が待望される。更にコンポスト施肥により砂漠緑化、農業生産性の向上等の効果が期待される。Muharam Bay Square Disposal Site建設は、環境保全上支障が生じない方法でごみを適切に貯留し、自然界の代謝機能を利用し、減容化・安定化・無害化することができる。これにより従来のオープンランピング方式が招来してきた周辺環境汚染とその結果としての処分場用地確保を打開することができる。

<F/S>
 [前提条件] コンポスト施肥による農業生産向上と灌漑水路の建設費削減に加え、コンポスト化による処分量の減容による経済効果を考慮した。
 [開発効果] アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全につながると共に、本収集改善が全市的に展開される波及効果期待される。またコンポスト工場の導入は、ゴミ減量化による処分場の延命と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと期待される。

5. 技術移転
 研修員受け入れ: 2名(2週間) 廃棄物処理
 その他: ゴミ収集実施、ゴミ質調査の共同企画を実施した。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>第1期工事 - 1996年3月完工 (平成9年度国内調査)。 第2期工事 - 1998年3月完工 (平成10年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため</p>		
<p>状況 (1) 中央区ごみ処理改善計画 1. 第1期 (機材調達) 次段階調査: 1994年8月5日 ~ 9月10日 B/D 調査内容: Compost Plant 建設と関連機材の提供、ごみ収集、輸送車輛の提供最終処分場での衛生埋め立て機材の提供 資金調達: 1995年3月24日 E/N 11.61億円 (第1次アレキサンドリア市廃棄物処理計画) 機材調達: (平成9年度国内調査) 1996年3月 完了 運営・管理状況: (平成9年度国内調査) 引き渡し後、1年半を経過したが、整備・管理は良好で各車輛・重機は問題なく稼働している。 裨益効果: (平成9年度国内調査) 確実に中央区内のごみ収集状況は改善されており、アレキ州政府はこれを非常に高く評価している。1m3コンテナと15m3コンテナによる収集方法は、ごみ収集改善に効果があるとのことで他の区でもこの方式を取り入れようとしている。 2. 第2期 (コンポストプラント建設) 次段階調査: 1995年11月 E/N 6,900万円「第2次アレキサンドリア市廃棄物処理計画 (D/D)」 この種の施設に対して日本の無償援助が実施されるのは初めてであり、プラントの処理能力は当初の計画の半分の150t/日となる。 資金調達: 1996年 E/N 19.8億円 (第2次アレキサンドリア市廃棄物処理計画) 工事: (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) 1996年10月 着工 1998年3月 完工 建設業者 / 大日本土木、荏原製作所、三菱商事 運営・管理: (平成10年度国内調査) アレキサンドリア市 裨益効果: (平成10年度国内調査) コンポストの需要は大きく、全量が近隣の農家に引き取られている。 状況: (平成3年度在外事務所調査) ごみ収集車両48台をUSAIDから入手した。国際公園の造成のため、面積130 feddan を廃棄物で埋立てた。ごみ収集に民間企業の参加が導入され、現在アレキサンドリア市住宅地の10%程度をサービスしている。 (平成9年度国内調査) アレキサンドリア州は、第1期の実施により中央区のごみ収集状況が大幅に改善されたことから、東区についても同様のプロジェクトを日本の無償資金協力により実施したいとの要望をもっており、本年中に正式要請を行う意向である。</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 309/85

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト民間航空省 民間航空局 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA), Ministry of Civil Aviation			
	現在				
7. 調査の目的	需要予測 空港施設				
8. S/W締結年月	1984年3月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	9
				調査期間	1984.7 ~ 1985.7 (12ヶ月)
				延べ入月	58.30
				国内	31.30
				現地	27.00
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量				
12. 経費実績	総額	181,098 (千円)	コンサルタント経費	185,701 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア市周辺						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=246	1)	1,253,000	内貨分 1)	437,000	外貨分 1)	816,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	(1) 国際線用新空港の建設 (滑走路、誘導路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設、航空燃料施設等) (2) 国内線用現ノズル空港の部分的改良 (舗装改良、駐車場拡張)						
計画事業期間	1)	1988.7 ~ 1991.6	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[前提条件] EIRR: プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第2期計画の施設に対して算出 FIRR: プライムレート13%							
[開発効果] 国家開発に寄与 地域開発の促進、インフラ整備を進展させ貿易の活性化に寄与 雇用機会増大 観光開発 航空輸送の安全性向上 アレキサンドリア、新アメリカ市の利便性向上 空港利用の効率性寄与等							
5. 技術移転	需要予測手法の技術指導 研修員受け入れ: 3名						

・ 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	ノズル空港拡張計画は大部分実施済(平成3年度在外事務所調査)。新空港建設についてはF/S見直し実施予定の為(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:

エジプト政府予算で実施
(平成9年度国内調査)
現在の5ヶ年計画(1997~2002)で50百万エジプトポンドを計上している。

(1) 国内線用ノズル空港の部分的改良
(平成3年度在外事務所調査)
ノズル空港拡張計画に関しては、エジプト国内資本によって大部分が実施に移されている。また、経済協力省を通じてOECFローンが申請されたが承認されていない。

(2) 国際線用新空港の建設
(平成6年度現地調査)
現在、アレキサンドリア空港から欧州等外国に対して週20便が就航しており、今後需要がさらに増大すると予想されるため、1985年のJICA F/Sの見直しをJICAに実施して欲しいとしている。

状況:

(平成9年度国内調査)
最近5年間、拡張・改良工事は行われていない。当座の対応として航空局(ECAA)はターミナルビル(プレハブ)、エプロン、駐機場を新空港用地に建設した。既存の軍用滑走路を使って近い将来開港の計画である。
航空局はF/S見直しのP/Qをアナウンスし、40社以上が応募したが、ショートリストはまだ作成されていない。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 310/85

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 The Suez Canal Authority				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ運河の現況、第2期拡張工事中及び第2期拡張工完了後の運河に関わる事故の未然防止対策及び事故処理対策の検討					
8. S/W締結年月	1982年12月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団	
	(社)日本海難防止協会					
	団員数	14				
	調査期間	1983.8 ~ 1985.8 (24ヶ月)				
11. 付帯調査 現地再委託	資料分析				延べ人月	78.50
					国内	73.00
					現地	5.50
12. 経費実績	総額	330,569 (千円)	コンサルタント経費	189,093 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	165,900	内貨分	1)	83,400	外貨分	1)	82,500
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容	運河現況のレビュー、事故例の分析を通じて運河航行安定対策を提言。 (1) 安全対策として航路拡巾 (2) 航行安全対策の強化 (3) 防災資機材の調達 (4) 航路標識の整備 (5) Canal Traffic Communication System の確立 (6) 事故発生時の通航管理体制の確立 (7) 錨地のコントロール (8) Pilot の資格、適性および教育・訓練					
-----------	---	--	--	--	--	--

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1986.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	11.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	9.00	2)	0.00	3)	0.00

【条件】
危険水準の低下がもたらす事故率の減少により生ずる事故損失額の減少分の総額を便益とし、費用（運河の浚渫、航行援助施設の改良、事故処理対策）と比較し計算した。

【開発効果】
スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きく、スエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果を得ることが出来る。

5. 技術移転	研修員受け入れ：4名 安全対策等、日本の現状視察及び講義等 報告書作成に係る共同作業					
---------	---	--	--	--	--	--

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	航行援助施設改良(平成6年度現地調査)、船舶航行管理システムの構築(平成8年度在外事務所調査)、操船シュミレーターの導入(平成3年度在外事務所調査)を実施済。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(1) 航行援助施設改良
(平成6年度現地調査)
必要な航行援助機能を備えた灯台(hectometer 80)が完成。
強力な救助艇(タグボート2隻)を建造。

(2) 船舶航行管理システム
(平成8年度在外事務所調査)
資金調達:
自国資金(スエズ運河局)(34,280,940クローネ)
工事:
1994年2月1日~1996年4月2日 完工(ノルウェー企業)
裨益効果:
安全性の向上

(3) 操船シュミレーター
(平成8年度在外事務所調査)
資金調達:
自国資金(スエズ運河局)(1,378,000ドル)
工事:
1995年~1996年
裨益効果:
安全性の向上

(4) Canal Traffic Communication System
(平成10年度在外事務所調査)
新通信システム(trunking system)の設置。海洋通信センターへのGMDSSシステムの設置開始。

(5) 緊急時情報ネットワーク
(平成10年度在外事務所調査)
緊急時情報ネットワークの設置と決定。

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
プロジェクト機材は1985年以降デンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカより調達された。

(平成8年度在外事務所調査)
スエズ運河局は、スエズ運河の安全性を高めるための努力を引き続き行っている。海運通信センターの機能の向上、航行援助システムの改善、船舶航行管理システムの改善、緊急事態への対処能力を高めるための操船シュミレーターの導入が行われた。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 203B/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	エジプト作業管理委員会			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした開発基本計画の策定 スエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備のF/S				
8. S/W締結年月	1984年11月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)				10. 調査団
					10. 調査団 11. 調査期間 1985.2 ~ 1986.7 (17ヶ月) 12. 延べ人員 12.33 国内 7.39 現地 4.94
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	404,797 (千円)	コンサルタント経費	332,627 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 2,000km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 1.35	M/P	1)	2,360,600	内貨分	1)	1,400,150	外貨分	1)	960,450
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	277,780	内貨分	1)	10,480	外貨分	1)	267,300
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- <M/P>
- ・アタカ - アダビヤ地区の商港 (特種貨物バース2、コンテナバース2)、工業団地、FTZ等の開発
 - ・アインスクナ - エルサダト地区の商・工港 (一般雑貨6バース、内貿バース10バース)、工業団地、観光拠点開発
 - ・ラスヌガル - アコムサ地区の観光拠点、内貿港 (-6.5m 2バース)、工業団地等の開発
 - ・以上諸地区を結びインフラストラクチャー開発
- <F/S>
- ・アダビヤ商港 多目的バース
 - ・アタカ商港 穀物バース他
 - ・アタカ漁港 物産場他
 - ・アタカ工業団地 用地造成他
 - ・アダビヤ、フリーゾーン用地造成他

計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	3.30	2)	0.00	3)	0.00

- <M/P>
- 外貨獲得を目指した輸出加工区の整備やセメント・ガラスなどの基礎資材産業を育成し、あわせて港湾を整備することにより、カイロ、アレキサンドリアの過密を解消する。
- <F/S>
- ・ EIRR - 待船費用節約額の80%はエジプトに帰属、取扱貨物量のケース差はアレキサンドリア港で取扱い、工業団地・フリーゾーンの付加価値増を推定。
 - ・ FIRR - 都市開発を除外し、港湾の工業部門のみで算定。工業団地等用地販売価額=35£/m²、外資借入れ利率8.5%、4.0%の2ケースで算定。
 - ・ 1995年までに生ずる交通需要に対し、十分な能力をスエズ港に付与し、内外企業誘致のための工業団地とフリーゾーンを整備する。

5. 技術移転

日本の開発の現状を中心に研修を実施

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>M/P: 調査結果の活用。 F/S: アタカ漁港改修・開発工事1993年完工。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、、、、 Egyptian Steering Committee</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p><M/P> M/Pはアラビア語に翻訳されて広く使用されている。投資家のためのパンフレットが作成され配布された。</p> <p><F/S> アタカ漁港改修・開発 次段階調査: B/D 1989年11月~12月 JICA開調 1988年10~11月 アフターケア調査「スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」 JICA D/D 1992年3月~1993年11月 「スエズ湾臨海部開発計画調査(EGY/S 401/93)」 資金調達: 1991年1月21日 E/N 9.79億円(アタカ漁港再整備計画()) 1991年9月26日 E/N 8.98億円(アタカ漁港再整備計画()) 総事業費 - 1,877百万円と千百万エジプト・ポンド 工事: 1991~93年 実施・完工</p> <p>その他プロジェクト 次段階調査: 1992年3月~1993年9月 D/D (「スエズ湾臨海部開発計画調査(1993)」参照) * アダビヤ・フリーゾーン及びアタカ工業団地の位置は土地収用上の問題により変更された。 観光用アダビヤ港環状道路 1989~94年 31百万エジプト・ポンド 工業団地とフリーゾーン 1994年6月~1995年6月 100百万エジプト・ポンド 水処理プラント第1期 1994~96年 65百万米ドル 上記事業はそれぞれ実施中ないし実施予定である。(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>状況: (平成3年度在外事務所調査) エジプト政府海運省によりアダビヤ港拡張計画が実施されている。 エジプト政府開発省はスエズ湾西岸地域の観光開発をエジプト民間コンサルタントに準備させている。また、カイロ-アダビヤ間のスエズ環状道路建設が現地資金によって現地業者に委託された。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本調査後、1987年11月に「北スエズ湾投資プロジェクト」の監督を行う機関(シナイ開発公社CDO)が設立され、本調査関連のプロジェクトの実施を担当することとなった。</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 311/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	エジプト国営放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)				
	現在					
7. 調査の目的	シックス オクトーバシティにおけるテレビセンター建設計画についてのF/S					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	NHKアイテック			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	1985.8 ~ 1986.6 (10ヶ月)
					延べ人月	49.21
					国内	29.25
				現地	19.96	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	161,398 (千円)	コンサルタント経費	141,226 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ中心部より西方約27km シックスオクトーバ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	182,000	内貨分 1)	52,000	外貨分 1)	130,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

エジプト政府が、首都カイロの人口増加に対応するために国家的最優先事業として建設を推進している新産業文化都市であるシックスオクトーバシティに200haの敷地を確保して、新TVセンターを建設する。

建 物	(床面積)	番組制作設備	
スタジオブロック	24,100㎡	TV大スタジオ (900㎡)	1室
大道具ブロック	33,100㎡	TV中スタジオ (600㎡)	5室
集中機器室	6,500㎡	TV小スタジオ (300㎡)	7室
制作者オフィス	4,200㎡	ユーティリティスタジオ	3室
番組制作室	5,300㎡	コンティニューティスタジオ	1室
出演者室	10,900㎡	音声ダビング設備	5式
機械室	4,100㎡	録音スタジオ設備	3式
管理事務棟	6,600㎡	VTR・テレシネセンター設備	
計	94,800㎡	主調整設備	
		EFR (Electronic Field Production) 設備	

計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	7.72	2)	11.09	3)	0.00	4)	0.00

[IRRの前提条件]

投資額全体に占める借入金の比率や利子・元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%である。また、本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の負担とならないとすれば、内部収益率は11.09%となる。

[開発効果]

非識字率が70%以上といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できる。他のイスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。

5. 技術移転

OJT : 新しいTV技術、番組制作技術を移転
研修員受け入れ : 3名

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>																		
<p>2. 主な理由</p>	<p>本プロジェクトのニースは高いが、資金調達困難のため、実現が遅れていた。 一部事業実現済(平成9年度在外事務所調査)。</p>																			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、、</p>																			
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>																		
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1993年末 D/Dに關しての入札実施。仏のSofre Tave社が落札。 1993年5月～1995年10月 D/D (スタジオセンター) 1995年5月に国際入札参加資格を得るための技術審査が実施された。</p> <p>JICA提案との相違点：(平成8年度在外事務所調査)</p> <table border="1" data-bbox="116 616 478 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>JICA</th> <th>D/D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・総床面積</td> <td>118,000</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>・Phase 1 床面積</td> <td>88,220</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>・Phase 2 床面積</td> <td>28,840</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>・ゲート</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ポリエステルワークショップ</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)セットNo.1 (平成9年度在外事務所調査) スタジオ・コンプレックス(フェーズ1 その他) 新テレビ局は民営化された。</p> <p>次段階調査： 見直し(スタジオサイズ等) コンサルタント/ The Fourth Consortium (イギリス)</p> <p>資金調達： 民間資金 650百万エジプトボンド</p> <p>工事： 1998年1月～2001年1月</p> <p>*事業内容 フェーズ1のスタジオ数を6から14にし、スタジオ・コンプレックスの経済性を高める。 2スタジオホールを4スタジオ(350㎡)、4つのリハーサルルームを4スタジオ(285㎡)に改造し、全てのスタジオに技術室と控室を備えつける。</p> <p>(2)セットNo.2 (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>次段階調査： 見直しとD/D(サービスと撮影所) コンサルタント/ ERTU、アラブコントラクター 費用/ ERTU自己資金</p> <p>資金調達： 政府資金(ERTU)約13百万エジプトボンド</p> <p>工事： 1997年6月～1998年5月</p> <p>*事業内容 既存設備をスタジオと付属施設に改造。 7スタジオを設置する。 1997年末現在3スタジオ完了。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトのための用地確保が終り、自国資金で造成事業(柵、用地内道路、給水管、発電・配電等)を実施中。造成事業は、JICA調査の概念計画に基づき実施されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 工事は1996年10月～約5年間を予定。 建設業者はイギリス・トラファルガ社及びSONY UK社のコンソーシアム。</p>				JICA	D/D	・総床面積	118,000	180,000	・Phase 1 床面積	88,220	150,000	・Phase 2 床面積	28,840	30,000	・ゲート			・ポリエステルワークショップ		
	JICA	D/D																		
・総床面積	118,000	180,000																		
・Phase 1 床面積	88,220	150,000																		
・Phase 2 床面積	28,840	30,000																		
・ゲート																				
・ポリエステルワークショップ																				

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 202B/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	シャルキア州政府			
	現在				
7. 調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画と第1期計画（優先都市）についてのF/S				
8. S/W締結年月	1987年3月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所				10. 調査団
				団員数	9
				調査期間	1987.6 ~ 1988.9 (15ヶ月)
				延べ人月	60.80
				国内	28.53
				現地	32.27
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	191,453 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シャルキア州 (面積4,200km ² 、人口325万人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	343,251	内貨分	1)	284,424	外貨分	1)	58,827
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0	内貨分	3)	0	外貨分	3)	0
		1)	110,848		1)	92,670		1)	18,178
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P (2005年目標、13都市、計画処理人口 118万人、同処理面積 6,639ha)

- (1) 下水処理場 12カ所 (2都市は統合、11都市は単独で各1カ所)
 10,000m³/日以上 5カ所 標準活性汚泥法
 10,000m³/日以下 7カ所 オキシデーション・ディッチ法
 計画処理量 総計 230,637m³/日 (平均)
 処理水は農業排水路に放流、再利用。汚泥は天日乾燥し農業再利用
- (2) 中継ポンプ場 34カ所
- (3) 管渠 (新設分) 幹線総延長 125.11km 枝線、総延長 2,656km
- (4) 公共樹 39,340カ所

F/S (第1期事業分4都市対象)

- (1) ザガシグ市 既設管渠、ポンプ場のリハビリ 枝線管渠 333km、幹線管渠 11kmの建設 ポンプ場 2カ所の建設
- (2) ファークース市 既設管渠、ポンプ場のリハビリ 枝線管渠 170km、幹線管渠 14kmの建設 ポンプ場 3カ所の建設 処理場 (活性汚泥法) 10,200m³/日の建設
- (3) ビルベイズ市 既設管渠、ポンプ場のリハビリ 枝線管渠 52km、幹線管渠 6kmの建設 ポンプ場 1カ所の建設 処理場 (活性汚泥法) 22,300m³/日の建設
- (4) ミニエットエルカム市 既設管渠、ポンプ場のリハビリ 枝線管渠 40km、幹線管渠 7kmの建設 処理場 (活性汚泥法) 9,600m³/日の建設

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	1991.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~	
	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	2.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

【条件】

M/Pでは2005年の州内人口515万人、うち13都市の市街地人口118万人と予測。農村人口397万人については個別処理で対応。

F/Sでは1995年を目標年次として4都市を選定。1995年の予測値は次の通り。

都市名	市街地面積 (ha)	内新規整備区域 (ha)	人口 (人)
ザガシグ	1,626	832	297,000
ファークース	424	424	61,000
ビルベイズ	356	129	133,000
ミニエットエルカム	250	100	61,000

下水道料金は水道料金の30%。事業開始後10年間で下水道料金を2倍にする。
 建設費のうち外貨分は無償援助による。(3),(4)の条件下でFIRR2.4%

【開発効果】未処理汚水の直接放流やトランシュ (浸透槽)、腐敗槽からの浸透水による生活環境の悪化、農業排水路の水質汚濁の解決。

5. 技術移転

OJT
 研修員受け入れ: 1988.12.10 ~ 12.27

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	本案件の全体としての実現が遅れているのは、資金調達が困難なためである。			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>ザガジグ市下水処理場 自国資金で建設。しかし、第2段階が必要。 ファークス、ビルベイス、ミニエットエルカム下水処理場</p> <p>次段階調査： D/D実施 (NOPWASD) (1)ファークスSTP(2万m³/日)、(2)ベルベイスSTP(4万m³/日)、(3)メニア・エルカマーSTP(2万m³/日)。</p> <p>工事： (平成6年度現地調査) 工事は着工したが、資金の予定が立っていない。</p> <p>経緯： 1989年12月にザガジグ市を除く3市の下水道関連施設整備について、日本政府の無償資金援助の要請を行ったが、実現しなかった。 1992年にNOPWASDは、エジプト全国12都市の下水道施設の実施設計を自己資金により開始した。ファークス、ビルベイス、ミニエットエルカムの3都市がこの中に含まれている。</p> <p>(平成6年度現地調査) 18カ所の下水道処理場における合計50カ所のポンプ場に必要とされる電気機器・機械についての融資を1994年1月及び3月に日本政府に提出したが、まだ回答を得ていない。</p>				

案件要約表 (その他)

MEA EGY/S 601/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ港臨海部開発計画アフターケア					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities				
	現在					
7. 調査の目的	港湾開発 工業開発					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団	
					員数	3
					調査期間	1988.10 ~ 1988.11 (1ヶ月)
					延べ人月	0.00
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	5,166 (千円)	コンサルタント経費	5,166 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 (Ataqua, Adabya地区)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	278,000	内貨分	1)	172,360	外貨分	1)	105,640
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>スエズ湾岸開発: Ataqua, Adabya地区の港湾 / 臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査 (1983-86) 後のAdabya地区港湾建設計画変更に伴うスエズ運河開発庁と海運省との計画案の調整を実施。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により疲弊したシナイ半島の復興。</p>							
5. 技術移転	計画手法を技術移転							

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	JICAD/D調査へと進展した。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

開発予定地区の港湾については、同名JICA調査(1983~86)の期間中、輸出加工区(IPZ)が計画されているアダビヤ地区前面の港湾がリハビリ中であり、予定では7バースの一般雑貨埠頭が1986/87年までに完成する予定であった。その後建設計画が変更され(1986年の海運省(MOMT) High Technical Councilにより承認)、現行5カ年計画に計上された。一部は既に着工されている。

アタカ地区の漁港計画は、日本の無償協力により実施。
1991年1月21日 E/N 9.79億円「アタカ漁港再整備計画I」
1991年9月26日 E/N 8.98億円「アタカ漁港再整備計画II」

1992年3月~1993年9月の期間にスエズ湾臨海部開発計画のD/D(無償で実施のアタカ漁港以外のポーション)を実施中。

*詳細については、「スエズ湾臨海部開発計画1986」参照
*S/W締結年月は「スエズ湾臨海部開発計画調査」のものである。

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 103/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	カイロ州政府				
	現在					
7. 調査の目的	2000年の交通需要に対処しうる道路改良及び公共交通M/Pの作成					
8. S/W締結年月	1987年1月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)三菱総合研究所			10. 調査団	15	
					調査期間	1987.7 ~ 1989.6 (23ヶ月)
					延べ人月	84.00
					国内 現地	4.40 79.60
11. 付帯調査 現地再委託	PT調査、交通量調査					
12. 経費実績	総額	326,183 (千円)	コンサルタント経費	308,914 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ大都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,942,800	内貨分	1)	1,539,400	外貨分	1)	1,403,400
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト	1) 都市高速道路(有料) 2号線建設 延長8km 2) 都市高速道路(有料) 3号線建設 延長7.3km 3) 内環状道路北部パッケージ建設・改良 延長13.9km 4) カメル・シディキ通り拡中・建設 延長5.1km 5) ヘリオポリスメトロ、ラムセス - ノズル線改良 延長15km						
---------------	--	--	--	--	--	--	--

4. 条件又は開発効果	1. M/P提案プロジェクトは、目標年次 2000年までに着手すべきであるが、2000年までに完成すべきプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万US\$に対して評価対象分は1,213.8百万US\$)。 2. 車両走行経費節約分のみを便益とした場合のIRRは、17.3%。時間評価値を加えると53.6%に達する。 3. 上記主要提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り。 1) 13.6、2) 13.9、3) 37.1、4) 28.2、5) 24.1						
-------------	--	--	--	--	--	--	--

5. 技術移転	エジプト運輸省計画局(TPA)に、PTマスターテープ、需要予測モデル、OD表、交通配分モデル等を移植。カイロ州政府内に供与したパソコンにも同じ内容を移植。オペレーションについて研修を実施。 研修員受け入れ: 12名						
---------	--	--	--	--	--	--	--

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)。 内環状道路建設、自己資金で完了(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、 、 、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成9年度国内調査) 調査報告書、及びデータはカイロ大学等で講義資料として活用されている。 (平成10年度国内調査) 1998年10月にカイロ大学、運輸省、環境庁合同で日本の運輸省のバックアップのもと、都市交通データを使用して、都市交通公害セミナーを開催した。</p> <p>(1) 都市高速道路2号線、3号線建設 プレF/S終了。 建設未着手(平成10年度国内調査)</p> <p>(2) 内環状道路建設 資金調達：自己資金 工事： 内環状線北部の建設に関しては55kmがこれまでに完成。(平成6年度現地調査) 駐車エリアの整備は部分的に実施。長期交通規制計画の実施は開始されたばかりである。(平成5年度在外事務所調査) 完了(平成9年度国内調査)</p> <p>(3) カメル・シディキ通り拡幅・建設 未着手(平成9年度国内調査)</p> <p>(4) ヘリオポリスメトロ、ラムセス-ノズハ線改良 ヘリオポリス-ラムセス間メトロ(路上電車)に関しては、その後1994年9月にエジプト政府が3,800万E.P.の予算を決定。400台のモーター購入に充てられる。 (平成8年度国内調査) ヘリオポリスメトロ公社がカイロ都市交通公社に吸収され、消滅。 (平成10年度国内調査) 建設未着手</p> <p>状況： 1990年USAID アプライザル実施。2橋のうち南については、USAID 融資で入札準備中。 カイロ都市交通公社(CTA)に対するJICA専門家派遣を要請。 本M/Pによる交通ネットワーク需要予測を用いてカイロ大学技術研究所(DRTPC)が地下鉄料金水準の検討を実施中。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) M/Pで提示された諸施策の約20%が実施されている。 日本からの経済的支援とともに、最新のノウハウを提供し得る奨学制度の充実を希望してきている。</p> <p>今後の見通し： (平成9年度国内調査) 残プロジェクトについてはカイロ市役所に担当部署が設立されない限り難しい。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Utilities (MOD).				
	現在					
7. 調査の目的	シナイ半島北部の地中海沿いの砂漠地帯へナイル川から導水し、農業開発を行うと共に、観光、水産も含めたM/Pの作成。当面スエズ運河隣接工区22,400haの開発の検討。					
8. S/W締結年月	1987年11月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 団員数	9
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				調査期間	1988.4 ~ 1988.12 (8ヶ月)
					延べ人月	72.12
					国内	30.16
				現地	41.96	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析					
12. 経費実績	総額	252,019 (千円)	コンサルタント経費	232,260 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>シナイ半島北部の3,220km ² (人口161,400人、30,100世帯)、農地造成 254,000フェックダ(106,680ha) <F/S>シナイ半島北部のラバ/カティア地区計22,400ha、人口27,000人、620戸								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥129=E £ 2.325	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	370,000	内貨分	1)	178,000	外貨分	1)	192,000
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> M/P (1993~2005) : 建設事業費総額12億6,000万ドル (29億2,300万Eポンド) のうち、短期計画6億1,500万ドル (外貨分3億1,700万ドル)、中期計画5億3,000万ドル (外貨分2億4,300万ドル)、長期計画1億1,420万ドル (外貨分5,870万ドル)。

- 主な事業内容 :
- 1) 導水計画 : スエズ運河横断サイフォン : 750m ポンプ場 : 4カ所
 - 2) 農地造成計画 : グロス面積106,680ha、ネット面積85,590ha
 - 3) 入植計画 : 32,500戸、162,500人
 - 4) 漁業開発 : パルダウィル湖 (650km²)
 - 5) 観光開発 : 地中海沿岸
 - 6) 社会インフラ : 上下水道計画、道路整備

<F/S> 計画の構成 :

スエズ運河横断サイフォンを含むエルサラム水路のエルヒルバまでの延長 : 61km
 ラバ、カティア地区の農地造成 : 22,400ha 入植事業 : 38,600人、7,720戸
 農村計画 : 12カ所の村を建設 社会インフラ : 村内道路、飲雑用水、通信
 農産加工 : 屠殺場、枝肉加工場

計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	9.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P>

- 【前提条件】
- 1) エルサラム水路はスエズ運河を越えて北シナイ東部のエルミダンまで導水する計画で、これにより85,600ha (ネット) を灌漑し、32,500戸、162,500人が入植する。
 - 2) M/Pの実施計画は、エルサラム水路の利用、砂漠地の開発、人口の適正配置という国家計画目標に即している。
- 【開発効果】 砂漠地の開拓とこれに伴う入植により、都市への人口集中が避けられると共に、ベドウィンの定住、農業生産の増大 (水平拡大) が期待できる。

<F/S>

- 【条件】 農業省内のP.P.U. (英国の技術協力チーム) も既にティナ地区3万haのF/Sを完了しているため、当方で作成したスエズ運河横断サイホンのD/D及びエルサラム水路の拡中を早く必要がある。
- 【開発効果】 地区の一部においてはベドウィン族が地下水利用によってドリップ灌漑でトマト、メロンなどを栽培しているが、エルサラム水路の建設により、安定的に水が供給され、農業生産が増大する。入植により人口の都市集中に歯止めがかかる。地域の雇用機会が増加する。

5. 技術移転

現地における試験、サンプリング土壌調査を通して、工側のGARPAD担当者に技術移転を行った。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>提案事業の大部分が実施されたため。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 提案事業の大部分が実施されたため。</p>		
<p>状況 (平成11年度国内調査) 現況は少量の地下水に依存しているために開発が遅れ、わずかに砂丘地のドリップ灌漑、オアシス農業に依存している。また、水源開発の制約にかかわらず半島町村部の人口が増加している為、地下水の塩分が上昇しつつあり、早急な対策が必要とされる。</p> <p>1. スエズ運河横断サイフォン 次段階調査： 1991年8月15日～1993年11月10日 D/D (クウェートファンドで英国コンサル会社が実施) 資金調達： クウェート・ファンドより1億2,100万E.P. National Investment Bankの6,700万E.P. 合計1億8,800万E.P. (コントラクター：イタリア (CMC)、ベルギー (BESIX) のJV) *事業内容：水路整備、サイフォン流量は160m³/sで対象面積は40万フェダン。 工事： 1993年10月 着工 1996年10月 貫通、現在ライニング出入り工等の工事を実施中 (平成9年度国内調査) 1999年2月22日 完工(平成11年度在外事務所調査) 運営・管理： 完工後は、北シナイ開発庁がインフラ関連について管理を行うことになっている。また、On-firmレベルでは大規模所有者の土地は各々の所有者が、また、小規模土地所有者の土地は水管理組合が管理する事になる。</p> <p>2. 農地造成 対象面積 26.5万フェダンについては、灌漑排水施設及び開運施設が順次進行中である。第2期 (第5地区の13.5万フェダン) のF/Sの要請がJICAに対してされた。JICAはこれを受けF/Sを実施した。 次段階調査： 1996年1月～1997年1月 JICA開発調査 (F/S) 「北東シナイ地区総合農業開発計画」 資金調達： クウェート資金 技術協力： 1997年2月 揚水機場、導水路のD/Dに関する協力の要請を提出</p> <p>3. 農村計画 資金調達： (平成8年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査) インフラ整備についての財政確保はNational Investment Bankがその責を負うことになる。 *事業内容：Tina地区の村落1, 2, 3, 4, 7を対象に管理ビル建築、小作人住居整備 工事： (平成11年度在外事務所調査) 実施中 村落4, 7</p> <p>4. 農産加工 資金調達： (平成8年度在外事務所調査) 小規模土地所有者向けの農産加工プロジェクトについてソーシャルファンドで実施する動きがある。 (平成11年度在外事務所調査) National Investment Bankより調達される。</p> <p>残工事の見通し： 農地造成 (第5地区 13.5万フェダン、JICA F/S実施済) の工事を含め 2001年には全幹線水路において導水を開始する予定である。それら資金についてはクウェートおよびサウジファンドにより調達する予定。</p> <p>その他： (平成10年度在外事務所調査) 現在のカウンターパート機関は、開発省シナイ開発庁、水資源公共事業省灌漑局、農業省農業土地開拓庁である。</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 307/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	バハルヨセフ地区灌漑整備計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業資源省 灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	バハルヨセフ用水路の灌漑地区における農業生産の適性化と生産性の向上を図る為、灌漑用水の利用効率を改善・向上する技術的・経済的に妥当なバハルヨセフ地区灌漑整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1990年10月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1991.3 ~ 1993.12 (33ヶ月)	
			延べ人月		65.90	
			国内 現地		28.29 37.61	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水路構造物の構成材料調査及び基礎地質調査					
12. 経費実績	総額	272,128 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バハルヨセフ水路灌漑地区 (ファユーム、ミニヤ、ベニスエフ、ギザ州) 灌漑受益面積3,23千ha、受益人口約4,366千人																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 3.3	1)	257,606	内貨分 1)	101,728	外貨分 1)	155,878														
	2)	83,939	2)	47,878	2)	36,061														
	3)	0	3)	0	3)	0														
	4)	0	4)	0	4)	0														
3. 主な事業内容	<p>事業内容 バハルヨセフ用水路の改修：311km、堰及び制水堰の更新 5カ所、支線用水路取水工の改修：小規模 28カ所、大規模 2カ所、支線用水路の改修：46路線 (281,500ha)、用水機場：6カ所、排水機場 (反復利用)：9カ所、維持管理用施設及び訓練：1式、末端灌漑施設整備：1式</p> <p>優先開発事業内容及び事業費 ラフーン制水堰、ギザ取水工、ハッサン・ワセフ取水工の改修、建設機械及び資材・事業費：11,545千ドル (2,440百万円)</p> <p>事業費の年度別金額 (単位：千ドル)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">内貨</td> <td style="text-align: center;">外貨</td> </tr> <tr> <td>フェーズ</td> <td style="text-align: right;">29,909</td> <td style="text-align: right;">57,272</td> </tr> <tr> <td>フェーズ</td> <td style="text-align: right;">34,970</td> <td style="text-align: right;">53,203</td> </tr> <tr> <td>フェーズ</td> <td style="text-align: right;">36,848</td> <td style="text-align: right;">49,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,728</td> <td style="text-align: right;">155,878</td> </tr> </table> <p>計画事業期間は、各4年で、3フェーズ (12年) で実施。</p>						内貨	外貨	フェーズ	29,909	57,272	フェーズ	34,970	53,203	フェーズ	36,848	49,304	合計	101,728	155,878
	内貨	外貨																		
フェーズ	29,909	57,272																		
フェーズ	34,970	53,203																		
フェーズ	36,848	49,304																		
合計	101,728	155,878																		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~														
		EIRR	1)	13.10	2)	12.20														
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00														
			3)	11.50	3)	0.00														
			4)	0.00	4)	0.00														
<p>[開発条件]</p> <p>限定された水資源、取水可能量日最大 19.5MMCM 耐用年数の過ぎた堰、制水堰、取水工を更新又は改修 運転管理システムの近代化 水利組合の設立 運転管理者、水利利用者の教育、訓練</p> <p>[開発効果]</p> <p>灌漑効率の向上 (現況：60.5% から計画69.8%へ) 農産物の単位収量の増加 (小麦：現況2.45 から計画2.61 t/ha へ、綿花：現況0.75 から計画0.94 t/ha へ、メイズ：現況2.26 から計画2.80 t/ha へ等) 作付率の向上 (現況：137%から計画145%) 波及効果、雇用機会の創設とファユームのカルン湖水位の制御が容易となる、など。</p>																				
5. 技術移転	<p>OJT 技術会議 (現地) の開催 (3回) 研修員受け入れ</p>																			

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	ラフーン堰、ハッサン・ワセフ取水工、ギザ取水工事は無償資金協力により実施済(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(1) ラフーンレギュレーター(取水堰更新5ヶ所の内の1ヶ所)・ギザ取水工・ハッサン・ワセフ取水工
(平成6年度現地調査)

次段階調査:

1995年1月 E/N 9400万円

1995年 D/D 「ハヴレヨセフ灌漑用水路整備計画 D/D」

資金調達:

1995年5月16日 E/N 9.63億円(ハヴレヨセフ灌漑用水路整備計画 国債1/2期)

1995年5月16日 E/N(供与は96年度) 14.24億円(ハヴレヨセフ灌漑用水路整備計画 国債2/2期)

工事:

(平成9年度国内調査)

ラフーンレギュレーター: 1995年9月29日~1997年3月15日

建設業者/大日本土木他

(平成10年度国内調査)

実施済

(2) マゾーラ取水堰

次段階調査:

(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)

1998年3月~8月 B/D (JICA)

(平成11年度国内調査)

1999年1月7日 E/N 8,700万円 「ハヴレヨセフ灌漑用水路マゾーラ堰整備計画(D/D)」

資金調達:

(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)

無償資金協力要請済(要請額: 22億円、要請事業内容: マゾーラ制水堰、併給対橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修)

(3) サコーラ取水堰

(平成10年度国内調査)

無償資金協力要請済(要請額: 22億円、要請事業内容: マゾーラ制水堰、併給対橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修)

(平成11年度国内調査)

未決定

(4) マンシャットエレグハブ取水堰

(平成10年度国内調査)

無償資金協力要請済(要請額: 24億円、要請事業内容: マゾーラ制水堰、併給対橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修)

(平成11年度国内調査)

未決定

(5) ハヴレヨセフ用水路改修

(平成6年度現地調査)

ローカルファイナンスとアメリカの援助を期待。

(平成9年度国内調査)

日本からの資金協力(無償資金あるいは円借)を希望。

(平成11年度国内調査)

日本からの資金協力を希望(事業費: 550億円、事業内容: 1)灌漑用水路配水方法の確立、2)幹線用水路の通水断面(311km)、3)主要水管理施設の改修、4)排水機場の改修(9カ所)、5)支線用水路取水施設(44カ所)、6)揚水機場(8カ所)、7)支線用水路改修(40カ所)、8)パイロット地区(3カ所))

(平成10年度国内調査)

ハリカ支線田水路パイロットファーム事業について無償資金協力要請済。その他の全支線、小水路を含む全体の灌漑システムの構築を日本の技術協力及びOECF資金で行いたいとの要望有。

(6) 日本の技術協力

(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)

1995年12月(10日間) 研修員受入(1名、技術研修)

1997年11月3日~16日 研修員受入(3名、灌漑設備計画・設計・管理)

1996年6月~1999年6月 公共事業水資源省灌漑局および灌漑改善部局への専門家(灌漑配水計画、灌漑技術)の派遣。

(平成11年度国内調査)

1999年10月~2002年10月 専門家1名(灌漑配水計画)の派遣

(7) その他

(平成9年度国内調査)

灌漑改善の技術移転をプロ技(訓練センター設立)あるいは専門家派遣で対応して欲しいとの要望あり。

案件要約表 (基礎調査)

MEA EGY/S 501/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	シナイ半島地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設省水資源研究所			
	現在				
7. 調査の目的	北シナイ半島の地下水源の評価				
8. S/W締結年月	1988年9月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 同和工営 (株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1988.12 ~ 1992.10 (46ヶ月)	
			延べ人月	134.92	
			国内	36.83	
			現地	98.09	
11. 付帯調査 現地再委託	テスト井の掘削、水質分析				
12. 経費実績	総額	702,736 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ半島全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>シナイ半島地下水開発計画調査 本調査では、半島北部 (26,000km²) を調査対象とし、水理地質図作成及び地下水資源開発可能性を調査した。主要な調査項目は、地質調査・物理探査・試掘及び地下水水分水質調査である。</p> <p>ナカブ地区給水プロジェクト 本調査の調査対象区域の一部であるナカブ地区は、アカバ湾観光開発の拠点として位置づけられている。本プロジェクトは同地区の地下水を利用する給水計画である。計画給水人口は約3,200人、送配水パイプ延長は約80km、その他配水池と水中ポンプがプロジェクトに含まれる。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 シナイ半島地下水開発計画調査 同調査によって北シナイ半島全域の水理地質図が完成し、水資源不足から立ち遅れている同地区開発に対して地区の住環境整備・産業喚起に寄与する。 ナカブ地区給水プロジェクト 政策によって開発が重要視されている同地区のインフラ整備に貢献する。</p>					
5. 技術移転	<p>水理地質図作成 地下水評価</p>					

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画策定等に活用。 フェーズI 工事実施済(平成6年度現地調査)。 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用、事業実施。</p>
<p>状況</p> <p>(1) 深井戸掘削 北シナイ州政府が調査結果に基づき深井戸を掘削中。 工事: (平成6年度現地調査) <フェーズ> 36ヶ所の井戸を対象、24ヶ所採掘完了。エジプトの会社(Sinai及びRegwa)が実施。 <フェーズ> 16ヶ所の井戸について今年中に入札予定。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中。(予定工期/5年)</p> <p>(2) 「シナイ半島地下水開発計画調査()」(1996年3月~1998年10月) 本調査は北シナイ半島を対象として実施された。南シナイ半島を対象にした基礎調査実施の要望を受けてM/P調査「シナイ半島地下水開発計画調査()」が実施されることになった。南シナイを対象とした水資源図の作成と北シナイ分の更新を行う。</p> <p>経緯: 本調査で作成した水利地質図は、当該地区の開発策定時の基図として利用されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) シナイ半島北部沿岸域での農業開発の促進を図るため、ナイル川からの導水路(エル・サラーム水路)建設が進行中である。これが完成すると、水を求めて半島内に住む遊牧民の異動が生じる恐れがあり、これを緩和するため、本プロジェクトの成果である水理地質図を活用して井戸掘削を大規模に行う計画が進められている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は水関連プロジェクト実施の際に活用されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 109/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	全国自動車輸送システム開発計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省運輸計画局			
	現在				
7. 調査の目的	全国の全モードを対象とした輸送システムの分析及び道路輸送を対象としたM/Pの立案				
8. S/W締結年月	1991年12月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	10
				調査期間	1992.3 ~ 1993.10 (19ヶ月)
				延べ人月	65.03
				国内 現地	18.23 46.80
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	282,658 (千円)	コンサルタント経費	260,787 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,326,300	内貨分	1)	915,200	外貨分	1)	411,100
	2)	44,880		2)	39,050		2)	5,830
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1) 土地利用開発目的道路整備: 35 道路 2986.9 km 2) サービス水準維持目的道路整備: 60 道路 2998.1 km 3) 高速道路網(オプション): 2 路線 325 km 4) バス及びタクシーターミナル改良: 551 カ所 5) トラックターミナル建設: 3 カ所 6) ナイル架橋: 19 カ所 7) 踏切立体化: 40 カ所 							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>基本道路網整備による車両走行経費節減 経済的旅客輸送モードの誘導 トラック輸送システムの合理化</p>							
5. 技術移転	<p>セミナー開催: 100人程度 運輸情報センターへのデータベースの移管</p>							

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅				
2. 主な理由	<ul style="list-style-type: none"> ・国家開発計画(5カ年計画)等への活用 ・次段階調査の実施 ・事業の実現 				
3. 主な情報源	Transport Planning Authority (TPA) , Road and Bridge Authority (RBA)				
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">終了年度</td> <td style="width: 70%;">1999 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1999 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				

状況

(平成9年度在外事務所調査)
 当調査結果は1994年からの5カ年計画策定に活用されている。
 また、道路・橋梁インベントリーコンピュータプログラムとO/Dマトリックスも道路・橋梁局、運輸計画局により利用されている。
 土地利用開発目的道路整備、サービス水準維持目的道路整備、ナイル架橋については政府資金(約610百万エジプトポンド)により、1994年より実施されている。
 コンサルタント/道路・橋梁局、ローカルコンサル

サービスプロジェクトは砂漠埋立地域における4主要道路についてBOTにより実施する。バス・タクシーターミナル改良プロジェクトは将来、地方政府によって実施される予定である。
 トラックターミナルプロジェクトは国家計画の貨物輸送改良計画に含まれている。
 踏切改良はエジプト鉄道と道路・橋梁局が検討している。

(1) 高速道路(カイロ~アレキサンドリア間、カイロ~ダミエック間)
 (平成6年度現地調査)
 F/S 要請をJICAに提出すべく準備中
 資金調達:
 (平成9年度国内調査)
 サービス水準維持目的道路整備は自己資金により各地で実施中である。
 (平成11年度在外事務所調査)
 1.カイロ~アレキサンドリア間
 BOTにより実施される。
 *JICA提案との相違点:長さ 180km
 2.カイロ~ダミエック間
 政府資金 1,626MLE

工事:
 (平成11年度在外事務所調査)
 1.カイロ~アレキサンドリア間
 2001年から実施される予定(工事期間:10年間)
 2.カイロ~ダミエック間
 2007年~2012年

(2) 鉄道関連
 本調査で作成したデータベースを利用した鉄道M/P作成を予定
 (平成9年度国内調査)
 1994年12月全国輸送M/Pの一環としてエジプト鉄道の経営合理化を柱としたM/Pが実施された。
 「国鉄経営改善計画調査(EGY/S 114/96)(JICA)」で本調査で作成したデータベースが活用された。

経緯:
 (平成6年度現地調査)
 シナイ半島の重要性の増大に伴い、今後はカイロ~イスマイリア~エル・アリッシュ間的高速道路建設の重要性が高まると思われる。エジプト国鉄の2010年を目標としたM/P作成の事前調査団が、1995年1月下旬~2月上旬にエジプトを訪問する予定。

(3) その他
 本調査実施過程で行った道路網登録システムの見直しが行われている。

(平成9年度国内調査)
 関連調査: JICA D/D スエズ重可架橋建設計画調査(EGY/S 404/96)
 JICA F/S スエズ重可構造物計画調査(EGY/S 310/96)

残プロジェクトの阻害要因:
 (平成10年度国内調査)
 スエズ架橋への重点的な投資・援助

案件要約表 (D/D)

MEA EGY/S 401/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	開発省				
	現在					
7. 調査の目的	1986年に実施された開発計画調査の平面計画案を再検討し、基礎施設の詳細設計、国際競争入札書を作成する					
8. S/W締結年月	1991年9月					
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本海洋コンサルタント (株)				10. 調査団	
					団員数	75
					調査期間	1992.3 ~ 1993.11 (20ヶ月) ~
					延べ人月	166.26
				国内	134.29	
				現地	31.97	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、環境調査を現地再委託					
12. 経費実績	総額	691,271 (千円)	コンサルタント経費	671,209 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ市及びアタカ、アダビヤ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	333,200	内貨分	1)	144,800	外貨分	1)	188,400	
	2)	28,900		2)	1,500		2)	27,400	
	3)	362,100		3)	146,300		3)	215,800	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>【建設工事】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) アタカ工業団地及びアダビヤ自由貿易区の整備 2) 上水処理施設 3) 汚水処理施設 4) 浚渫・埋立・岸壁 5) 穀物サイロ・ターミナル 6) 雑貨ターミナル 7) 鉄道 8) センター地区建設施設 9) アタカ臨海工業地帯の整備 10) 沿岸道路 11) ストームウォーター排水施設 <p>【資機材】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) グレインアンローダー 2) タグボート 3) レーダーシステム 								
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
【条件】	自己資金調達 上水の確保								
【開発効果】	スエズ湾岸への人口移動(カイロの混雑緩和) スエズ湾岸の人々の所得向上 穀物輸入確保に伴う民生安定化								
5. 技術移転	環境を含む自然条件調査をローカルコンサルタントにより実施し、大規模開発に伴う調査手法を移転した。								

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	一部事業の実現(平成12年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、、、、	
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(平成6年度国内調査)
事業は土木工事が11、機械設備が3パッケージに分割されて実施される。工期は入札を含めて7年が見込まれている。
(平成9年度在外事務所調査)
各プロジェクトには政府予算、民間資金が充当されている。また建設業者はローカルである。

(1)シナイ開発公社(CDO)が自己資金で実施
工事:

(平成6年度現地調査)
実施済-アタカ水際線の整備、エルシャット・フェリー、エルクホール橋、エルクホール及びスエズ Cornice の埋立
実施中-スエズ-カイロ線を接続する環状線(90%完成)、アタカ漁港内の漁民のサービス・エリア(80%完成)、フリーゾーンのフェンス設置(6%完成)
入札中-工業団地及びフリーゾーンのインフラ関係(飲料水及び排水、グリーン・ベルト、電気及び電話線、サービスビル、地域内の道路、等)
(平成11年度在外事務所調査)
実施中であったプロジェクトはすべて完了した。

(2)アタカ工業団地及びアタカフリーゾーン

(平成7年度国内調査)
基盤整備事業は道路、上水道網、電力供給網、自由貿易区フェンス。
資金調達:エジプト政府(98百万エジプトポンド)
(平成9年度在外事務所調査)
道路拡張に対し、5ヵ年計画(1997-2002)において10百万エジプトポンドが計上されている。

工事:

(平成9年度国内調査)
自由加工区、工業区が1998年3月までに完成の見込であり、インフラ工事完成に伴い、1998年6月には自由加工区はFree Zone Authorityに移管される見込である。既存鉄道は撤去されないまま、
計画中の製鉄所への原料運送に使用されると思われる。

(平成9年度在外事務所調査)

工業地帯及びフリーゾーンのインフラは1998年6月までに完成する見込みである。
工業団地は拡張され、また一部の住宅地が団地に追加された。団地のうち70%は投資者に配分された。
送電局が電力省により建設された。(18£P)

(平成11年度在外事務所調査)

98%完了している。自由加工区、工業地帯およびフリーゾーンのインフラは2000年6月に完了する予定である。また工業団地の85%は投資家に配分済。

(平成12年度国内調査)

完工。工業団地の90%はインベスターに配分済。自由加工区の経済省投資庁への引渡しは現在手続中。
アタカ南方40kmに位置する Ein Sohka の新工業団地(78km²)もインベスターに配分済。

(3)上水処理施設

資金調達:

(平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
1997-2002年の5ヵ年計画で実施が決定している。 予算:86.5百万エジプトポンド
*事業内容:3000m³/日、ポンプ場、水タンク、取水工 契約者/Arab Contracting Company

工事:

(平成11年度在外事務所調査)
90%完了。新しい水浄化場の建設または既存施設の補強のいずれを行うか検討するため、調査を行っている。

(平成12年度国内調査)

スエズ運河河川保有の既存浄水場からの3万立方メートル給水の AGREEMENT が緊急対策としてなされた。

今後の工事予定:

(平成12年度国内調査)
・国内資金(1.8億エジプトポンド)による日産10万立方メートルの浄水場新築計画がスエズ上水運河から取水口付近に予定されている。
・BOTによる日産20万立方メートルの拡張計画が予定されている。

(4)汚水処理場

資金調達:

(平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
1997-2002年の5ヵ年計画で実施が決定している。 予算:86.5百万エジプトポンド
*事業内容:緊急事業として4ヵ月間3000m³/日を整備し、24ヵ月間で計52,000m³/日整備する。契約者/Arab Contracting Company

工事:

(平成12年度国内調査)
1999年6月-2年間 *進捗状況は、3,000立方メートル/日処理能力の仮処理施設は完成済みであり、現在試運転中である。

(5)新アタカ港

(平成9年度国内調査)

アメリカ企業によるBOTによる開発が提案されている。

(平成9年度在外事務所調査)

アタカ漁港に対し5ヵ年計画(1997-2002)において20百万エジプトポンドが計上されている。

(平成11年度在外事務所調査)

BOTによる実施は中止され、Adabiubia港の整備が進行中である。

(平成12年度国内調査)

新アタカ港計画はキャンセルされ、Adabiubia港の限定整備が完工した。

経緯:

(平成7年度国内調査)
エジプト政府はアタカ自由加工区設立のための法令を既に発布している。

*「スエズ湾臨海部開発計画(EGY/S 203B/86)」「スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」参照

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 202/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	オモウム地区農村地域排水改良計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省、排水事業庁 (EPADP)			
	現在				
7. 調査の目的	ナイルデルタ北西部に位置するオモウム地域約180,000haの排水改良を行い、農村部の生活環境の改善を行う。				
8. S/W締結年月	1993年9月				
9. コンサルタント (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	9		
		調査期間	1994.3 ~ 1996.2 (23ヶ月)		
		延べ人月	63.97		
		国内 現地	28.37 35.60		
11. 付帯調査 現地再委託	オモウム幹線排水路測定、水質調査、農家経済調査、土壌調査、地形図作成				
12. 経費実績	総額	291,277 (千円)	コンサルタント経費	268,923 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) EP 1,000	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0	
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0	
	F/S	1) 198,180	内貨分	1) 68,550	外貨分	1) 129,630	
	2) 0		2) 0	2) 0	2) 0		
	3) 0		3) 0	3) 0	3) 0		
	4) 0		4) 0	4) 0	4) 0		

3. 主な提案プロジェクト/事業内容		
項目	M/P	F/S
1. 面積 (ha)		
排水面積	180,710	26,600
2. 主要作物	小麦、ベルシム、野菜 トウモロコシ、綿、水稲	小麦、ベルシム、野菜 トウモロコシ、綿
3. 主要施設		
排水機場	8ヶ所	1ヶ所
排水路	10.6km	10.6km
暗渠排水	74,630ha	22,440ha

計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2002.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 19.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 17.00	2) 0.00	3) 0.00

- ・オモウム幹線排水路をマリユート湖と分離し、オモウム幹線排水路の水位を現状より50~60cm低下させる。
- ・地区内の地下水位を低下させるため、暗渠未施工地区には暗渠排水を設置する。
- ・事業効果の発生は、事業完了後4年目を想定する。

5. 技術移転	OJT 研修員受け入れ：2名 セミナー開催 報告書作成に係る共同作業				
---------	---	--	--	--	--

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	一部事業の実現(平成9年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査)

実施済プロジェクト

- 1.ハリス主要排水路掘削<世銀>
- 2.エルナハタ排水センターでの支線排水路ネットワークの定期保守
- 3.ハリス排水機場に4本の緊急用ポンプの設置
- 4.エル・マックスポンプ場<イスラム銀行>
- 5.集水池建設プロジェクト(平成11年度在外事務所調査)

機場	対象地域	資金
ハリス機場	1及び2	8,200フェダン(F) NDPI
ハリス機場	6	7,000フェダン(F) NDPI
エル・サイダ機場	1及び2	11,900フェダン(F) NDPI
アデルハディ機場		8,500フェダン(F) NDPI
エル・オモウム機場		4,965フェダン(F) NDPI

*1フェダン(F)=0.42ha

6.オモウム排水路掘削<イスラム銀行>(平成11年度在外事務所調査)

実施中プロジェクト

- 1.オモウム排水路の雑草処理
- 2.ハリス機場への道路のアスファルト化

入札中

8,200フェダン(F)と対象としたハリス機場1及び2の集水池建設プロジェクトが公示中

残プロジェクト:

(平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)

- 1.ハリスポンプ場
- 2.エル・マックスポンプ場の排水路
- 3.エル・オモウム排水路とマリユート湖の分離

経緯:

(平成8年度国内調査)

M/P+F/S完了後、担当機関にて無償要請書が作成された。

内容は2件に分けられている

- 1)オモウム幹線排水路改修計画(EPADP)
- 2)エルハリス排水機場建設計画(MED)

上記の2案件は正式に要請されたと聞いている。

(平成9年度在外事務所調査)

1996年、EPADPは西デルタ農地環境整備について無償資金協力を要請したが、JICAの当要請案件に対するプライオリティは低く、1997年OEFCFに再申請した。結果如何により他の援助機関への再申請もありうる。

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 114/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	国鉄経営改善計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	赤字経営からの脱却および市場原理に適合した経営を目的とするエジプト国有鉄道(ENR)の経営改善計画の策定に関する調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年2月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) (株)大和総研 (株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	16 調査期間 1995.11 ~ 1996.12 (13ヶ月) ~ 延べ人月 90.83 国内 33.50 現地 57.33
11. 付帯調査 現地再委託	交通現況調査、社会現況調査				
12. 経費実績	総額	384,889 (千円)	コンサルタント経費	350,424 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ、アレキサンドリア、ポートサイド、スエズ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	968,735	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1.市場経済を指向した運賃政策の推進 2.乗車券検札の強化 3.主要幹線旅行時間の短縮 4.貨物輸送の近代化 5.国策に対する政府補償 6.要員の削減 7.車輦稼働率の向上 8.閑散線区の廃止 9.市場経済を指向した経営組織 10.的確なデータ・情報を得るためのシステム改善 11.その他 (1)列車保安設備の整備拡張 (2)軌道保守体制の改善 (3)関連事業の展開 (4)ENRの自主的な組織への転換 (5)機関車国産化の促進							
4. 条件又は開発効果	[前提条件] ・運賃改定 ・要員の削減 ・旅客旅行時間の短縮 ・政府の補償 ・車輦稼働率の向上、等 [開発効果] エジプト国財政赤字の要因の一つでもある国鉄(ENR)の赤字財政を改善し、将来にわたる財務・経営の健全性を確保するとともに、利用者へのサービスの向上及び輸送量増を可能にする。							
5. 技術移転	運賃改定、経営指標の確立等 カウンターパート研修: 1名 12日間							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査のフォローアップとしてまず「経営情報システム近代化」の調査の実施についてエジプト側と交渉が行われている（平成9年度国内調査）。経営健全化に向けて、各種施策を実行中。（平成12年度在外事務所調査）	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 活用の成果が確認された。
<p>状況</p> <p>（平成9年度国内調査） エジプト国鉄は世界の多くの国鉄と同様、公営企業に共通する問題を多く抱えている。 今回の調査で、エジプト国鉄経営改善のための最適方策を選定しエジプト国鉄に提案したが、経営改善の効果が見られるまでには多くの日時が必要となる。特に、経営改善にあたっては経営を的確に判断するための確実なデータの集積が重要であることから、本調査のフォローアップとしてまず「経営情報システム近代化」の調査の実施についてエジプト側と交渉が行われている。</p> <p>（平成12年度在外事務所調査） 以下のように経営健全化に向けた施策を実施中である。 旅客輸送の改善：市場調査にも続く、運行計画の導入、旅券予約システム導入 貨物輸送：施設運営・輸送サービスへの民間参入の促進 施設強化：商業センター建設、通信網整備 財務改善：不採算部門縮小等による費用削減、適正運賃の確保による旅客収益の増加、維持管理部門での民活</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 303/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源公共事業省、北シナイ開発庁				
	現在					
7. 調査の目的	北シナイ州東部を対象とした北東シナイ地区総合農業開発計画のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	11. 団員数	11
					12. 調査期間	1996.3 ~ 1997.1 (10ヶ月)
					13. 延べ人月	62.13
					14. 国内 現地	23.90 38.23
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土壌・土質調査					
12. 経費実績	総額	259,857 (千円)	コンサルタント経費	258,180 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シナイ半島の北東部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	1,152,552	内貨分 1)	687,223	外貨分 1)	465,329
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 導水路; 44.1km Q=52.66m³/s 2) No.7揚水機施設; 1,200×10,400km×8台 全揚程115m 3) 農業基盤施設; 農地造成46,620ha、用水路543km、排水路475km 4) 圃場灌漑排水施設; 調整池、加圧ポンプ、管水路、散水装置等 46,620ha 5) 農業振興支援施設; 北シナイ農業開発センター等 14ヶ所 6) 社会基盤施設; 住居23,220戸、上水道123km、送電線875km、下水等処理場15ヶ所、学校等36ヶ所、その他 7) 農産加工施設; 濃圧飼料加工工場等35ヶ所</p>					
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2012.1	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 11.25	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>【条件】 2002年には北シナイの400,000フェダン(168,000ha)の土地で灌漑農業を開始する事を主目標としたエジプト政府の政策を実現させるため、導水路建設を含む本135,000フェダンの総合農業開発事業をF/Sにて提案したスケジュールに従い早期に実施すること。</p> <p>【開発効果】 北東シナイ総合農業開発事業の実施は、135,000フェダンの新規農地開拓による農業生産、雇用創出を始めとして、国の将来の発展にとって重要な社会・経済効果をもたらすことが期待される。まず経済的には輸出作物と輸入代替農産物の生産により国家の貿易赤字削減に貢献し、一方、社会的にはナイル河流域の過密人口の軽減に貢献し、農業生産と農産加工における雇用機会の創出により失業率の低下に寄与する。この他に、エジプトと近隣アラブ諸国との間の政治的、戦略的な絆の中核地点を築く、地域の観光と産業の発展の触媒となる、国の食糧安全保障に寄与する等の波及効果が期待できる。</p>						
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・大容量、大揚程ポンプの計画・設計 ・水管理計画の策定、実際への適用 					

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	事業実施のための資金(クウェート基金、サウジ基金)調達予定(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成10年度在外事務所調査) 1998年8月 D/DのS/Wが締結。「北シナイ総合農村開発III」(JICA)</p> <p>資金調達： (平成10年度在外事務所調査) 北シナイ開発計画(建設)に、海外からの資金(クウェート基金、サウジ基金)及びエジプト投資銀行の資金が当てられる予定。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本案件のカウンターパート機関である北シナイ開発庁は最終報告書を受け取った直後の1997年2月には、本件の導水路およびNo.7ポンプ場に係る実施設計を日本側からの技術協力によって実施してほしい旨の正式要請を行った。導水路は23.7kmのコンクリートライニング開水路、7.8kmのボックスカルバートおよび12.6kmの鋼管バイブライン(3,000mm×4連)より構成されており、一方No.7ポンプ場は、1,200mm×8台、全揚程115m、設計流量451m³/分と極めて大規模である。</p> <p>なお、本調査に関連する先行部分は工事が進められており、既にスエズサイフォンは貫通し、水路の工事は本調査で対象とした地域の近くまでできている。このことからエジプト側は早急なる日本側からの技術協力による実施設計を望んでいる。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 310/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河横断構造物計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河北部橋梁建設および渡河経路のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年1月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)長大	10. 調査団	17	調査期間	1995.5 ~ 1996.10 (17ヶ月)
		延べ人月	119.06	国内	52.28
		現地	66.78		
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質ボーリング調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	577,038 (千円)	コンサルタント経費	530,434 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	158,000	内貨分 1)	87,000	外貨分 1)	71,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	スエズ運河を横断する道路橋の建設					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 9.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>【条件】 早期実現が望ましい</p> <p>【開発効果】 エジプト本土とシナイ半島を結ぶ陸路は現在、アハマトンネルのみである。本プロジェクトが完成すれば、2ヶ所の陸路で結ばれることになり、シナイ半島開発計画を促進するために大いに貢献する。</p>						
5. 技術移転	OJT					

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	工事進行中(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成9年度国内調査)
 JICA D/D調査「スエズ運河架橋建設計画調査1996(EGY/S404/96)」を参照

案件要約表 (D/D)

MEA EGY/S 404/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河架橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河架橋建設計画に関する実施設計を行うものである。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)長大	10. 調査団	役員数	41	
			調査期間	1996.9 ~ 1997.2 (5ヶ月) ~	
			延べ人月	116.50	
			国内	107.71	
			現地	8.79	
11. 付帯調査 現地再委託	(現地) 測量、運河深浅測量、地下水水質分析、材料試験 (国内) 風洞実験				
12. 経費実績	総額	361,191 (千円)	コンサルタント経費	360,605 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河、カンタラ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 日本側無償工区 主橋梁 - 鋼斜張橋、中央径間: 404m、全長: 730m、取付橋梁 - PC連続ラーメン 2×14×40m=1,120m</p> <p>2. エジプト西工区 取付橋梁 - 連続ラーメン 500m、連続桁 671m、PC、標準 40mスパン、取付道路 - 1,787m</p> <p>3. エジプト東工区 取付橋梁 - 連続ラーメン 22×40m=880m、取付道路 - 3,835m (計画予算 単位: US\$1,000) 外貨分 不明、内貨分 60,000 (エジプト)</p> <p>(計画事業期間) 1. 1997年9月 ~ 2001年3月、2. 1997年5月 ~ 2000年10月、3. 1997年5月 ~ 2000年5月</p>					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
5. 技術移転	なし					

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	工事進行中(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
<p>1. 日本側無償工区 (平成10年度国内調査) 資金調達: 1997年8月25日 E/N 無償資金協力 117.52億円(スエズ運河架橋建設計画)</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年5月~2001年4月 建設業者: 鹿島建設 - NKK / 新日鉄コンソーシアム 進捗状況: 準備工完了、主塔東岸基礎杭打設開始 (平成12年度国内調査) 2001年秋の完工予定</p> <p>2. エジプト西工区 資金調達: (平成10年度国内調査) 自国資金 他 工事: 1997年6月~2001年4月 (平成10年度国内調査) フーチング施工順風、橋台、橋脚柱の施工 出来高 1998年10月末で36.3% (平成11年度在外事務所調査) 71.8%完了 *事業内容: 31スパン、取付道路(1,884m) 契約企業/General Nile Company for Roads & Bridges(GNCRB)</p> <p>3. エジプト東工区 資金調達: (平成10年度国内調査) 自国資金 他 工事: 1997年6月~2001年4月 (平成10年度国内調査) 東岸基礎杭打設開始、コンクリート試験練り完了、フーチング開始、準備工進行中 出来高 1998年10月末で7.8% (平成11年度在外事務所調査) 65.5%完了 *事業内容: 27スパン、取付道路(3,015m) 契約企業/The Arab Contractors(AC)</p> <p>* 「スエズ運河横断新構造物構想調査」(EGY/S 310/96)より派生</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 212/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	大アレキサンドリア港湾整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運庁			
	現在				
7. 調査の目的	地中海沿岸域の港湾ガイドライン（目標年次2017年）の策定、大アレキサンドリア港（含むディケラ港）整備計画のマスタープラン（目標年次2017年）の策定及び短期整備計画の策定（目標年次2007年）を実施するとともに、港湾管理・運営に係る提言を行う。				
8. S/W締結年月	1997年11月				
9. コンサルタント	（財）国際臨海開発研究センター（OCDI） （株）パシフィックコンサルタンツインターナショナル（PCI）			10. 調査団	
				団員数	0
				調査期間	1998.3 ~ 1999.12 (21ヶ月)
				延べ人月	0.00
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	326,561 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大アレキサンドリア港、ダミエッタ港及びポートサイド港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ 1 = LE 3.40 = Yen 136.00	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>・地中海沿岸諸港の開発ガイドライン</p> <ol style="list-style-type: none"> 既存コンテナへのローカルコンテナの割り当て ダミエッタ港のコンテナ取扱量増加 在来貨物の大アレキサンドリア港への割り当て アレキサンドリア港固体バレル施設の再開発 液体バレル取扱施設の更新 上記港湾開発/再開発に加えて、航行管制システム等の共通港湾施設整備 <p>大アレキサンドリア港のマスタープラン及び短期計画 2007年を目標年次とした短期計画及び2017年を目標年次としたマスタープラン</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">短期計画</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">マスタープラン</td> </tr> <tr> <td>1. 多目的ターミナルの建設</td> <td>バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか</td> <td>バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設</td> </tr> <tr> <td>2. 既存穀物ターミナル再開発</td> <td>バース建設、穀物荷役機器調達</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 既存石炭ターミナル再整備</td> <td>バース建設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. エル・マームディア埠頭再開発</td> <td>上屋撤去、野積場整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 西・中央地区泊地の増深</td> <td>泊地の増深</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 構内連絡道路橋建設</td> <td>構内連絡道路橋建設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. 共通港湾設備整備</td> <td>航行管制システム導入、 廃油処理施設整備</td> <td></td> </tr> </table>									短期計画	マスタープラン	1. 多目的ターミナルの建設	バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか	バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設	2. 既存穀物ターミナル再開発	バース建設、穀物荷役機器調達		3. 既存石炭ターミナル再整備	バース建設		4. エル・マームディア埠頭再開発	上屋撤去、野積場整備		5. 西・中央地区泊地の増深	泊地の増深		6. 構内連絡道路橋建設	構内連絡道路橋建設		7. 共通港湾設備整備	航行管制システム導入、 廃油処理施設整備	
	短期計画	マスタープラン																														
1. 多目的ターミナルの建設	バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか	バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設																														
2. 既存穀物ターミナル再開発	バース建設、穀物荷役機器調達																															
3. 既存石炭ターミナル再整備	バース建設																															
4. エル・マームディア埠頭再開発	上屋撤去、野積場整備																															
5. 西・中央地区泊地の増深	泊地の増深																															
6. 構内連絡道路橋建設	構内連絡道路橋建設																															
7. 共通港湾設備整備	航行管制システム導入、 廃油処理施設整備																															

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

開発効果
プロジェクト実施の有無の比較から、EIRRが22.7%、FIRRが12.6%と算出されている。

5. 技術移転

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	情報がないため			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がない。				

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 224/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業水資源省灌漑改善セクター (IIS/MPWWR)			
	現在				
7. 調査の目的	エジプトの将来の人口増、工業化などの水需要の増大に対応するために、施設の改良や水管理の合理化により、水資源の効率化を行うM/Pを策定し、優先地区のF/Sを実施し、調査を通じてカウンターパートへの技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年8月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	10
				調査期間	1998.3 ~ 1999.7 (16ヶ月)
				延べ人月	89.04
				国内	38.90
				現地	50.14
11. 付帯調査 現地再委託	優先地区の水準測量 (3,870ha)、水路の横断測量 (629km)、水路の縦断測量 (17km)、ベンチマークの設置・水準測量 (12カ所)				
12. 経費実績	総額	422,715 (千円)	コンサルタント経費	411,470 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 中央デルタ地域のバハル・シュビン基幹用水路掛 (約335,800ha) F/S: カフル・シェイク灌漑区のパハル・テラ幹線用水路上流受益地域 (約26,000ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	626,085	内貨分	1)	247,933	外貨分	1)	378,152
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	79,426	内貨分	1)	37,410	外貨分	1)	42,016
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>1) 主要灌漑・排水施設の改善 (流量調節堰、取水口改善) 2) デリバリーチャネルの改善 (護岸、取水口改修・改善) 3) メスカの改良 (末端用水路の改良) 4) 水管理システムの改善 5) 暗渠排水新設・更新 (190,610ha) 6) パイロット事業 (1,680haに水利組合の組織化、末端施設を改良) 7) 営農展示圃場 (51カ所、各3.3ha程度) 8) 水質環境保全 (水質監視チームの新設) 9) 機械器具修理所の新設 (小型ポンプの修理所の新設)</p> <p>F/S:</p> <p>1) 主要施設の改修 (ラハビーン流量調節堰の改修、バハルテラ幹線用水路取水工の改修、イブシャン制水堰の改修、ハモール混合機場の移設、水路の法面保護と嵩上げ) 2) デリバリーチャネルの改修 (チェックゲートの設置、法面保護、取水ゲートの付替え) 3) メスカの改良 (23,900ha) 4) 水管理システムの改良 5) 暗渠排水新設・更新 6) パイロット事業 7) 営農展示圃場 8) 水質環境保全 9) 機械器具修理所の新設</p> <p>*F/S工事実施期間: 9年間</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	17.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	14.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果:	<p>1. 改修・更新される水利施設の維持管理費節減効果</p> <p>2. 作物生産効果 (単収増、作物種変換効果)</p> <p>3. 下流域の作付増</p>								
5. 技術移転	<p>OJT</p> <p>セミナー: 調査手法について</p> <p>日本研修: 3人</p>								

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	本調査終了後、プロジェクトタイプ技術協力が実施されている(平成12年度国内調査)。			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成12年度国内調査) 本調査終了後、プロジェクトタイプ技術協力が実施されている。				

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/A 101/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	イラン							
2. 調査名	カスピ海沿岸地域農業開発計画							
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P			
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 Ministry of Agriculture						
	現在							
7. 調査の目的	既存水田地域の総合農業開発計画のM/P策定							
8. S/W締結年月	1984年7月							
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)				10. 調査団			
					10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析							
12. 経費実績	総額	314,434 (千円)	コンサルタント経費	262,335 (千円)				

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マゼンダラン州アモール都ハラース川下流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ri72.5	1)	1,106,200	内貨分	1)	1,106,200	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>既存水田約7万haを対象とする末端灌漑・排水施設整備プロジェクト 広域排水改良プロジェクト 畜産振興プロジェクト 栽培技術・営農改善プロジェクト 収穫後処理改善プロジェクト 農村近代化プロジェクト 及び上記計画を推進するための開発実施センターの設立</p> <p>上記予算は、プロジェクトのうち ~ に係わる事業費。1985年価格ベース。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] これらのプロジェクトを推進し実施するために、圃場整備、農業機械化などの普及員育成が不可欠である。</p> <p>[開発効果] 上記 ~ のプロジェクト実施により、計画地域における効率的な機械化システムの導入が可能となり、省力化によって米の生産費が低減できる。 排水施設の整備により、水稲農作として牧草が導入され畜産複合農業が成立し、農民所得の向上に寄与する。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ：4名 現地調査時における共同作業：合同討議などを通じて開発手法の指導</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	技術協力の実施。 次段階調査の実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>技術協力: イラン政府は当M/P報告書に基づき、開発の前提条件である要員養成のため開発実施センター設立に対する技術協力を日本政府に要請。 1988年10月 外務省の技協ミッションが訪伊。センター設立に対するプロジェクト方式技術協力実施を原則同意。 1990年4月～1996年3月(1年間のフォローアップを含む) プロジェクト技術協力「カスピ海沿岸地域農業開発計画」が6年間実施された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 「CPIC Training Center」へのプロ技協 圃場整備、米作の機械化、収穫後処理を中心にイラン全国の専門家、技術者養成をめざしたTraining CenterをCAPICに設立することが構想されており(期間:2000年から5年間、養成員数:1,500人、予算:70億リアル)、専門家派遣、機材供与の形で協力をイラン側は希望しており、その実施交渉が進行中である。</p> <p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査) 技術協力の実施により、農地整理と稲作の機械化が全国に普及することになるだろう。その結果として米の生産増と二期作の導入が期待されており、最終的に農家の収入増と生活水準の向上に結びつくものと思われる。また、センターの設立は技術者やキーファーマー育成を目指してのものであり、イラン政府はセンターの機能強化を実施したい意向である。</p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) 1990年11月～1993年7月 F/S「ハラズ川流域農業開発計画」実施 *詳細はIRN/A 301/93を参照。 D/Dは第3次5ヵ年計画(2000～2004年)中に自己資金にて実施予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA IRN/A 301/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	イラン				
2. 調査名	ハラース川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 (Ministry of Agriculture)			
	現在				
7. 調査の目的	ハラース川流域農業開発事業の妥当性を検討し、米の増産と排水改良による冬作の導入を図るための手法を総合的に検討する。				
8. S/W締結年月	1990年9月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)			10. 調査団	12
				調査期間	1990.11 ~ 1993.7 (32ヶ月)
				延べ人月	134.52
				国内 現地	48.67 85.85
11. 付帯調査 現地再委託	図化作業、路線測量、BM測量				
12. 経費実績	総額	518,948 (千円)	コンサルタント経費	514,048 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハラース川流域下流部10万ha、人口は約42万5000人																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,555,471	内貨分 1)	1,383,158	外貨分 1)	1,172,313																			
	2)	0	2)	0	2)	0																			
	3)	0	3)	0	3)	0																			
	4)	0	4)	0	4)	0																			
3. 主な事業内容	1) 頭 首 工 : 20カ所 2) 水路、河川改修 : <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>水路</td> <td>新設</td> <td>改修</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>用水路</td> <td>302</td> <td>662</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>407</td> <td>507</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>1</td> <td>117</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710</td> <td>1,186</td> <td>1,896</td> </tr> </table> 3) 圃場整備 : 76,000 ha					水路	新設	改修	計	用水路	302	662	964	排水路	407	507	914	河川	1	117	118	計	710	1,186	1,896
水路	新設	改修	計																						
用水路	302	662	964																						
排水路	407	507	914																						
河川	1	117	118																						
計	710	1,186	1,896																						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																
	FIRR	1)	10.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																
事業の妥当性について経済、財務評価、農家経済及び予測値が変動した場合の感度分析等の結果から、地域全体及び各区域(9区域)とも概ね妥当な指標を示し、事業計画は妥当である。																									
5. 技術移転	2週間に1度の割合で技術会議を開催のほか個別の現地作業での移転を行った。																								

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	自己資金にてD/D実施予定(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成10年度国内調査) D/Dは第3次5ヵ年計画(2000～2004年)中に、自己資金にて実施予定。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) D/Dは政府及び農民からの資金により、2000～2004年の期間に実施される。プロジェクト総額は、D/Dにおける地形図作成後に詳細が決定される。 D/Dは3000ヘクタールを対象とする予定である。</p> <p>資金調達： (平成8年度在外事務所調査) OECD ローン、イスラム開発銀行、又は世銀からの融資に期待</p> <p>(平成10年度国内調査) アメリカとの関係改善方向にあり、資金融資が期待されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) D/Dの総資金の30%を政府が、70%を長期ローンシステムを利用した農民が負担することとなっている。</p> <p>* 関連事業 日本の技術協力：プロ技 カスピ海沿岸地域農業開発計画 1990年4月～1996年3月</p> <p>経緯： (平成8年度在外事務所調査) 本プロジェクトは非常に有用であり、その実現のための資金と、スタッフを訓練する機会が与えられることが望まれる。 第2次5ヵ年計画の中で高い優先順位がつけられている。</p> <p>* 本F/Sは、「カスピ海沿岸地域農業開発計画(M/P、IRN/A 101/86)」より派生したものである。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA IRN/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	イラン				
2. 調査名	総合港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	イラン海運港湾庁 (PSO)			
	現在				
7. 調査の目的	イラン全国主要港湾開発・管理戦略、イマム・ホメイニ港及びアンザリ港 M/P (2010年) の策定。短期計画のF/S実施。				
8. S/W締結年月	1993年2月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	13
				調査期間	1993.10 ~ 1995.5 (19ヶ月)
			延べ人員	114.00	
			国内	49.50	
			現地	64.50	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	507,113 (千円)	コンサルタント経費	485,977 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1) イマム・ホメイニ港 及び 2) アンザリ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,151,910	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	338,630		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	124,270	内貨分	1)	28,780	外貨分	1)	95,490
		2)	111,576		2)	60,628		2)	50,948
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(ホメイニ港、M/P)
一般雑貨岸壁4バース整備、穀物基地改良、コンテナ岸壁延伸、石灰貨物移行、バッグ・雑貨大型船用多目的岸壁整備、
M/P終了時 (2010年) 計 33 バース

(アンザリ港、M/P)
北方及び東方への港湾拡張、西防波堤延伸、東防波堤新設、タンカー用バース (ドルフィン) 新設、コンテナバース・多目的バースを新設
M/P終了時 計 11 バース

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	19.67	2)	18.59	3)	0.00
		FIRR	1)	22.50	2)	7.00	3)	0.00

イラン貿易の円滑な運営に寄与する。

* 計画事業期間 1) M/P 2010年
2) 短期 2000年

5. 技術移転

研修員受け入れ: 1994.3.28 ~ 4.12 - 2名、1994.11.21 ~ 12.13 - 1名)
セミナー開催: 1995.1.18、19、20、24
港のシミュレーション (波の高さの分析)
港の収容力のシミュレーション (POSIM)
荷物運搬機器の予防保全システム
コンテナターミナルオペレーションシステム

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>アンザリ港：埠頭延長工事実施中（平成9年度在外事務所調査）。 ホメイ二港：一部工事実施済（平成8年度在外事務所調査）。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>1996年9月18日～10月10日 JICA短期専門家2名（港湾維持保守及び料金設定）派遣予定。</p> <p>(1)アンザリ港 (平成8年度在外事務所調査) ・西側及び東側防波堤の補強の完成 ・5つの新しい突堤建設が一部完成 ・水路の中の既存の東側防波堤に直角に約150mの新しく延伸する工事が90%完成 ・第4突堤の1.4mの高さへの嵩上げ完成</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 埠頭延長（PSO資金）</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) ・旧埠頭の嵩上げ実施中。 ・新東側防波堤建設の資金はPSO自己資金が充てられた。</p> <p>(2)ホメイ二港 (平成8年度在外事務所調査) ・既存のサイロつき突堤の60m延伸が完成 ・鉄粉用突堤の南西の新しい場所への移転（サイロつき突堤の後に）が一部完成</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) ・4つの一般貨物用突堤が完成。 ・コンテナ用突堤のPSO自己資金での建設を考慮中。</p> <p>経緯： (平成9年度在外事務所調査) PSOが残プロジェクトを事業化するためには、予測や関連統計等M/PのアップデートとF/Sの見直しが必要である。</p> <p>その他： (平成12年度在外事務所調査) アンザリ港における提案事業の80%及びホメイ二港における提案事業の30%が事業化されている。残りの事業が事業化されないのは、需要が予測どおり伸びていないことに起因する。</p>				

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 104/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	テヘラン市、AQCC				
	現在	テヘラン市、AQCC				
7. 調査の目的	イラン国の要請に基づき、同国の大テヘラン圏を対象に大気汚染に関する総合的な対策計画を策定するものである。					
8. S/W締結年月	1994年10月					
9. コンサルタント	(財)日本気象協会 エコインターナショナル(株)			10. 調査団	11. 調査員数	13
					12. 調査期間	1995.3 ~ 1997.11 (32ヶ月)
					13. 延べ人月	81.49
					14. 国内 現地	32.35 49.14
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	506,162 (千円)	コンサルタント経費	320,149 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏 2,000km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	25,300
	2)	0		2)	0		2)	53,560
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 車検制度の強化：
現状の車検制度を強化する。(排ガス濃度規制、車輻登録制度、処理能力)
2. 中古車スクラップ計画：
例えば、車齢20年以上の車は廃車し、15～20年の車に乗り換える。
1～5年の車の所有者は、排ガス対策の進んだ新車に乗り換える。
これらの費用の一部を公費で援助するシステム。
3. 自動車研究所の設立
4. テヘラン市立環境科学研究所の設立

[計画予算]

1. 車検制度の強化：25,300 (外貨分)
2. 中古車スクラップ計画：53,560 (外貨分)

4. 条件又は開発効果

[条件]

中古車スクラップ計画には海外からの資金的援助またはローンなどの協力が必要と考えられる。

[開発効果]

提案したプロジェクトの数は、主なものだけでも19プロジェクトにのぼり、これらを実施することにより、大気汚染物質(CO, SO₂, NO_x, NO₂)濃度は、2010年にWHOの基準を達成すると考えられる。

5. 技術移転

技術移転セミナーを現地で実施(1997年10月)。
現地調査において、大気汚染物質測定、固定発生源排ガス測定、ラジオゾンデ、係留ゾンデによる気象観測、自動車排ガス測定、実走行テスト、シミュレーションモデル開発等の分野で技術移転を行った。また、3名が来日し、大気拡散シミュレーション、大気汚染測定、グループトレーニング(自動車公害対策技術)の各分野で研修を行った。

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	「大テヘラン交通排気削減統合計画」が実施されている（平成12年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 （平成10年度国内調査） 1998年12月、JICA基礎調査2課により、大テヘラン圏大気汚染対策のプロジェクト形成調査が実施された。 （平成12年度在外事務所調査） 「大テヘラン交通排気削減統合計画」が政府資金により実施されている。実施期間は2000年から2009年までで、総額1,961百万米ドル+ 1,387.5十億 RIsのプロジェクトとなっている。		

案件要約表 (F/S)

MEA IRQ/A 301/79

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	イラク				
2. 調査名	カハラ稲作農場計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業、農地改革省			
	現在				
7. 調査の目的	稲作農場の造成に伴うF/S				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	11
				調査期間	1978.10 ~ 1980.3 (17ヶ月)
				延べ人月	51.85
				国内	19.91
現地	31.94				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	145,114 (千円)	コンサルタント経費	126,392 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都バクダッドより南東約400kmのミサン県アマラ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	68,000	内貨分	1)	27,000	外貨分	1)	41,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

稲作農場造成計画 : 国営稲作農場 (8,160ha) の造成
 水源計画 : テグリス川の支流であるカハラ川に揚水機を設置
 営農計画 : 稲作を中心に大麦、小麦の生産
 施設計画
 用排水機 : 用水機 Q=27 m³/s (1,000mm×11台)
 排水機 Q=5.4 m³/s (900mm×3台)
 用排水路 : 幹線 30km、支線 77km
 農道 : 幹・支線 198km
 防風林 : 330ha
 建物 : 1式

計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1987.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	6.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

[条件]
灌漑、排水施設を装備した農場の造成と除塩のための適切な水管理。

[開発効果]
農場の建設は、イラクにおける主要な食糧である米の生産を行うと同時に、国営組織で米の生産を拡大するためのパイロット・ファームの役割を果たす。

5. 技術移転
OJT

・ 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>情報収集不可能(イラン・イラク戦争、湾岸戦争等のため)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>

状況

イラン・イラク戦争時の戦場に近く、また、湾岸戦争などのため、現在の状況は不明である。

(平成6年度国内調査)
情報なし。

案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 101/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	イラク					
2. 調査名	職業訓練センター設立計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海外経済委員会、他 The Foreign Economic Relations Committee, etc.				
	現在					
7. 調査の目的	イラク共和国職業訓練センター設立					
8. S/W締結年月	1984年4月					
9. コンサルタント	(財)海外職業訓練協会 (株)日建設計			10. 調査団	11. 調査員数	11
					12. 調査期間	1984.7 ~ 1985.2 (7ヶ月)
				13. 延べ人月	33.65	
				14. 国内	12.61	
				15. 現地	21.04	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	102,492 (千円)	コンサルタント経費	114,946 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラク共和国バグダッド市及びモースル市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1ID=3.20889US\$	1)	153,200	内貨分	1)	9,319	外貨分	1)	143,881
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1.バグダッドセンター訓練コース</p> <p>1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース</p> <p>2) 自動車整備コース</p> <p>3) 空調、電気機器修理コース</p> <p>4) エレベーター保全コース</p> <p>2.モースルセンター訓練コース</p> <p>1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース</p> <p>2) 自動車整備コース</p> <p>3) エレベーター保全コース</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>同国の工業化政策と並行して行われた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメンテナンスを実施できる半熟練工を養成することによって、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い工業化を人材面から促進する。</p>							
5. 技術移転	なし							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	1) 政策変更：同時に進行中の他プロジェクトを優先したため本件は見送られた。 2) 天災・戦争：戦争当事国であることから変更された。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 最終報告書提出後、種々の国内事情により、実施が見送られている。 (平成6年度国内調査) 情報なし。		

案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 102/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	イラク				
2. 調査名	バグダッド都市交通改善計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	バグダッド市政庁 Amanat Bagdad			
	現在				
7. 調査の目的	交通管理計画の基本方針の作成と緊急対策の立案				
8. S/W締結年月	1986年3月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
				10. 調査団	11
				調査期間	1986.8 ~ 1988.3 (19ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	268,478 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バグダッド市				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.311D	1)	67,690	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズ 交通調査及び交通計画 フェーズ 緊急対策とプログラムの立案</p> <p>(1) 道路システム改良 (2) 交通信号システム (3) 歩行者施設の改良 (4) 駐車施設の改良 (5) 公共輸送システム改良 (6) 交通安全改良</p> <p>予算は1986年価格ベース</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>交通事故の減少 走行費節約及び時間節約</p>				
5. 技術移転					

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	湾岸戦争により中断。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

最終報告書提出後、一時中断し、1990年に再開すべく準備していたが、イラクのクウェート進攻、湾岸戦争により再度中断したまま。

(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)
追加情報なし。

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 301/76

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		ジョルダン				
2. 調査名		ワディアラバダムかんがい計画				
3. 分野分類		農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010	
5. 調査の種類		F/S				
6. 相手国の 担当機関	調査時	ジョルダン渓谷開発委員会				
	現在					
7. 調査の目的		貯水ダムの建設による灌漑計画に係るF/S				
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント		日本工営(株)		10. 調査団	11. 付帯調査 現地再委託	
					12. 総額	170,478 (千円)
					13. コンサルタント経費	0 (千円)
					14. 調査期間	1976.4 ~ 1976.11 (7ヶ月)
				15. 延べ人員	0.00	
				16. 国内	0.00	
				17. 現地	0.00	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ジョルダン国北西部に位置するジョルダン渓谷北部 (面積1,600ha、人口約10,000人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=JD0.335=¥ 300)		1) 40,000	内貨分 1) 13,000	外貨分 1) 27,000	2) 0	3) 0	4) 0
3. 主な事業内容		貯水ダムを建設、スプリンクラー方式の導入による水効率の改善により、対象地域の灌漑面積を最大限に拡大する。					
1) 灌漑地区		灌漑面積: 1,250ha 送水管: 3,260m 灌漑方式: スプリンクラーシステム 幹線排水路: 3.5km 農道改修・延長: 35.0km 新設: 12.4km					
2) 貯水池		流域面積: 262km ² 総貯水量: 1,210万トン					
3) ダム		型式: アースフィルダム 堤高: 54m 堤長: 424m					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1) 有	EIRR 1) 13.50 FIRR 1) 0.00	2) ~ 2) 0.00	3) ~ 3) 0.00	4) ~ 4) 0.00	
[前提条件]		工事期間: 48ヵ月 プロジェクトを実施した場合と、実施しない場合の作物収量の差を便益として計上。 目標収量達成年を16年目に設定、それ以降の年間便益を以下のように算定。 (単位: 1,000JD)					
		計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)			
		総生産額	1,575	533	1,032		
		純生産額	965	135	830		
[開発効果]		作物収量の増加 輸出振興と外貨の獲得・節約 地域農民の生活水準向上 雇用機会の増大、等が挙げられる。					
5. 技術移転		OJT セミナー開催 研修員受け入れ: 2名					

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	国家開発計画に組み込まれた。 1987年に工事が完工し、供用開始。	
3. 主な情報源	、、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：

1979～1981年 D/D (ジョルダン政府 56,296JD、日本政府 2,380,000JD)

資金調達：

1977年6月20日 L/A 75億円(ワディアラブ・ダム・灌漑事業)

*事業内容

ロックフィルダムの築造、スプリンクラー灌漑設備の施設
(融資対象：土木建設資機材及び工事費用、コンサルタント費用)

工事：

1981～1987年 工事 (ジョルダン政府 11.1百万JD、日本政府 7百万JD)

1986年 操業開始 (公式には1987年に完成)

21.1MCMの総容量のうち、20MCMの水が貯水されている。これはF/Sで提示したものより、10MCM多い。貯水容量の増加のため、ダムの高さが65.5mから17mプラスの82.5mで工事された。搬水構造は、当初の仕様と変化ないが、キングアブダラー運河上のポンプ場が加えられた。ポンプ場はそれぞれ750kw/hを消費する4基の電気タービンからなり、運河から120mの高さの貯水池へ毎秒400リッターの水のくみ上げが可能である。ポンプのランニングコストが主要な経費である。

灌漑施設は適した場所に設置され、全10,200haの土地を灌漑している。加圧ネットワークは、完全に機能しており、85%の効率である。実際の数値は更に高いものであると考えられるが、おそらく95%程度であろう。この数値は、4箇所の水源(ワジアラブダム、ワジジグラブダム、ワジジュールム分割ダム、ヤルムク川)から個々の農場への搬水を示す。

地元での管理は、ワジジグラブに近いワジアラブの南部約7kmにあるアルクライアトの事務所で行われる。これは、ワジアラブ団地の中央に位置する。

JICAからの変更点：

- イルビッド市に供給するための、貯水池の上流での井戸の掘削。これはダムに対する自然流水を著しく減少させ、キングアブダラー運河上のポンプ上から水をダムにくみ上げる必要性を作った。

- ジョルダンとシリアの国境沿いのヤルムク川の上流に提案したアルワダム建設の取り止め。これにより、別の貯水施設への需要が出た。

- キングアブダラー運河からアンマンへの水のくみ上げの実施。これにより、乾期におけるキングアブダラー運河の水の需要が増加した。

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 101/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン					
2. 調査名	北部地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画庁、都市農村省 (MMRA) イルビット都市地域計画委員会 (IURPG)				
	現在					
7. 調査の目的	経済開発5カ年計画遂行のための北部地域開発と有望プロジェクトの実現可能性の検討					
8. S/W締結年月	1978年5月					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCJ)				10. 調査団	
					団員数	24
					調査期間	1978.5 ~ 1980.3 (22ヶ月)
					延べ人月	89.80
				国内	17.70	
				現地	72.10	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	222,492 (千円)	コンサルタント経費	221,802 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地域 (イルビット都市圏の1975年の人口は14万人)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1978年度 (フェーズ) は北部地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。</p> <p>1979年度 (フェーズ) はジョルダン政府が優先プロジェクトとして提示した、イルビット工業団地区、イルビット環状道路、ジャラシュ-ディビン-アジュルン観光開発の3プロジェクトについてブレフ/S及びプランニングを実施した。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>第1フェーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 主開発地区2地区のうち、ヤルムーク地区は工業活動及び高いレベルの教育並びに文化活動の主要拠点として発展。イルビット地区は地方行政及び商業並びに工業活動の拠点として成長。 7カ所の2次的開発地区では農業加工業発展。 <p>第2フェーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> イルビット工業団地は約2,000人の雇用機会と約3.3百万ディナールの付加価値 (1978年価格) を創出。 				
5. 技術移転	OJT 研修員受入れ				

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	事業実現(平成6年度現地調査、平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認できたため。
<p>状況</p> <p>(1) イルビッド工業団地 次段階調査: 融資締結までに6年がかかったため本 M/P は修正された。 修正箇所 - 工業団地予定地(イルビッド市の北東部の約26.6ha)の地価高騰により、安価な地域(マフラック/イラク道路の北で東に1 km、42.6ha、新用地40~50ha 開発中)へと変更。 資金調達: 1989年 サウジアラビア融資</p> <p>工事: (平成6年度現地調査) 実施済</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトはイルビッド市の M/P に組み込まれた。 (平成6年度現地調査) 工業団地は1994年1月現在、全て利用者が決まっており、新用地の60%も契約済である。 (平成8年度在外事務所調査) 工業団地機構がイルビッド工業団地拡張のため40haの土地を購入し、現在開発資金の融資元を探している。</p> <p>(2) イルビッド環状道路 (平成6年度現地調査) 部分的に完成 (平成9年度国内調査) 大方完成</p> <p>(3) 観光開発 (平成9年度国内調査) ジェラッシュの遺跡の修復が継続的に行われている。またイベント等のソフトも開発されアトラクションに深みができてきている。アジュルンにあるサラディンの城が観光用に修復されここでイベントが開催され、観光資源の幅ができてきている。</p> <p>(4) その他 イルビッド市環状道路計画(1982)、イルビッド工業団地計画の F/S (JICA) につながった。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/S 301/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	イルビッド市環状道路計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	イルビッド市役所 Municipality of Irbid			
	現在				
7. 調査の目的	交通調査				
8. S/W締結年月	1980年12月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
				10. 調査団	9
				調査期間	1981.3 ~ 1982.3 (12ヶ月)
				延べ人月	48.63
				国内	11.20
				現地	37.43
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、試料分析				
12. 経費実績	総額	157,644 (千円)	コンサルタント経費	147,981 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Irbid市																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=\$2.941	1)	22,243	内貨分 1)	13,658	外貨分 1)	8,585																			
	2)	0	2)	0	2)	0																			
	3)	0	3)	0	3)	0																			
	4)	0	4)	0	4)	0																			
3. 主な事業内容	<p>北部ヨルダンの第1の都市であるイルビッド市の部分的に欠落している環状道路を建設して、都市内交通および都市間交通に供する道路とする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">内容</td> <td style="width: 20%;">延長</td> <td style="width: 20%;">車道</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>境界環状道路</td> <td>13.8km</td> <td>往復4車線</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外環状道路</td> <td>8.4km</td> <td>往復2車線</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結道路</td> <td>1.8km</td> <td>往復2車線</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24.0km</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					内容	延長	車道		境界環状道路	13.8km	往復4車線		外環状道路	8.4km	往復2車線		連結道路	1.8km	往復2車線		計	24.0km		
内容	延長	車道																							
境界環状道路	13.8km	往復4車線																							
外環状道路	8.4km	往復2車線																							
連結道路	1.8km	往復2車線																							
計	24.0km																								
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 18.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																				
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																				
<p>[前提条件] 目標年次は1985年、2000年とする 交通量予測は1981年度のデータをベースラインとする。 Irbid市域内交通に対するオーナーインタビューを行い、域外との交通に対するコードライン調査を行う。 路線選定は市の区画整備計画に基づく。</p> <p>[開発効果] 通過交通を環状道路に転換することにより市の中心部の交通混雑を緩和する。 優れた交通施設の提供により未開発地域の発展に資する。</p>																									
5. 技術移転	交通量予測手法、過密交通量緩和方法等に関する技術指導を実施。																								

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	自己資金で一部建設済(平成6年度現地調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： イルビッド市の自己資金(関連予算の内、48%に当たる14.6百万JD) 1994年、イルビッド市は、20万JDを本プロジェクト資金として計上中(関連予算35万JD)。</p> <p>工事： 1986年 着工 進捗状況は現在までに15.1kmを建設完了。(平成6年度現地調査)</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 部分的に実施されたが、土地収用ができず延期されている箇所もある。プライオリティーはあまり高くないが、国家計画の中に位置づけられている。復活の可能性はある。</p> <p>(平成6年度現地調査) 当国政府はM/P通りの道路建設に積極的であったが、融資の困難さ、湾岸戦争、難民流入、JDの下落、地価の高騰等、予期せぬ要因により計画は遅れた。しかし行政の地方分権化が進んでいるため残工事も実施可能性は大きい。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 残りの区間は資金不足のため1986年以来、着手されていない。資金調達前に見直し調査(特にコストについて)が必要である。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 湾岸戦争、それに伴う難民流入、通貨の下落、経済的疲弊等により計画実施が遅れているが、イルビッド市の市街地域は拡大を続けており、それに伴う環状道路の必要性は増大している。当初計画の総延長24kmから32kmと拡大している。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 102/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン				
2. 調査名	カラク地域総合開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市地方環境省			
	現在				
7. 調査の目的	2005年を目標とする基本計画と優先プロジェクトの予備的調査				
8. S/W締結年月	1985年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)地域計画連合 八千代エソジヤリング(株)		10. 調査団	団員数	15
				調査期間	1986.7 ~ 1988.3 (20ヶ月)
				延べ人月	74.41
				国内 現地	10.42 63.99
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	260,780 (千円)	コンサルタント経費	248,508 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダン西部のカラク及びタフィーラ地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.54	1)	577,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>天水高度利用農業振興計画：67,838haの土地に天然の流水を利用した灌漑による作物作付けを行う。 アフラ・バドベータ温泉多目的利用パイロット計画：養殖と灌漑を含む湯治施設の開発。 カラク都市開発計画：行政施設、博物館開発を含む都市開発。 ムタ・マザール都市開発計画：工業団地開発を含む、医療施設、スポーツ施設の開発。 緑のパティア計画：新興都市均衡のダム、水資源ならびにレクリエーション施設の開発。 ダナ渓谷観光開発：観光開発。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 首都アンマンに集中した経済社会活動の地方分散化を促す事が期待される。 農業生産の増加、農家収入の改善、食糧自給率の向上 観光・中小企業振興による中心都市カラクの活性化 砂漠化対策</p>							
5. 技術移転	<p>共同調査、ワークショップの開催 研修員受け入れ：2名 地域開発</p>							

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業一部実施中。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

天水高度利用農業振興計画
(平成10年度在外FU調査)

資金調達：
スペイン政府による無償資金 750,000JD
農業資源管理プロジェクトについてはFADより13万ドルの借款援助を受けている。

工事：
進行中
アフラ - ハルベイタ温泉多目的利用パイロット計画
総開発費用は6百万JDの見込。
(平成9年度在外事務所調査)
F/S 実施中(2年間)
実施機関/タリエラ政府、計画省
コンサルタント/Subeh Consultant Co. (ローカル)
費用/50,000JD (自己資金)
(平成10年度在外FU調査)
自己資金で実施済。
カラク都市開発計画
カラク都市開発計画について変化はなし。城に博物館とゲストハウスをUSAIDが建設することを公約。
民間投資家が日市外地の大半を開発中。
(平成10年度国内調査)
進展していない。
(平成10年度在外FU調査)
1998年にハンドクラフトセンター建設のための用地が確保されたが、その後の動きはない。
ムタ - マザール都市開発計画
JICAによるムタ工業団地開発F/S実施中。都市地方環境省、都市開発部が湖の地域での新都市利用計画を作成 (JICA、F/S結果のとりまとめ)。
(平成9年度国内調査)
対象地域が南部全域と変更になった。
(平成10年度国内調査)
計画の見直しがあり、条件が変わったが、ほとんど進展していない。
(平成10年度在外FU調査)
本プロジェクトは中止となった。Lajoon市で同様の開発計画が始まっている。
緑のパディア計画
本プロジェクトは、新たに英国がパディア開発計画として計画中であるが、融資は未締結。
(平成10年度在外FU調査)
水道・電気の普及プロジェクトのみ実施済である。
ダナ渓谷観光開発
本M/Pとは大きく異なり、環境教育、持続する開発、先住民族の農法の維持に重点を置き、実施中。
世銀よりの融資を受け、グローバル・エンバイロメンタル・ファシリティにより実施された。
リゾートホテルプランはない。
(平成10年度在外FU調査)
本プロジェクトは自己資金で実施済である。

その他：
1989年9月～1990年8月 「カラク地域農業開発計画(1990)」実施
(平成5年度在外事務所調査)
調査成果のうち一部がムタ - マザール土地利用計画の基準に活用されている。
(平成7年度国内調査)
ムタ工業団地を含む南部地域開発調査が1995年9月より実施される予定。

案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 501/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン					
2. 調査名	ムジブ水系水利用計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源庁 Water Authority of Jordan				
	現在					
7. 調査の目的	地下水開発及び上水道					
8. S/W締結年月	1985年7月					
9. コンサルタント	日本工営(株)				10. 調査団	
						団員数 14
						調査期間 1985.10 ~ 1987.6 (20ヶ月)
						延べ人月 国内 46.80 現地 53.00
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測所設置工事、土質材料調査、土壌分析、ボーリング					
12. 経費実績	総額	370,200 (千円)	コンサルタント経費	387,989 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大アンマン首都圏(アンマン及び周辺の中小都市)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.29	1)	99,000	内貨分	1)	24,900	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>ムジブ水系の地下水・表流水開発による水供給計画</p> <p>(1) Sultani-Siwaga/パイプライン及びRumeil-Madaba/パイプラインの建設</p> <p>(2) Wala地下水涵養ダム建設による基底流量と地下水の補給</p> <p>(3) Qatrana, Siwaga地下水涵養ダム建設による地下水の補給</p> <p>上記予算はパイプラインについてのコスト</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>Pre-F/Sレベルの調査では、水供給計画に要する費用はUS\$9,900,000と見積られている。</p> <p>ワラ及びヌヘイラ地下水涵養ダムの建設によりムジブ川下流の南ゴール・灌漑計画(4000ha)が実施可能になる。</p>					
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対し、地下水の有限要素法シミュレーションによる研修を実施。</p> <p>マイクロコンピューター、水文観測機材などを指導した。</p> <p>研修員受け入れ：1名</p>					

調査結果の活用状況

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	ワラダム計画：資金調達先決定 スワッカダム計画：実施済			
3. 主な情報源	、			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> <td>年度</td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度
終了年度	理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成6年度現地調査) 基礎調査の結果以下の11プロジェクトが提案された。</p> <p>(1) スルタニ-スワッカ パイプライン計画 工事：1990年 完工(現在100%運転中) アンマン南部に、年間15.9MCMの水道水を供給している。スワッカ滞水層には12個の井戸がある。 (平成8年度在外事務所調査) スルタニからスワッカへ水を供給するためには水資源が不足しており、本件は実施されなかった。</p> <p>(2) ルメール-マダバ パイプライン計画 状況：1992年 運用開始(現在80%運転中) アンマン南部に、年間7MCMの水道水を供給しているが、設計上は年間12MCMの水道水を供給できるようになっている。 (平成8年度在外事務所調査) ルメールからマダバへ水を供給するためには、水資源が不足しており、パイプラインは建設されなかった。</p> <p>(3) ワラダム計画 ワラダム計画はこの地域にとって優先順位第2位である。 次段階調査：D/D (E/C 融資) JICA調査が以下の理由により変更された。 JICAが選んだ貯水池のサイトは滞水層の上であり、滞水層が狭められる(すなわち、貯水池と滞水層のあいだに不透水性の層ができ、滞水層に地下水の涵養ができなくなる)。新しい設置案について、イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタンツが現在2カ所以上のダムを、上流の小サイトに設置する計画の検討をしている。これらのサイトでは、貯水池が滞水層の上に設置されても、浸透がワラ滞水層を直接涵養する場所である。これらのサイトの開発費用は23百万ディナールと見込まれている(1992年時点)。 資金調達： (平成8年度在外事務所調査) アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない (平成9年度在外事務所調査) 113百万ドル アラブ基金 *事業内容：ワラダム、タヌルダム、コンペヤー、灌漑システム</p> <p>(4) カトラナダム計画 (平成8年度在外事務所調査) 本件は実施されていない。</p> <p>(5) スルタニダム計画 スルタニダムの貯水量はわずかに1.1MCMであり、1992年以来何度も排土された。しかし、ダムは巨大な礫山の downstream にあり、排出される礫さい(人工の粘土)のレベルが高く水質は低い。このダムは、年に3、4ヶ月程度しか貯水しない。 (平成8年度在外事務所調査) 1992年以降、進展はない。</p> <p>(6) スワッカダム計画 次段階調査：1992年 F/S (CIDA 融資) コンサルタント/ハイドロサルト・カンパニー(カナダ) 資金調達： 自国資金 工事： 1992年~1993年 完工(軍隊が建設) 状況： ダムは2.5MCMの貯水量を有し、ロックフィル形式で両側にコンクリートの用水路がある。1993年の測定結果では、このダムのため滞水層の水質は改善された。</p> <p>(7) ハマム灌漑計画 この計画はまだ実施されていない。</p> <p>(8) カトラナ灌漑計画 この施設は1970年初期に自然資源省の試験農場として建設された時のままとなっている。しかし、現在地元のパドウィンの人々が1haずつの土地を耕している。農場では飼料作物や若干の商品野菜が栽培されている。農業省は未だに農場にわずかの援助を行っている。</p> <p>(9) ヌヘイラダム計画 このダムは総量19MCMのうち18MCMの利用がとりやめられた。これは、ワジ・ムジブ河の下流でキングスハイウェイと交差する地点にあるより大きなサイトの開発を促すためである。このサイトは25MCMの貯水量をもち、そのうち8MCMが都市水道供給に使用される。JICAの初期の調査では、同じサイトで、7MCMの貯水量を見込んでいた。このサイトでの詳細設計は政府連合によって融資され、1.6百万ディナールであった。イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタンツは一連の試験を実施したが、南側の河川の沖積層の地下30mにある玄武岩層に亀裂が入っているという地質上の問題が発見された。ダムの安定性を高めるためには、掘削し相当なグラウチングを行う必要がある。この技術的問題のためにこのサイトでのダム建設は相当割高になり、63百万ディナールになると見積もられる。したがって、JICAの当初のサイト、ヌヘイラの上流がやはり望ましいことになる。ヌヘイラダムもまたラジュン油母頁岩加工工場への水の供給を目的に設計され、年間22MCMの水量が必要となっている。これは、油母頁岩開発計画が経済的に実現可能になった場合である。ラジュン工場は17MCMの貯水を利用する見込みであり、残りの5MCMは地下水をくみ上げて利用する予定である。 (平成8年度在外事務所調査) アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。</p> <p>(10) カグラダム計画 次段階調査： 1990年 F/S (CIDA 融資) 状況： JICAのサイトの近くでドリルテストをしていた際、自然資源庁に開発を止められた。ダムが上流のラジュン油母頁岩開発現場からの排水によって汚染される可能性が高いからである。油母頁岩開発は、経済上の理由から進展しておらず、開発現場は以来放置されている。カナダの融資はジャーナル集水地域のジョルダナダムに移行した。</p> <p>(11) 緑地帯 資金難で、実施されておらず。 経緯： (平成9年度在外事務所調査) 資金不足、水資源不足のためワラダム計画を除いて昨年からは進捗していない。 (平成10年度在外FU調査) 本件の事業化促進要因としては、1) 外国援助資金及び国内資金の調達努力がなされたこと、2) 高い水資源開発ポテンシャル、が考えられる。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 502/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン				
2. 調査名	エル・ジャファル水系地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画省 (MOP) 水資源庁 (WAJ)			
	現在				
7. 調査の目的	流域水資源開発ポテンシャルの総合評価				
8. S/W締結年月	1988年3月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
				国内	
				現地	
11. 付帯調査 現地再委託	試験井ボーリング				
12. 経費実績	総額	271,304 (千円)	コンサルタント経費	264,651 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャファル水系、西部高地 ハサ上流域及びジャファル水系中 - 西部				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ジャファル水系西部高地における地下水涵養ダム計画 (6地点) による地下水資源の強化と洪水利用 新規井戸群 / 地下水開発区: 南ハサ及び東マアン地下水開発区 深部砂岩層地下水開発計画: 下部アジュルン (A1-6) 層地下水開発</p> <p>エル・ジャファルにおけるB4層地下水管理・塩類集積計画の提案</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>地下水涵養ダム6地点のうち、3地点 (A1, A3, B2) は移転補償、及びダム建設コスト等に問題点が残されている。他の3地点 (A2, B1, B3) は、水需要計画を明確にしてF/Sに移行する。西部高地の地下水ポテンシャルを増強する効果が期待できる。</p> <p>南ハサ地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルが確認され良好な水質であることから上水用に開発される。</p> <p>東マアン地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルを有し、将来的に南方20kmに位置するシディア隣山開発の為の水源となる。</p> <p>ハサ上流域の深部砂岩層 (A1-6層) の地下水ポテンシャルは、シミュレーション結果から10MCM/年が予備的に推定されているが、今後のF/Sで再確認される必要がある。</p>				
5. 技術移転	<p>セミナー開催: 地下水浸透流総合解析プログラム (UNSSF) と大型プロッター (CALCOMP) をWAJに移転・供与する過程で地下水モデルシミュレーションの技法につき技術移転を行なった。プロセスは3段階のコンピューターシミュレーションセミナーを実施し各々のセミナーのとりまとめとしてマニュアル (Ver.1、2、3) を作成した。</p> <p>研修員受け入れ: 1989年 3名</p>				

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	成果の活用(平成3年度在外事務所調査)。 ジョルダナダム完工(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(1) 地下水涵養ダム計画(6地点)

1-1 ジョルダナダム

次段階調査:

D/D (CIDA 融資)

コンサルタント/ハイドロサルト(カナダ)

この調査は、当初EC が融資した3件のムジブ水系における詳細地質調査のうち、2件が生態上並びに経済的な理由で中止されたことから、ジョルダナ地区が代替案として選ばれたために実施されたのである。ハイドロサルトの調査はローカルコンサルタントのシグマによって再実施された。

再調査:

1992年~1993年 D/D 見直し(自国資金)

資金調達:

自国資金

工事:

1996年~1997年 実施中(建設業者: Al-Zeer)

(平成9年度在外事務所調査)

1997/98 完工済

ダム建設の促進要因:

(平成10年度在外事務所調査)

1) 既存の井戸の能力低下により新規水資源開発の重要性が認識されたこと、2) ジャフアラ水系における灌漑需要と家畜向け水需要の増大、3) 政府資金が確保できたこと、が挙げられる。

1-2. アブサファトダム

ハイドロサルトによって短期的に調査されたが、このサイトはダム局によって詳細調査の対象として挙げられなかった。

(2) 新規井戸群/地下水開発区: 南ハサ及び東マアン地下水開発区

2-1. ハサ地下水開発区

工事:

(平成11年度在外事務所調査)

Tafilaに飲料水を供給するため、1995年に南東ハサで7つの新規井戸が掘削された。

2-2. 東マアン地下水開発区

(平成3年度在外事務所調査)

報告書の勧告に従い、燐鉱石採掘会社に給水するため、東マアンに12カ所の井戸を掘削した。

活用状況:

(平成3年度在外事務所調査)

JICA/M/Pに関連して、1991~92年にECの協力による全国給水計画の更新が行われた。

経緯:

ジョルダン関係者は水資源開発に高い優先順位を置いているが、ジャフアラ水系は深い井戸群掘削、比較的低い生産量、一定しない水質と涵養等の諸問題が生じている。

(平成9年度在外事務所調査)

資金不足と水資源不足のためジョルダナダム計画を除いて進捗していない。

(平成11年度在外事務所調査)

新たな掘削作業によって生じた状況に応じた、ダム建設場所の変更が提案されている。

(3) その他

ジョルダン・リン酸会社は現在10本の生産井戸と1本の観測井をシディヤに掘っている。これらの井戸は21.9MCM/年の生産潜在力を持つ。詳細地質は、ハワードハンブリーによって行われ、井戸が生産を開始すれば地下水涵養ダムの必要性が生じてくるであろう。

5本の試験井戸のうち3本はJICAによって掘られ、ジョルダン水資源庁の水文地質部によって毎月モニタリングが行われている。

(平成11年度在外事務所調査)

何者かにより井戸が破壊され、この修復のための資金が必要となっている。

関連プロジェクト:

(平成6年度現地調査)

ジャフアラ水系の水資源開発にかかる基礎調査はこの地域の主要な開発プロジェクトに結びつかなかった。この主な理由は、深い滞水層やコンクリートダムの建設に対する適当な融資が得られなかったためである。

しかし、以下の関連プロジェクトが行われている。

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 302/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン				
2. 調査名	カラク地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省 (MOP)、地域計画局			
	現在				
7. 調査の目的	カラク、タフィーラ開発地域における農業開発計画 (Water Harvesting Development Projects) の策定				
8. S/W締結年月	1989年4月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1989.9 ~ 1990.8 (11ヶ月)	
			延べ人月	39.19	
			国内 現地	11.00 28.19	
11. 付帯調査 現地再委託	Problem Census (38農家)、地形測量 (3カ所、1/500)				
12. 経費実績	総額	143,661 (千円)	コンサルタント経費	143,301 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダン西部のカラク及びタフィーラ地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Jd0.68	1)	4,400	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>ジョルダンで最も遅れた地域で、農業、公共サービス事業以外に大きな産業がない。乾燥地域に属し年平均雨量が200mm以下でかつその年変動が大きく農業はしばしば干魘を受けている。農業のための地下水開発、ダム開発は著しく限られている。本計画は在来の天水有効利用技術を改善し、大規模に適用し、安定的な農業生産を図るものである。</p> <p>事業はデイハン、アピアド及びタフィーラの三地区 (総面積120,000ha) から適地を選んだ。</p> <p>集水栽培、チェックダム、冬季灌漑による作物生産計画</p> <p>集水栽培 : 8,510ha 冬季灌漑 : 33.9ha チェックダム : 93ha 天水小麦 : 270ha</p> <p>の事業を中心とした乾燥地域の農業開発</p> <p>樹葉飼料生産計画 : 4,480ha</p> <p>計画事業期間は15年間 第1次5カ年: 実証試験具体化 第2次5カ年: 雨量200mm/年以上の土地開発 第3次5カ年: 雨量200mm/年以下の土地開発</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	~	2) EIRR 1) 20.20 FIRR 1) 0.00	~	3) 2) 0.00 3) 0.00	~
					4) 0.00 4) 0.00	~
<p>【開発効果】</p> <p>新規作物生産</p> <p>小麦 : 605 ton/年 アンズ : 667 ton オリーブ : 546 ton 樹葉飼料 : 2,912 ton ブドウ : 1,084 ton</p> <p>砂漠緑化による環境保全 土壌保全、地下水保全、緑化、リクリエーション</p> <p>集水栽培による果樹生産計画は技術的、経済的両面から妥当である。計画実施にあたっては、集水栽培方法を定着させるための基本情報と技術の普及が必要となる。</p>						
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンタパートに対する技術移転					

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	IFAD資金にて実施中(平成10年度在外FU調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

IFAD融資プロジェクト
 (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査)
 プロジェクトには土壌・水保全、農業開発、組織強化、WD、プロジェクトマネジメントが含まれる。
 対象地域:カラク、タフィーラ地域
 資金調達:
 1995年12月6日 L/A
 内貨 3,903,104JD (政府予算)
 外貨 8,761,877JD (IFAD)
 *事業内容:土木工事、木材プランテーション設置・改修、機材、研修、水保全(運営費も含む)
 実施期間:
 1996~2002年

経緯:
 (平成6年度現地調査)
 計画省はこのプロジェクトの内部収益率は低いと考えており、プロジェクトの優先順位は、内部収益率の高い観光開発等に比べて低くなっている。しかし、農業地域における雇用と収入を改善し、また水資源をさらに有効に利用する手段として、天水農業を取り入れることは、緊急課題である。計画の実施の為に経済的、財政的な根拠が必要である。
 (平成8年度在外事務所調査)
 本件実施のための資金が求められている。本F/Sでの見積額は385,200JDであったが、1ha当たりの開発費用が200JDであることを考えると見積額は低すぎるものと思われる。

関連プロジェクト:
 農業省、公共事業・住宅省、ヨルダン水資源庁はドイツより融資を受け、サルカ川集水地域開発計画をより広い地域で実施し始めた。パイロットプロジェクトは、カラク北部のワジカラク140haを対象としている。内容は以下の通り。
 ・川の堤の安定化を目的とするワジへの蛇籠の設置
 ・のり面の安定化と土壌浸食防止のための植林
 ・土壌浸食を防止し、浸透を促して作物の生産性を高めるための小規模集水の設置
 ・灌漑水路のりハビリと建設および農道の建設
 現在、コントラクターによって、2km以上の蛇籠が建設されている。また、新しい灌漑システムも設置され始めている。
 農業省は上記パイロットプロジェクトを用いてカラクプロジェクトの有益性をアピールできると考えている。

「カラク地域総合開発計画(1987)」参照。

残プロジェクトの見通し:
 (平成10年度在外FU調査)
 園芸、資源の保全等へとヨルダンの開発政策のプライオリティが変化した。また外国援助資金が得られたもの以外のプロジェクトに関する資金不足も遅延要因となっている。また地方政府が借入れを行い資金調達の目的はあったが、土地問題のため実施には至っていないプロジェクトもある。
 (平成12年度在外事務所調査)
 樹葉飼料生産計画は実施されていない。

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 103/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン				
2. 調査名	地下水淡水化計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Irrigation			
	現在				
7. 調査の目的	地下水の淡水化による水資源開発戦略策定				
8. S/W締結年月	1993年10月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 三井金属資源開発 (株)			10. 調査団	11
				調査期間	1994.3 ~ 1995.8 (17ヶ月)
				延べ人月	72.00
				国内 現地	19.00 53.00
11. 付帯調査 現地再委託	試験調査、水質分析、流量測定				
12. 経費実績	総額	342,115 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダンバレー							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	32,271	内貨分	1)	8,415	外貨分	1)	23,856
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ジョルダンバレー南部のカフレイン地区において年間5百万m3の淡水化処理施設の建設及び送水幹線の建設							
4. 条件又は開発効果	中東和平の進展に伴い、ジョルダンバレーが紛争地帯から一転して地域開発が活発になっている中で、提案プロジェクトは死海以北の2000年までの水需要を満たす事が可能である。							
5. 技術移転	OJT 研修員受け入れ：1995.2、1995.5 報告書作成に係わる共同作業							

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果が開発計画等に活用されている(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成12年度国内調査) アンマン首都圏での利用では渓谷底部からアンマン市までの高揚送水が課題となるが、USAIDがその送水管の建設に関する調査を開始し、汽水淡水化開発に向けた状況が整いつつある。</p> <p>資金調達： (平成11年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査) 1999年 JICAに無償資金を要請済 要請額：7,000百万円 要請内容：淡水化処理施設の建設(30百万m³/年) アンマン地域への水供給のため、ポンプ場と淡水化施設を連結する送水幹線を建設。</p> <p>経緯： (平成8年度国内調査) 開発調査の終了直後、無償資金協力による要請がヨルダン側から提出されたが、中東和平による河川の割り当て増に対応する案件と競合し、採択に至っていない模様である。 (平成8年度在外事務所調査) 灌漑省大臣は、本プロジェクトが日本の無償資金協力の要請順位が4番目であることを1995年10月、計画庁に通告した。 (平成9年度国内調査) 無償資金協力要請案件として残されている。 (平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は水政策と投資プログラム(1997~2011)策定、水需要・供給表の再評価に活用された。 (平成10年度国内調査) 日本の無償資金で実施予定であったが、ヨルダンとイスラエルの和平合意により、イスラエル側から導水されることにより、本プロジェクトに対するヨルダン側のプライオリティが下がったため、実施されていない。 (平成10年度在外FU調査) 本件調査の報告書は、ヨルダンの水資源開発計画及び資本投資計画(1997~2011)に活用された。また、水需要の評価においても参照されている。 (平成11年度在外事務所調査) 水資源不足の現状を踏まえ、本プロジェクトは今後5年間に予定されている緊急プロジェクトの中で第一優先が置かれている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA JOR/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		ジョルダン				
2. 調査名		アカバ港改善計画				
3. 分野分類		運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	アカバ港湾公社				
	現在					
7. 調査の目的		アカバ港のマスタープラン（2010年）及び短期整備計画（2000年）の策定				
8. S/W締結年月		1994年8月				
9. コンサルタント		（財）国際臨海開発研究センター（OCDI） 日本海洋コンサルタント（株） （株）ハスコインターナショナル		10. 調査団	団員数 11 調査期間 1994.11 ~ 1996.1 (14ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託		自然条件調査、環境調査、第三国調査				
12. 経費実績		総額	347,056 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アカバ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	130,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	110,000		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	73,233	内貨分	1)	19,357	外貨分	1)	53,876
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- 1) 本港区穀物埠頭において増水深工事とコンベア延伸工事。
- 2) コンテナ港区において、埠頭延長工事とヤード改善工事。
- 3) 工業港区において、棧橋施設工事と既存埠頭増水深・延長工事。

計画事業期間	1)	1996.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

(1) 外貨の調達条件は年利2.7%、返済猶予10年後30年で返済。

(2) 中東和平が着実に進展し、イラク制裁も緩和の方向。

*EIRR 1) 26.0% 2) 19.0% 3) 25.0% / 11.0%
FIRR 1)、2)、3) 8.0%

5. 技術移転

研修員受け入れ：1995.5.15 ~ 6.1 1名

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>工業港区の工事進捗中(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (1) 渡物埠頭 増水深、コンベア延伸 中止理由： (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査) 供給省が渡物埠頭を中止し、その結果、取扱量が現在の施設で十分となった。 工事： (平成11年度在外事務所調査) 埠頭No.1：水深を11mに延長するため、フェンダーが設置された。これにより70,000DWT船舶の安全な陸揚げが可能になった。 埠頭No.4：水深12.5mに延長され、53,000DWT船舶の安全な陸揚げが可能になった。 (2) コンテナ港区 延長、ヤード改善 (平成8年度在外事務所調査) 現在公社はギャントリークレーン購入のための明細書準備中。 遅延理由： (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査) 資金難 状況： (平成11年度在外事務所調査) 埠頭延長及びヤード延長工事の実施に向けて、現在省庁が提案プロジェクトを検討している。コンテナ能力を向上するため、ストラドルキャリアが6つ購入され、2000年4月までに運搬される予定である。また、ギャントリークレーンの運転が2000年2月から開始される。 (3) 工業港区 棧橋新設、既存埠頭増水深・延長 1. 新工業埠頭 WADI 2 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達： 民間資金 1997年10月 欧州投資銀行 L/A 60百万USドル * 融資事業内容：土木工事、荷役機械 JICA提案との相違点：2バース 475.75m × 25.5m 工事：1998年中頃～2000年中頃 (平成11年度在外事務所調査) 実施中 契約者/Hyundai Constructions Company 2. 工業用係留地延長 次段階調査： (平成11年度在外事務所調査) D/D 実施済 (R.P.T (英) 落札) 残プロジェクト： No.1バース拡張</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA JOR/S 202/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン				
2. 調査名	観光開発計画				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省			
	現在				
7. 調査の目的	全国観光開発戦略の策定及び優先整備ゾーンの観光開発計画の策定。				
8. S/W締結年月	1994年7月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パテコ (株)地域計画連合				10. 調査団
					団員数 14 調査期間 1994.11 ~ 1996.3 (16ヶ月) ~ 延べ入月 84.64 国内 29.70 現地 54.94
11. 付帯調査 現地再委託	観光客調査、社会経済調査、地形測量、環境現況及び水質調査、旅行動向調査				
12. 経費実績	総額	376,057 (千円)	コンサルタント経費	341,610 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	75,700
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
1) アンマン・ダウンタウン観光ゾーン ジョルダン国観光の核施設形成 2) 国立博物館 国際水準の国立博物館設立 3) カラク観光開発 カラク観光施設整備水準の向上 4) サルト歴史地区修景プロジェクト 新たな観光プロダクトの創出 5) 死海展望台コンプレックス 死海に欠ける観光対象・施設・アメニティの整備 6) 死海・マダバ・パークウェイ(周遊ルートの整備)									

計画事業期間	1)	~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

EIRR :

- 1.アンマン・ダウンタウン観光ゾーン - 20.2%
- 2.国立博物館 - 53.3%
- 3.カラク観光開発 - 23.5%
- 4.サルト歴史地区修景プロジェクト - 17.1%
- 5.死海展望台コンプレックス - 22.8%
- 6.死海・マダバ・パークウェイ - 23.0%

開発効果をあげるため、本プロジェクトはセットで開発させることが必要。

* 計画事業期間： ~2000年

5. 技術移転									
研修員受け入れ セミナー開催：1996.1.15 約70名									

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	円借款締結(平成11年度国内調査)。			
4. 主な情報源	、			
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) ジョルダン観光調査として取り上げた6提案プロジェクトにつき、観光案件としてセットで受け入れてもらうようにプロモーション中である。観光事業はジョルダンのオイルとの位置づけから小規模プロジェクトを個々に実施することを避け、相互の効果が発揮できるようにセットで実施することを提案している。現時点ではOECF機関のローン事業に結びつけるようフォローアップしているところである。</p> <p>次段階調査： (平成8年度在外事務所調査) 日本政府は、ジョルダン政府の要請を受け、1997年1月にOECF SAPROFチームを派遣する事にした。</p> <p>(平成9年度国内調査) OECF審査(アブレイザル) ミッションが1998年1~3月頃に派遣される可能性がある(約100億円のセクターローンについて)。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1997年1~3月にSAPROF調査が実施された(コンサルタント/パデコ)。 プロジェクト実施は1998年中頃~2003年を予定している。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 「観光施設事業連携実施踏査調査」(OECFとの連携D/D)を1999年4月より2000年3月まで実施後、OECFローンにて2000年度着工を目的に事業化予定。</p> <p>資金調達： (平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査) 1999年12月2日 L/A 71.99億円 *事業内容： 1.アンマン観光地区：Ras Al-Ain国立美術館、Raghadanバスターミナル改修、観光地通り(King Talal通り)の整備、ロマン劇場通り、アンマン岩 2.カラク及びその周辺地区の開発、カラク城の補修 3.ソルト及びその周辺地区の開発 4.Dead Sea PKWYの建設：Dead Sea Coast(Suweimeh-Zara)とMaadaba-Maain道路を連結 5.Dead Sea 複合施設の建設</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/S 311/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ジョルダン					
2. 調査名	ザルカ地区上水道施設改善計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源庁 (WAJ)				
	現在					
7. 調査の目的	ザルカ地区(ザルカ、ルセイファ、シェラ-難民キャンプ、ルシメイ、ニューザルカ、スカ、アジヤン：人口約63万人)を対象として、2015年を目標年次とする上水道システム改善のための基本構想を策定し、施設のリハビリ・拡張に関するF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年4月					
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所				10. 1. 員数	9
					2. 調査期間	1994.10 ~ 1996.8 (22ヶ月)
					3. 延べ人月	54.30
					4. 国内 現地	11.36 42.94
11. 付帯調査 現地再委託	システムレイアウト作成、平面測量、管網解析、路線測量、無収水調査、水質調査					
12. 経費実績	総額	356,650 (千円)	コンサルタント経費	286,694 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザルカ市(ザルカ、ルセイファ、シェラ-難民キャンプ、ルシメイ、ニューザルカ、スカ、アジヤン：人口約63万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	85,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	63,000		2)	18,400		2)	44,600
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 既存井戸の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゾーニング ・ポンプ場及び送水管増設 ・配水施設増設 ・漏水防止計画 <p>2. 漏水防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存井戸の活用 ・ゾーニング <p>計画実施期間</p> <p>1. 1997～2015年</p> <p>2. 1997～2005年</p>							
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
		EIRR	1) 0.00	2) 8.70	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 5.10	3) 0.00	4) 0.00		
	<p>[条件]</p> <p><M/P></p> <p>漏水防止、不潔接続の減少、料金徴収の改善、維持管理組織の強化</p> <p><F/S></p> <p>漏水防止、不潔接続の減少、料金徴収の改善、維持管理組織の強化、水源の確保</p> <p>[開発効果]</p> <p>水不足と給水制限の解除により、経済活動が活発化し、抑制されていた地域発展の加速化が図られる。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT (水量原単位調査、システムレイアウト作成、流量調査、不明水調査、管網解析)</p> <p>研修員受け入れ：3名</p>							

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1999年9月 無償資金要請済(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年9月 無償資金要請済(要請額 25億円)</p> <p>専門家の派遣： (平成11年度国内調査) 1999年4月 漏水防止対策の専門家がWAJに派遣。</p> <p>経緯： (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成10年年度在外FU調査) 実施機関であるWAJ財務状況は、恒常的に赤字であるため、事業の実施資金は外部援助機関に依存している。 ジョルダン政府は、日本の無償資金協力を要請することを考えたが、本プロジェクトより優先度の高いザイ・プロジェクト(2001年11月に完了予定)があったため、要請を保留中。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 301/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	ナドール新空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Steering Committee of Administration of Air Bureau				
	現在					
7. 調査の目的	空港建設計画の策定					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	日本工営(株)				10. 調査団	7
					調査期間	1983.11 ~ 1984.6 (7ヶ月)
					延べ人月	31.44
					国内	16.08
現地	15.36					
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	113,677 (千円)	コンサルタント経費	86,973 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナドール州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.06	1)	27,513	内貨分 1)	9,209	外貨分 1)	18,304			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>滑走路 60m x 2,820m</p> <p>ターミナル・ビル 250m x 20m=5,000m²</p> <p>エプロン 210m x 180m</p> <p>航空灯火施設</p> <p>空港管理施設</p> <p>供給・処理施設・その他</p>								
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	22.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	2.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【前提条件】 EIRRは2000年を目標年次としてプロジェクト実施と未実施の場合を比較して計測した。FIRRは1984年初頭の市場価格をベースに、インフレーション率を想定し、建設費、維持管理費を算定した。</p> <p>【開発効果】 ナドール州はカサブランカから700kmも隔たっているため、輸送、通信等の改善が必要で、かつ航空輸送需要の増加が期待されていることから、本プロジェクトの建設により同地域の開発が一層促進される。</p>									
5. 技術移転	<p>OJT : F/S時に日本の空港建設を映画により紹介し質疑応答を行った。 研修員受け入れ : 3名 JICA空港研修</p>								

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	進捗なし(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成5年度現地調査) プロジェクト実現のために有力な融資機関と交渉中。</p> <p>経緯： ナドール新空港に隣接してスペインのメリラ空港があり、モロッコには、この領土は本来はスペインから返還されるべきであり、これが実現すれば本空港は必要ないとの意見もある。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、国家開発計画に依然掲げられており、モロッコ政府としては、政治・経済状況が好転すれば、復活させる意向である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 空港建設に必要な土地収用が進められている。国家計画全体の中でより高いプライオリティがつけられれば進展する見込みがある。</p> <p>(平成8年度国内調査) AGADIR、カサブランカ両空港に係るプロジェクトに一応の区切りがつけられたら動き出すのでは、との見方もあるが、現時点までは特に進展はない。</p> <p>(平成10年度国内調査) モロッコ政府からの要請はない。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 提案プロジェクトは、調査終了後二度にわたり国家開発計画に盛り込まれ、その実施は現在モナドール地域の都市開発において重視されている。しかし、最近では空港建設の優先順位は低下している。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/A 301/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	ウジュダ州地下水 / 農村開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	外務協力省			
	現在				
7. 調査の目的	ウジュダ州3郡における既存の地下水開発補完調査及び地下水有効利用を軸としたモデル的農村開発計画の策定				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本技研(株) 中央開発(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1986.1 ~ 1986.9 (8ヶ月)	
			延べ人月	32.99	
			国内	17.28	
			現地	15.71	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	100,022 (千円)	コンサルタント経費	89,396 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジュダ州(東北地方のアルジェリア国境沿い) 約12万ha																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥184	1)	18,478	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																	
	2)	9,239	2)	0	2)	0																	
	3)	0	3)	0	3)	0																	
	4)	0	4)	0	4)	0																	
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%;">全体計画</td> <td style="width: 35%;">緊急計画</td> </tr> <tr> <td>井戸建設工事</td> <td>52カ所</td> <td>23カ所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>52カ所</td> <td>23カ所</td> </tr> <tr> <td>貯水槽</td> <td>25カ所</td> <td>18カ所</td> </tr> <tr> <td>共同水栓付水飼場</td> <td>28カ所</td> <td>21カ所</td> </tr> <tr> <td>灌漑地区の整備</td> <td>1,070ha</td> <td>65 ha</td> </tr> </table> <p>上記予算 1)は全体計画、2)はそのうちの緊急計画部分の事業費</p>						全体計画	緊急計画	井戸建設工事	52カ所	23カ所	ポンプ場	52カ所	23カ所	貯水槽	25カ所	18カ所	共同水栓付水飼場	28カ所	21カ所	灌漑地区の整備	1,070ha	65 ha
	全体計画	緊急計画																					
井戸建設工事	52カ所	23カ所																					
ポンプ場	52カ所	23カ所																					
貯水槽	25カ所	18カ所																					
共同水栓付水飼場	28カ所	21カ所																					
灌漑地区の整備	1,070ha	65 ha																					
計画事業期間	1)	1987.2 ~ 1991.12	2)	~	3)	~	4)	~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	8.47	2)	10.58	3)	13.86	4)	0.00														
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00														
<p>[条件] 地下水位のモニタリングの継続等による地下水の保全対策</p> <p>[開発効果] 民生の安定、幼少年の教育機会の増加、家畜用水の供給、農村生活環境整備の促進、地下水 / 農村開発の推進</p> <p>各地区別の内部収益率 (EIRR)</p> <p>Angad 8.47%</p> <p>Ain Tboudu 10.58%</p> <p>Ain Beni Mathar 13.86%</p>																							
5. 技術移転	水文地質現況調査法、特に電気探査による地質構造解析手法を技術移転																						

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	7ポンプ場設置済。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1987年4月～5月 B/D コンサルタント/日本技研(株)</p> <p>資金調達： 1987年10月 E/N 6.77億円(東部農村地下水開発計画)</p> <p>機材供与・工事： 1988～1989年 7カ所にポンプ場を設置し、更に6カ所の試掘を実施。 供与された機材は、引き続き他地域でのボーリングに使用。 (平成10年度在外FU調査) 1993～1998年 36カ所で試掘が実施された。</p> <p>裨益効果： ウジユダ州の約13,000人の住民がその便益を享受している。 モロッコ政府は供与された機材を用い、井戸55本を掘削し、3万人に対して飲料水を供給できるようになった。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) 無償供与された機材は故障し、1993年6月以降、井戸掘削が中断している。故障修理に必要な部品等の購入について追加要請を行った。</p> <p>(平成9年度国内調査) 残プロジェクトに係る新しい情報はなし。 ただし、公共事業省は本計画F/S調査及び基本設計調査結果をもとに、自己資金により井戸掘削工事を進めているようである。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 水源の管理及びその費用は、州政府による行政支援のもと地域住民が負担することになっているが、調査対象地域の住民の大半が遊牧民族であるためその実現が困難な状況である。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 302/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	カサブランカ新高架交通システム建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省 Department of the Interior			
	現在				
7. 調査の目的	カサブランカ市の都市交通問題を抜本的に解決するための高架鉄道の建設計画の策定とそのF/S				
8. S/W締結年月	1985年3月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) (株)トーチコンサルタント 八千代エンジニアリング(株) 電気技術開発(株)			10. 調査団	14 1985.10 ~ 1987.7 (21ヶ月) ~ 126.73 53.62 73.11
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量				
12. 経費実績	総額	398,445 (千円)	コンサルタント経費	374,228 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カサブランカ市 市内						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=¥130/Dh1=¥ 20.5	1)	630,000	内貨分 1)	430,000	外貨分 1)	200,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	本案件は、カサブランカ市の交通渋滞緩和及び将来の都市開発の促進を目的として、高架式構造を中心とした都市高速鉄道を建設する計画についてのF/Sを実施したものである。調査は、市中心部(ル・セントル)とシティ・ムーマン地区を結ぶ路線について交通の現状ならびに都市計画M/Pを考慮して、鉄道旅客の需要予測(目標年次2005年)を行い、交通システム、輸送方式(地下、半地下、地平、高架)及び路線について代替案を設定、各代替案について、現地の状況・需要予測結果を踏まえ、概略工事費算定のうえ技術的・経済的観点から比較検討して最適な交通システムおよび路線を選定した。 鉄道新線の建設(複線) 15.2km 土木施設: 地区区間 7.0km、地平区間 2.2km、高架区間 6.0km 停車場: 17駅(含駅前広場 連絡設備) 電気設備: 変電所、電車線・配電・信号・通信設備等 車両及び車両工場: 電車64両 車両基地建物および機械設備						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1989.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	
		EIRR 1)	9.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	4.30	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	OJT: 2名に17日間の研修 現地コンサルタントの活用: 地質調査、測量						

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>F/S検討中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>F/Sで提案された鉄道系MRTIはカサブランカ都市計画M/Pに組み込まれ、将来実現されることが意図されている。その実現の前に、まず第1段階としてバスの台数の増備をはかりつつあり、第2段階としてカサブランカ市内の既存鉄道の改良をはかって都市交通に活用する計画であり、新MRTIはその後第3段階で考えられている。相手国側では、第2段階の市内の既存鉄道の改良に係わるF/Sを検討中である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変わったため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となった。その調査はフランス系のコンサルタント会社が実施する予定であり、この調査結果とも合わせてJICA調査を見直す必要がある。最終的には資金面の問題である。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)追加情報なし。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された鉄道系MRTIは、カサブランカ都市計画M/Pに組み込まれていることから、将来実現されることが意図されている。しかし、調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変化したため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となっている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/S 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	レリス盆地ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省、水利総局 (AH)			
	現在				
7. 調査の目的	半乾燥地域に於ける水資源開発を目的としたダム計画 灌漑用水及び生活用水の安定供給				
8. S/W締結年月	1988年7月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 三祐コンサルタンツ	10. 調査団	13	調査期間	1988.12 ~ 1990.3 (15ヶ月)
			延べ人月	80.61	
			国内	17.30	
			現地	63.31	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 (ボーリング)、物理探査・測量				
12. 経費実績	総額	334,705 (千円)	コンサルタント経費	297,735 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 東南部に位置するレリス盆地、面積14,500km ² 、人口約195,000人 <F/S> エルラシディア州レリス盆地								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.5	M/P	1)	31,150	内貨分	1)	11,050	外貨分	1)	20,100
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	2,600	内貨分	1)	1,690	外貨分	1)	910
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 調査対象地域は年間降雨量が250~100mmと非常に少なく、流域の保水能力が小さい為に、年に数度の割合で発生する小洪水は十分利用出来ないまま流失している。これら洪水を一時的に貯留し地下水の涵養を目的とした3つのダムを計画した。</p> <p><F/S> 事前マップ調査で選定した32カ所のダム地点について、地下水利用状況、賦存状況、現況の水利用、将来の水需要計画等について調査・検討した結果、16カ所を最終的に開発可能なダムサイトとして選定した。このうち、以下の3カ所のダムサイトを開発緊急計画として取り上げた。 1) Timkit 2) Oukhit 3) Oulhou</p> <p>計画事業期間は、上記1)が3カ年、2)が2カ年、3)が2カ年</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
	EIRR	1)	0.00	2)	0.34	3)	1.78	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<p>【前提条件】 <M/P> 調査対象地域が約14,500km²と広大で、まず流域全体のM/Pを実施し、その後、開発が有望と目される3カ所のダムの基本設計を行なった。今後これらのプロジェクトを実施させるためには、更に詳細な現地調査、とりわけ地質調査及び設計作業が必要である。</p> <p>【開発効果】 <M/P> これら3ダムの下流域には、近年の渇水による被害の大きかったTinejad 地区があり、ダム建設によりこの地域の地下水が涵養され灌漑用水の供給に寄与するものと思われる。 <F/S> 開発にともなう利益は、用水供給による農産物の増産、生活用水、牧畜用水の給水である。 3ダムサイトのうち、1)のTimkit ダムは、Tinejad 地区とTimkit 地区からなり、上記EIRRの1)については、Tinejad地区が4.7~3.8%、Timkit地区が7.3~6.2%である。 Timkit ダム関連地区以外は、上記EIRRの2)、3)に示すごとく数値が低く、開発効果も低いと評価される。</p>								
5. 技術移転	技術移転は、各カウンターパートに実作業を通して実施した。								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>Timkitダムは政府予算で実施決定(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 提案プロジェクト事業化の要因： (平成10年度在外FU調査) 3つの開発サイトは、いずれも水資源不足な地域に位置していることから、優先度が高い。従ってこれらのダムは、Tinejad 地域の水資源の需要に応えるべく、「水資源増強計画」の中で実施されることとなる。</p> <p>(1) Timkit (中型ダム) 次段階調査： (平成8年度在外事務所調査) D/D 実施済(政府資金 970,000DH) コンサルタント/ Conseil Ingenierie et Developpement JICA提案からの変更点： コンクリートダムから高強度コンクリートダムに変更 資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1998/1999年度政府予算 156百万DH 工事： (平成9年度在外事務所調査) 1998年7月～2000年6月 実施</p> <p>(2) Oukhit (小型ダム) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査： 1992年7月 D/D終了(政府資金 89,000DH) コンサルタント/ Hydrotechnica-Maroc JICA提案からの変更点： 堰の上流部を石から土に変更</p> <p>(3) Oulhou (小型ダム) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査： 1994年1月 D/D終了(政府資金 143,000DH) コンサルタント/ Hydrotechnica-Maroc JICA提案からの変更点： 堰の上流部を石から土に変更</p> <p>(4) 関連プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) Tadighoustダム(中型)調査を政府資金により実施中。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) 最終的に提案された3カ所のダムについて、JICA調査の補完調査が独自に実施されている。実現については、財政上の問題である。 (平成9年度在外事務所調査) OulhouダムとOukhitダム建設資金調達が必要である。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

MEA MAR/S 501/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	国土基本図作成				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農地改革省測量局			
	現在				
7. 調査の目的	国土基本図作成				
8. S/W締結年月	1988年3月				
9. コンサルタント (社)国際建設技術協会 朝日航洋(株)	10. 調査団	団員数	51		
		調査期間	1988.10 ~ 1991.3 (29ヶ月)		
		延べ人月	168.00		
		国内 現地	31.00 137.00		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績	総額	1,000,022 (千円)	コンサルタント経費	917,436 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大西洋沿岸地域 8,500km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0
		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0
					外貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 空中写真撮影 縮尺: 1/40,000 面積: 8,500m²</p> <p>(2) 地形図作成 縮尺: 1/25,000 面積: 8,500m² 面数: 57面</p> <p>縮尺1/25,000の国土基本図は、モロッコでは初めて作成された。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>プロジェクト地域は、モロッコ最大の農村地帯であるが、耕地の区画整理及び灌漑施設が整備されていないため、農業開発計画の立案が必要となり、このために縮尺1/25,000国土基本図は、重要な基礎資料となる。</p>					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・縮尺1/25,000の国土基本図作成の技術移転(主に基準点網を密にするためのGPS技術)を行った。 ・新しい1/25000地図作成の際に成果品及びその際の技術が基となった。 					

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1528 474"> 1996 年度 成果の活用が確認されたため。 </td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

測量局は、JICAの後援によって1991年12月にセミナーを開催し、本基本図を一般に公開した。本基本図は国内で販売されている。

(平成3年度在外事務所調査)

本調査によって作成された国土基本図は、今後の開発事業実施にとって基本的かつ不可欠の資料であると考えられる。

(平成5年度現地調査)

現在、基本図は5万分の1を基準としているが、JICA協力で作成された2万5千分の1を基準とするように改める方向である。すでに、タンジュー市やフェーズ市、メクネス市について作成作業を実施している。

成果品の利用状況：

- 1) JICA成果品を基にACFCCは
ドッカラ北方地域の新しい1/25000地図の作成
IGNが作成した1/50000地図を修正(特に北東地域)
- 2) 研究機関や各省庁からの需要が大きく特に農業開発公社では諸プロジェクトで重要な役割を果たした。
- 3) 円借款案件であるドッカラ灌漑計画調査実施時の基礎資料となった。

維持・管理状況：

全てのものは完璧に保管されている。

今後の調査事業のための提案：

ACFCCの1995年時における現状

現状を反映していない1/50000と1/10000地図

人口が密集し成長の速い地区(主に大都市圏)における1/25000地図の不在

GIS(地理情報システム)を備えた利用者に活用可能なデジタルデータの不在

上記状況のもと、ACFCCは地図整備計画化のプロジェクトの検討に入っており、JICAとしてはACFCCの能力強化と新規技術プロジェクト実施は不可欠となってきている。(平成7年度現地調査)

案件要約表 (M/P)

MEA MAR/A 101/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	ウエルガ川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務情報省、農業農地改革省、公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	ウエルガ川流域の中小溜池群を水源とした農業開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1990年11月				
9. コンサルタント	日本技研(株) 太陽コンサルタンツ(株)		10. 調査団	団員数	26
				調査期間	1991.2 ~ 1992.11 (21ヶ月)
				延べ人月	39.00
				国内 現地	20.00 19.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査				
12. 経費実績	総額	364,297 (千円)	コンサルタント経費	307,304 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウエルガ川流域 (6,153 km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	147,507	内貨分	1)	76,704	外貨分	1)	70,803
		2)	245,439		2)	127,628		2)	117,811
		3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

上記予算1)は、緊急開発計画、2)は中長期開発計画
 調査対象地域は、同国最大の灌漑地帯であるガルブ平野の主要河川、セブ川の支流に展開する6153km²の面積をもつウエルガ川流域である。本調査では中規模、小規模及びヒルダムの建設による水源開発を核として、それらに係る農業生産・農村生活関連インフラを整備するための農業開発に係るマスタープランを作成した。
 開発計画内容は開発効果及び緊急性から、以下のように緊急開発計画及び中長期開発計画の2つのステージに分割されている。

コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画
基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0
農村電化	中規模ダム	0	2
農村総合開発	中規模ダム	0	2
	小規模ダム	12	24
	ヒルダム	53	118
道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km
流域保全	(各ダムの建設に付帯して実施)		

4. 条件又は開発効果

【条件】
 事業実施のための資金調達と、事業実施事務所の設立及び事業実施体制の確立に関する早急な対応が必要である。

【開発効果】
 開発対象地域において灌漑用水、生活用水、及び牧畜用水の供給事情が改善されるとともに、発電、治水面で大きな効果が期待される。さらに、事業実施による雇用の創出効果は非常に高い。

5. 技術移転

合理的なダム計画を行うためのすべてのプロセスについて技術移転を行った。特に、経済性を念頭においてダム規模の検討方法の移転は今後の事業のための重要な知識である。
 研修員受け入れ：灌漑技術施設、国営畑地灌漑事業、灌漑用ポンプ工事等の視察

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	機材供与済、ダム2基(中、小規模ダム各1基)建設済(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	、 、		
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度理由</td> <td data-bbox="528 427 1527 472">年度</td> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) タウネット州小規模ダム事業</p> <p>次段階調査： 1994年11月～1995年3月 事業実施と建設機械の機材供与を対象とするB/D実施(6,600万円) 1995年3月 ファイナルレポート提出予定</p> <p>資金調達： 1995年9月 E/N 4.66億円(ウエルガ川流域農業開発計画(1/2期)) *事業内容 ラルビアダムのD/D(4,400万円)、ブルドーザー、モーターグレーダー、ホイールローダー、バックホー、振動ローラー、ダンプトラック等の調達(4.12億円) 1996年6月 E/N 7.15億円(ウエルガ川流域農業開発計画(2/2期)) *事業内容 D/D及び入札書類作成費用(7,600万円)、ダム建設、代替用道路、灌漑水路施設、生活用水・家畜用水供給施設等の建設(6.39億円)及び施工に関する技術移転</p> <p>機材供与： 1995年9月～1996年12月 実施済(三菱商事(株))</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 1996年11月～1998年2月 実施済 建設業者/(株)間組</p> <p>運営・管理： 第1期-水利局が資機材を管理し、ウエルガ川流域の小中ダムの建設に使用した。 第2期-水利用者組合が資機材を管理し、ラルビアダムの運用、維持管理及び閉鎖施設等の整備を行う。 (平成9年度在外事務所調査) 第1期で調達された機材はTaounate州のBouhouda中規模ダムの建設に利用されている。</p> <p>裨益効果： 農業基盤が整備され農産物の自給が達成され、予期せぬ干ばつにも対応できるようになった。農村住民の生活水準が改善された。</p> <p>(2) その他の小規模ダム (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>2-1. Taounate州 1992～1997年 調査実施 実施サイト/Douar El Hajra, Merj Douar, Mechkour, KEI Assassa, Bousfoul, Gaadiine, O.Merzaine, Addad, Daroua コンサルタント/SCET-MAROC</p> <p>2-2. Chelchaouen州 1992～1997年 調査実施 実施サイト/Mokrissate, Douaher, El Koucha, Sidi Abdessalam, Tiliouine コンサルタント/EQUITER</p> <p>2-3. Taza州 1992年 調査実施 実施サイト/Amlilis コンサルタント/H.M.</p> <p>(3) 中規模ダム (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>No.1 Tizimellal D/D実施済 No.2 Zrizer 建設済(政府予算) No.11 Ain Abdoun D/D実施中 No.12 Sahela 建設済(政府予算) No.14 Tazarane D/D実施済</p> <p>ブレフ/S実施のために選定された6サイトのうちプロジェクトが実施されたのはRharbiaのみである。 他のサイトの状況は Zrizer 建設済 Mokhfi 未実施 Sidi Abdessalam 調査済 Tder Hammad 土地収用問題のため調査未実施 Koudiat Chaib 3 DHGは湖調査の担当ではなくなった</p> <p>経緯： 本案件の一部として予定されていたシディ・アブデスラムのダム建設は、今回の無償資金協力では実施出来なかった。しかし、モロッコとしては日本の協力でこのダム建設が実現されることを望んでいる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 政府予算で充当できるのは50百万DH/年であり、全サイトで実施するのに十分な資金はない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 小規模ダムのSidi Abdessalem (P-T-22)ダムの灌漑施設の運営・管理について水利施設の運営・管理を目的とした専門家派遣要請を計画している。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提案されたM/Pは、現在ウエルガ川流域を開発する際の基本資料として使用されている。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/A 201/94

作成 1995年8月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	薪炭林計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農業開発省 水・森林・土壌保全局			
	現在				
7. 調査の目的	薪炭材の資源調査、薪炭林造成の為の地域開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1992年4月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会				10. 調査団
					団員数 16 調査期間 1992.4 ~ 1995.1 (33ヶ月) ~ 延べ人月 62.50 国内 27.86 現地 34.64
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	290,320 (千円)	コンサルタント経費	256,605 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スタディーエリア：マラケシュ、ベニメル、クーリブガの3州 (270万ha) インテンシブエリア：マラケシュ州マラケシュ営林支局内 (約3万ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	3,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	プロジェクトエリア (インテンシブエリアを対象) (1) 伐採計画 (約96.3ha、chene vert 554.7ha) (2) 造林計画 1746.5ha (3) 育苗計画 2,091,056本 (4) 林道計画 28.5km 計画事業期間は40年									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] 主要な事業は請負で行わせることから、積算上は大きな資機材は計上しない。										
[開発効果] 地域の林業の林産業の振興、地域住民の所得の増大。薪炭材の安定供給による住民生活の向上。										
5. 技術移転	研修員受け入れ：3名 CUT 技術移転セミナー開催									

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	地球環境ファシリティ (GEF) を要請中である。			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成8年度在外事務所調査) 世界環境基金の資金を頼るプロジェクトの妥当性についてUNDPからアドバイスを受けたが、これに従い、農業開発省は日本の技術協力範囲内でマラケシュ州タハナウト実験場建設計画に関する要請を1996年3月に提出した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年3月にUNDPを通じた地球環境ファシリティ (GEF) を要請。要請金額は2,140ディルハムである。また政府予算も充当する予定である。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) マラケシュ州Haut-Atlas市のRegional Direction of Water & Forestryは、1998年度予算において17億4,700万DHの地域開発費を確保している。提案プロジェクトの一部を本予算で実施させる可能性がある。</p> <p>専門家派遣： (平成7年度国内調査) 計画に関連して炭素の改良について専門家の派遣をモロッコ政府が要請中。</p> <p>(平成9年度国内調査) 専門家派遣の要請があったがまだ実現されていない。</p> <p>その他： (平成8年度在外事務所調査) マラケシュ地域3万ヘクタールについて提案された整備計画は5年を費やすのもで、以下のように構成される。 植林：1,746ha 林業の開発と加工：788ha 道路建設：28.5km 民間所有地に対する農林業の振興：約7,000ha</p> <p>(平成9年度国内調査) 新炭林造成及び製炭技術の改良等に関してミニプロ等の協力が必要である。</p>				

案件要約表 (M/P)

MEA MAR/S 122/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	プレ・リフ地方飲料水供給計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	プレ・リフ地方における飲料水供給のためのM/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	1994年8月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1994.9 ~ 1996.8 (23ヶ月)	
			延べ人月	68.06	
			国内 現地	19.30 48.76	
11. 付帯調査 現地再委託	衛星画像判読、ボーリング調査、水質分析、水準測量				
12. 経費実績	総額	372,210 (千円)	コンサルタント経費	333,356 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プレリフ地方(タナウト州全部、シディ・カセム州及びタザ州の一部)約10,000 km ²																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	14,268	内貨分	1)	4,880																
	2)	0		2)	0																
	3)	0		3)	0																
3. 主な提案プロジェクト	<p>3モデル地区給水計画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>地区</td> <td>給水人口</td> <td>水源</td> <td>計画給水量</td> </tr> <tr> <td>アイン・デファリ</td> <td>22,415</td> <td>地下水</td> <td>990m³/日</td> </tr> <tr> <td>テロウアル</td> <td>10,745</td> <td>地下水</td> <td>468m³/日</td> </tr> <tr> <td>エル・ピバン</td> <td>5,784</td> <td>地下水</td> <td>248m³/日</td> </tr> </table> <p>地下水高ポテンシャル地区の開発調査(10地区)</p>					地区	給水人口	水源	計画給水量	アイン・デファリ	22,415	地下水	990m ³ /日	テロウアル	10,745	地下水	468m ³ /日	エル・ピバン	5,784	地下水	248m ³ /日
地区	給水人口	水源	計画給水量																		
アイン・デファリ	22,415	地下水	990m ³ /日																		
テロウアル	10,745	地下水	468m ³ /日																		
エル・ピバン	5,784	地下水	248m ³ /日																		
4. 条件又は開発効果	<p><前提条件></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. モデル地区給水計画の早期実施 2. 地下水高ポテンシャル地区開発調査の早期実施 3. セブ川及びアル・ワハダ貯水池を水源とした給水計画の策定 <p><開発効果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水運搬のための費用の軽減、女性/子供の重労働軽減 2. 公衆衛生の向上 3. 女性の社会経済活動への進出機会の向上、子供の就学率向上 																				
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名(水文地質調査、電気探査に基づく地下水開発調査、地下水シミュレーション解析)																				

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	草の根援助実施中(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成10年度在外FU調査) 3モデル地区のうち、アイン・デファリ及びテロウアルでは1996年に在モロッコ日本大使館の草の根無償により、開発調査で地下水の得られた井戸を利用した周辺住民への給水が開始された。</p> <p>1) 3モデル地区給水計画 (平成10年度国内調査) 次段階調査: 1998年3~10月 B/D 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年2月3日 E/N 2.55億円 「ブレ・リフ地方飲料水供給計画」 1999年12月8日 E/N 3.71億円 「ブレ・リフ地方飲料水供給計画」</p> <p>*融資事業内容 アイン・デファリ地区 給水人口(15,310人)揚水ポンプ(3ヶ所)配水池(3ヶ所)管路(62km)共同水栓(47ヶ所) テロウアル地区 給水人口(6,970人)揚水ポンプ(2ヶ所)配水池(1ヶ所)管路(19km)共同水栓(16ヶ所) エル・ヒバン地区 給水人口(3,820人)揚水ポンプ(1ヶ所)配水池(1ヶ所)管路(3km)共同水栓(10ヶ所)</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA MAR/S 105/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	全国廃棄物管理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	モロッコ国政府の要請に基づき、同国の国及び自治体レベルの廃棄物管理のガイドラインを策定し、モデル都市において廃棄物管理のケーススタディと住民等へのデモンストレーションを行う。				
8. S/W締結年月	1995年4月				
9. コンサルタント	(株)エクス都市研究所 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	10	調査期間	1996.1 ~ 1997.7 (18ヶ月)
			延べ人月	63.26	
			国内	55.16	
			現地	8.10	
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ教育用のビデオ作成				
12. 経費実績	総額	506,162 (千円)	コンサルタント経費	335,880 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1年次：ラバト市 2年次：サフィー市とエルジャディーダ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	5,270	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	5,850		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 衛生理め立て処分場の建設 サフィー市(5,270千\$) エルジャディーダ市(5,850千\$) 2) 収集、処分の民営化(委託)							
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 本調査の目的は廃棄物管理改善のためのガイドライン(環境省、地方自治体、企業、病院用)を作成することであり、2年次には、モデルマスタープラン作成をサフィー市とエルジャディーダ市で行った。ねらいは他の地方都市でも自ら廃棄物管理改善マスタープランを作成できるようにするためである。							
5. 技術移転	廃棄物管理改善マスタープラン作成の方法 ごみ教育の推進方法 カウンタパート研修(1996年6月~7月:3週間、1997年6月:3週間)							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	作成した廃棄物管理改善のためのガイドラインが活用されている(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 処分場建設 モロッコ政府はJICA無償資金を正式に要請した(1997年)が、採択に至っていない。</p> <p>作成したガイドラインの活用 環境省は全ての自治体にガイドラインを配布した。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/A 223/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	零細漁村振興計画調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	海洋漁業海運省			
	現在	海洋漁業省 (1997年以降)			
7. 調査の目的	モロッコ沿岸のうち地中海及び大西洋北西部沿岸を対象に、零細漁民の所得向上・生活改善のための零細漁村振興計画のマスタープランを作成するとともに漁村振興を図る上で代表的な漁村モデルを開発漁村として選定の上、フィジビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年8月				
9. コンサルタント	オーバ-シーズ・アグリフィッシャリーズ・コンサルタンツ (株) アイ・シー・ネット (株)				10. 調査団
					10. 調査団 11. 調査期間 1996.11 ~ 1998.6 (19ヶ月) 12. 延べ人員 56.73 国内 34.80 現地 21.93
11. 付帯調査 現地再委託	漁村社会調査、地形測量調査、深浅測量調査、海況調査、ボーリング調査、環境影響評価調査				
12. 経費実績	総額	291,477 (千円)	コンサルタント経費	204,136 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>地中海沿岸東部のサイディアから大西洋沿岸南部シディ・イフニにいたる沿岸零細漁村 <F/S>スライケディマ(大西洋岸)、シディハセイン(地中海岸)、タフナ(大西洋岸)、ティフニット(大西洋岸)、カースラス(大西洋岸)、ムーライブッセルハム(大西洋岸)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1DH=12円(1997 年時点)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 80,901,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 104,148,000		2) 0	2) 0	2) 0	
	3) 18,999,000		3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 25,645,600		4) 0	4) 0	4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容					
<M/P>漁業生産改善計画 水産加工出荷改善計画 魚場管理・資源の保全計画 流通改善計画 地域社会経済開発計画 教育・訓練計画 漁民組織化計画 <F/S>1)スライケディマ漁村整備計画 : 防波堤、斜路、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 2)シディハセイン漁村整備計画 : 防波堤、斜路、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 3)タフナ漁村整備計画 : 製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 4)ティフニット漁村整備計画 : 斜路、製氷施設、魚市場等の設備 5)カースラス漁村整備計画 : 防波堤、岸壁、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 6)ムーライブッセルハム漁村整備計画 : 製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 *各事業計画の提案プロジェクト予算、計画事業期間は上記番号に対応する。5)、6)については下記のとおり。 <div style="text-align: center;"> 計画事業期間 提案プロジェクト予算(DH) 5)カースラス漁村整備計画 2002年4月～2003年3月 111,249,000DH 6)ムーライブッセルハム漁村整備計画 2003年4月～2004年3月 22,632,333DH </div>					

	1)	1999.4 ~ 2000.3	2)	2000.4 ~ 2001.3	3)	2001.4 ~ 2002.3	4)	2001.4 ~ 2002.3
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1) 12.28		2) 0.00		3) 1.14		4) 14.40
		FIRR 1) 2.53		2) 0.00		3) 0.00		4) 6.01

[開発効果]
 1)漁獲量増大および魚価上昇による漁業収入上昇
 2)水産関連インフラ施設整備による漁業経費節減
 3)社会インフラ整備による漁村生活環境改善
 4)漁民社会保障制度導入による安心感のある生活の実現
 5)漁協組織設立による漁民協同事業の発足
 6)資源管理や漁業技術の普及による持続的漁業活動の実現

フィジビリティ
 *1)~4)の事業計画のフィジビリティはそれぞれの番号に対応する。5)と6)については下記の通り
 5)カースラス漁村整備計画 EIRR 算出不能 FIRR 算出不能
 6)ムーライブッセルハム漁村整備計画 EIRR 6.52 FIRR 算出不能

5. 技術移転	
1. OUT :	サブセクターの現状調査・問題解決及び計画策定手法 PCM手法による計画策定
2.	日本研修

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	スイラケディマ漁村整備計画の工事を実施中(平成11年度国内調査)。			
4. 主な情報源				
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>1)スイラケディマ漁村整備計画 資金調達： (平成11年度国内調査) 1999年1月8日 E/N 5.49億円 (スイラケディマ漁村開発計画) 1999年8月19日 E/N4.38億円 (スイラケディマ漁村開発計画)</p> <p>工事： (平成11年度国内調査) 第1、2期実施中</p> <p>(平成11年度国内調査) 第2次整備事業としてシディハセイン漁村整備計画が実施されるはずであったが、M/Pで提言された「漁場管理・資源の保全計画」の一環による漁業調査機能強化が優先され、無償資金協力で漁業調査船整備計画が実施されている。</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA OMN/A 301/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省			
	現在				
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のF/S				
8. S/W締結年月	1980年11月				
9. コンサルタント (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	21		
		調査期間	1981.3 ~ 1983.1 (22ヶ月)		
		延べ人月	76.31		
		国内 現地	39.02 37.29		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	416,436 (千円)	コンサルタント経費	385,124 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナ地区 (首都マスカットの北方180km)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,420	内貨分 1)	510	外貨分 1)	2,910	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>水資源開発 : 抑留ダムと拡散ダムによる地下水涵養方式 農業開発計画 : 100haの農業の造成と果樹(デーツ、ライム等)野菜類(キャベツ、スイカ、ナス等)飼料作物(アルファルファ)に対する灌漑農業の導入 営農計画 : 20戸の農家を入植地モデル農場とする 施設計画 抑留ダム : ダム容量 5.4MCM 満水面積 1.3MSM 設計洪水量 1,890m³/s 拡散ダム : 堤長 112m 堤高 2.0m(最大)</p>						
計画事業期間	1)	1981.11 ~ 1982.12	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[条件] 水資源開発、適切な灌漑・水管理計画及び作物導入計画</p> <p>[開発効果] 新規農場造成による作物増産効果 洪水被害防止効果 デーツ等果樹の塩害防止効果 ソハール及び銅精練工場への飲料水、工業用水の給水効果</p>							
5. 技術移転	農漁業省のスタッフに対し現地及び日本で技術移転を行った。						

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>水資源開発実施済(1989年8月完工)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 水資源開発 次段階調査： 1985年1月～1986年6月 D/D (JICA) 「ワジ・ジジ農業開発計画 (OMN/A 401/86)」 資金調達： 自国資金 (第3次5ヶ年計画 (1986-90)) により商業ベースで実施 (2.7百オマーンリアル) 工事： ダム建設は1988年3月に着工し、1989年8月に完工した。その後10回にわたる洪水の際、有効に機能している。</p> <p>(平成3年度現地調査) 本件調査の報告に基づき、オマーン国政府の要請があり、ダム建設を内容とする「ワジ・ジジ農業開発計画実施後調査」が実施された。当初、実施後調査は政府開発援助で、建設は輸銀ベースの融資で実施することが合意されたが、その後イラン・イラク戦争の影響により事業計画は遅延し、輸銀の融資も実施されずに終わった。 しかし、同案件は第3次5ヶ年計画 (1986～90) に重要課題として組み入れられ、経済情勢の回復に伴い実施されることとなった。</p> <p>(2) 農業開発計画 (水資源開発による土地開発、近代的農場の建設、農家の育成等) 地下水量の観測を長期継続する必要があるため、現在これを実施中である。又、その結果将来の需要に応じた余剰水が見込める場合に実施後調査に取りかかることとしている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) ダム建設後、十分な余剰水が確保できないため農業開発計画及び営農計画は実施されていない。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

MEA OMN/S 501/85

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	バチナコスト地区水文観測計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries			
	現在	水資源省 (1990年より)			
7. 調査の目的	水文、気象観測				
8. S/W締結年月	1981年12月				
9. コンサルタント	(株) ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
	(株) 三祐コンサルタンツ				
		団員数	17		
		調査期間	1982.3 ~ 1986.3 (48ヶ月)		
		延べ人月	86.00		
		国内	23.00		
		現地	63.00		
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング探査				
12. 経費実績	総額	1,111,065 (千円)	コンサルタント経費	318,581 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコスト							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト	<p>1. JICA調査で整備した水文・気象観測網の観測の継続 観測員や技術者の増員と組織の強化 観測マニュアルの順守及び技術移転、水文学分野の専門家の養成 各観測施設の維持管理と観測機器の増設</p> <p>2. 水資源開発計画の推進 水文資料、地形図及び水理・地質等基礎資料の整備 洪水解析、流出土砂量の検討及び計画位置・規模の検討 施設計画、事業評価及び実施計画の策定</p> <p>3. 地下水の保全と水利用の合理化 水利用実態調査の実施及び水利用合理化計画の策定 施設計画、事業評価及び実施計画の策定</p>						
---------------	---	--	--	--	--	--	--

4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 現在の水利用の継続は将来水資源の不足、地下水の塩化を招くことが予想される。 開発による地下水涵養タム等の施設の利用により、洪水を地下に浸透させることで、地下水源の増加が期待できる。そして、同時に農業用水の節水を図ることも可能となる。</p>						
-------------	--	--	--	--	--	--	--

5. 技術移転	<p>OJT：定期研修及び水文年表、観測マニュアル等の編集 研修員受け入れ：観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名 コンサルタントの活用：ボーリング探査 機材供与：水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	データは有効活用されている。また提案事業も順次実施されている。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 425 526 474">終了年度 理由</td> <td data-bbox="526 425 1528 474"> 1997 年度 成果が有効に活用されているため。 </td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 成果が有効に活用されているため。
終了年度 理由	1997 年度 成果が有効に活用されているため。		

状況

要請背景：

バチナコスト地域では、農家と経済発展の生命線とも言える地下水が塩害を被り、大きな社会問題となっている。地下水の水質と供給の安全性は、保全・維持する必要があるため、同地域の水資源開発において将来的に必要となる水文観測の調査が要請された。

経緯：

(平成3年度現地調査)

JICA専門家が観測チームと共に農漁業省にて同案件の観測を継続した。その後水資源開発関連の調査は水資源省の管轄となり、専門家と観測チームも同省に移って現在も活動を継続している。水資源省と農漁業省との間の情報・データの交換は極めて円滑になされており、機構の改編による支障は皆無である。農漁業省にはダム・セクションのみ残り、現在ダム建設と保守・管理、地下水観測を行っている。

開発調査の際に建設された施設並びに供与された観測機器は現在も十分機能しており、日々の継続観測に有効活用されている。

同地域の主要流域における地下水抑制ダムは、直接的に農業に係る事項であるため、農漁業省が建設を促進しており、現在42のダム建設が計画されている。うち、第4次5ヵ年計画において、水文観測調査に基づく20のダムの建設が予定されている。

(平成7年度在外事務所調査)

観測網によって収集されたデータは有効に活用されており、水文学、水文気象学データ報告書において公表された。また、今回の調査地域内で3つのダムが建設済みであり、もう1つが建設予定となっている。

(平成9年度国内調査)

JICA専門家は1996年に帰国したが、開発調査で設置された施設及び機材は現在も機能しており有効活用されている。

観測網によって収集されたデータを基に水資源開発計画が推進されており、当調査内では4ヶ所の地下水涵養ダムが建設された。

井戸建設の際の許可制度、灌漑用水の効率化等の水利用の合理化が推進されている。

(平成9年度在外事務所調査)

現在、Batinahにおいて水利用合理化のための計測調査、またWadi Ahinにおいて塩分流入調査が実施されている。収集データをもとに公表された報告書は主に水資源省により利用されている。

案件要約表 (D/D)

MEA OMN/A 401/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業水産省 (84) 農漁業省 (85)			
	現在				
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のD/D				
8. S/W締結年月	1984年7月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				
	調査期間	1985.1 ~ 1986.6 (17ヶ月)			
	延べ人月	39.86			
	国内	14.58			
	現地	25.28			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	288,292 (千円)	コンサルタント経費	265,710 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナココスト北部ソハール市近郊							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=215円)	1)	27,870	内貨分	1)	27,870	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容
 抑留ダム 堤高21m、堤長820m、堤体積600千m³、貯留量5.4MCM、余水吐洪水量Max 7,800m³/s、放流施設 最大放流量13m³/s、拡散施設、地下水観測井戸 (5カ所) など

計画事業期間	1)	1985.3 ~ 1986.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	11.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

【開発効果】

本ダムは洪水を一時貯留し、徐々に放流することにより下流部で浸透させ地下水を涵養するものである。
 本地域は年降雨量 130mm程度で水資源は非常に貴重である。涵養された地下水は平地部において井戸により揚水され飲料水、灌漑用水に利用される。

5. 技術移転

土質・岩石試験方法の現地指導、電気探査方法の現地指導
 水文学的考察、データ収集とデータ記録
 研修員受け入れ: 83、84、93年各1名、ダム設計、水利、ダム建設技術

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	オマーンでは水資源は非常に貴重であり、海水の淡水化も行っており本プロジェクトは緊急・優良プロジェクトであった。1989年8月工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 案件実施済。

状況

資金調達：

日本輸出入銀行による融資は受けられず、自国資金によって実施。

工事：

商業ベースでの入札の結果、英国コンサルタント会社が施工監理を行い、ダム及び貯散施設の建築が行われた。1989年8月 完了

業者：

ダム建設施工管理 Mott McDonald International Ltd.
工事 J&P (Muscat)

裨益効果：

完成以降10回に及ぶ洪水が発生したが、全体として有効に機能し、無効流出も激減しており、地下水の涵養も良好な状態にある。全般的に本案件の貢献は多大であった。

状況：

(平成8年度現地調査)

ソハールにて20世帯、100haの果樹・野菜などの灌漑が計画されている。当初のEIRR11.7は順調に達成されている。地下水調査及び水質調査に関する協力が行われればよいと思われる。

* JICA F/S調査「ワジ・ジジの農業開発計画(OMN/A 301/82)」参照。

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 101/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省 (Ministry of Agriculture and Fisheries)			
	現在				
7. 調査の目的	農業開発計画				
8. S/W締結年月	1986年12月				
9. コンサルタント	(株) ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) 三井金属エンジニアリング			10. 調査団	団員数 9 調査期間 1987.9 ~ 1989.9 (24ヶ月) ~ 延べ人月 58.40 国内 18.30 現地 40.10
11. 付帯調査 現地再委託	地形図、水文地質図、観測井建設				
12. 経費実績	総額	475,435 (千円)	コンサルタント経費	240,752 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部オマーンネジド地方の8,000 km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	4,300	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	水資源の不確実性、作物栽培適性技術の未確立等の農業開発事業を取り巻く制約条件の現状を踏まえ、以下の段階的開発を提案した。 <ul style="list-style-type: none"> 1. 開発第1段階 パイロット・ファームの設立 (50 ha) (基礎データの収集と実証試験) 2. 開発第2段階 計500ha程度の開発 (入植農場の設立) 3. 開発第3段階 開発規模の拡大 					
4. 条件又は開発効果	[条件] パイロット・ファーム事業はそれ以降の開発可能性を確認するための最も重要な段階であり、早期実施が望まれる。 この事業により、導入作物、適正栽培技術、営農適正規模及び地下水賦存状況等、不足データが系統的に解明される。 [開発効果] 砂漠農業技術・経験の蓄積により、辺境地に生活基盤を与える。					
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 OJT: データ収集とデータ記録 数次にわたるセミナー開催					

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	開発計画策定に活用された。 フェーズIIまで実施済(平成8年度国内調査)。 フェーズIIIの実施予定なし(平成9年度国内調査)。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 425 531 474">終了年度 理由</td> <td data-bbox="531 425 1530 474"> 1997 年度 フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。 </td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。
終了年度 理由	1997 年度 フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。		
<p>状況</p> <p>ネジド地方農業開発計画は、農業基本計画に組み入れられた。 1990年 水資源評価及び井戸掘削認可等が農漁業省から水資源省に移管。 1992年1月 ICAによりF/S フェーズ の最終報告書提出。</p> <p>フェーズ (JICA開発調査 1991年~1997年) 1992年1月 「ネジド地方農業開発計画(フェーズ)」の地質調査開始 フェーズ の調査目的 ・パイロット・ファームの実施設計(最終報告書作成中) ・地下水、水文の継続観測(新規観測井2本が建設中で、1992年1月半ばに完了予定) ・農業、作物栽培のモニタリング ・地下水資源賦存量、開発可能量の評価 ・次段階の農業開発ガイドラインの策定 1993年2月~1994年2月 パイロットファーム完工(自己資金 2.1 百オマンリアル) *JICA調査からの変更点(平成7年在外事務所調査) ・実験室、倉庫、クリニック(獣医)の建設 ・樹木を対象とした灌漑設備の建設 1994年11月7日 開所式 1995年4月 中断されていたフェーズ の調査再開 パイロットファームでの作物栽培環境のモニタリング及び第2段階開発に資する農業開発計画を策定。 (平成8年度国内調査) 1997年4月 フェーズ 完了予定</p> <p>運営・管理 (平成8年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) パイロットファームはネジド農業試験場と改称され、順調に運営されている。 (平成9年度国内調査) 1996年12月からは、長期専門家による指導が継続されている。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) 地下水位の推移、土壌肥沃度の推移、作物の育成・終了の推移について多くのデータが得られ、次期開発計画の策定にそれらの成果を活用できる。 (平成9年度国内調査) 試験場開所以来、鳥類等の増加が見られ、砂漠地域の環境は向上したと判断される。 試験場の活動に対する周辺農民および他地域の農業試験機関の関心が増大している。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) ・取水量の増大により同地区の大規模灌漑開発の持続的可能性については疑問が投げかけられている。取水管理及び水位回復の手段を講じるための調査の検討が望まれる。 ・砂漠地域の農地化に効果が期待されており、MAFの評価は高い。フェーズIIIによる500haのパイロットファームに絞って以下の協力を推奨する。 水資源・耕種専門家派遣 農用地水管理に関する法整備専門家派遣 農機械操作に関する協力隊員の派遣 (平成9年度国内調査) フェーズ 実施の予定はないが、オマン国側ではネジド農業試験場に対する長期専門家の増員および多分野に対する技術協力の継続拡大を希望している。</p>			

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 101/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	北部地域港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	通信運輸省 港湾公社				
	現在					
7. 調査の目的	オマーン国カブス港を含む北部地域の港湾整備開発調査					
8. S/W締結年月	1989年7月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)				10. 調査団	12
					調査期間	1989.10 ~ 1990.10 (12ヶ月)
					延べ人月	73.27
					国内 現地	43.35 29.92
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	283,630 (千円)	コンサルタント経費	270,491 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カブス港 (マスカット) 及びオマーン北部地域 (ソハール)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	250,597	内貨分	1)	105,443	外貨分	1)	145,154
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>将来貨物量の増大に対応するため、オマーン国最大の商港であるカブス港の短期整備計画 (目標1995年) を提案した。 併せて、1997年以降カブス港で取り扱うことのできない超過貨物の処理及びオマーン国北部の工業開発のため、2000年を目標とするソハール新港の短期整備計画を提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カブス港の短期整備計画 1995年におけるカブス港のコンテナ貨物 (23.7万TEU) に対応するため新規バース (コンテナクレーン2機) 及びコンテナヤードのための埋立整備を計画。また、現状のオペレーションをコンピュータを用いた近代的なものとする。 ・北部地域新港開発計画 1995年以降増大する貨物を取り扱うため、ソハール新港の建設を計画。 カブス港と機能分担を行い、背後に重工業、自由貿易地区、石油化学工場の立地を計画。 							
4. 条件又は開発効果	<p>現カブス港はアラビア半島ガルフ湾の入口にあり、地理的好条件にも恵まれトランシップも含めて近年貨物量は増大傾向にある。この貨物量を効率的に取扱い、処理することはオマーン国の経済社会発展にとって重要である。本プロジェクト実施による社会経済効果は、5.6%と考えられる。</p>							
5. 技術移転	<p>本調査を通じて、オマーン国における港湾開発手法、管理運営手法について技術移転を行った。</p>							

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクトが順次実施されている。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 425 528 472">終了年度理由</td> <td data-bbox="528 425 1530 472">年度</td> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況

(1)カブス港
(平成9年度在外事務所調査)
次段階調査:
1990~1991年 F/S (拡張計画)
1990~1991年 D/D
コンサルタント / Idian Consultancy Eng. (オマーン)
調査費用 / 政府資金 約1,000万USドル (300万R.O.)
資金調達:
1990年 政府予算 2,500万R.O.
*事業内容: JICA提案とほぼ同一。コンテナクレーン数が2から3に増加された。
工事:
1991年 着工
1994年10月 浚渫工事完工
1996年7月 完工
建設業者 / M/S.VIMPEY ALASI, ANAR ASSRIA, Hani-Archirodon (ギリシャ / 湾岸諸国JV)
運営・管理:
政府は港湾のM&Oを民営化する方針である。

(平成9年度在外事務所調査)
カブス港はUAEの港湾に通じる主要航路から外れており、1994年から貨物量が減少している。この状況に対応するためJICA短期専門家が3名1995~1996年にかけて派遣された。依然貨物量は取扱可能容量以下ではあるが、港の財政は向上し1996年には純利益を計上した。将来的には2バース、冷凍保存施設、3高架移動クレーンを増設する計画である。

政府は港湾開発の民営化方針を打ち出し、1996年10月新港湾開発見直しのための入札を実施し、英系コンサルタント会社 Travers Morgan Ltdが落札し、調査を実施中である。

(2)ソハール港拡張計画
(平成9年度在外事務所調査)
天然ガス資源を利用した工業開発が急務となったため、当プロジェクトの事業化が遅れたが、第5次経済開発計画(1996~2000)に組み入れられ、実施に移されることになった。
(平成11年度在外事務所調査)
オマーン政府は長期経済開発計画を実施中である。この計画では、石油への依存度を低くし、自国の工業の多様化させるとに優先度が置かれている。特に、国内で生産される天然ガスを活用しての工業開発を強調している。ソハール港の建設はこの経済開発計画を促進するものと思われる。
次段階調査:
(平成9年度在外事務所調査)
1996年 M/P評価
コンサルタント / ACER (英国)と Travers Morgan (オマーン)のJV。
新M/Pと開発計画フェーズIは1997年6月に閣議承認された。
1997年12月 サイト詳細調査開始
1998年2月 D/D、入札準備開始
コンサルタント / Travers Morgan、その他コンサルは未定
調査費用 / 100万R.O.
JICA提案との相違点:
サイトが変更された。
資金調達:
(平成9年度在外事務所調査)
日本輸出入銀行に8,500万R.O.要請済。
(平成11年度在外事務所調査)
1999年3月10日 輸銀融資締結 US\$250mil.
*内容 / 工事 (浚渫、埋立、埠頭・防波堤・建物・アクセス道路の建設)、機材調達、エンジニアリング・サービス
事業は2002年4月に完了予定である。

(3)日本の技術協力
(平成11年度在外事務所調査)
JICA長期専門家(2名)派遣 1997~2000年

経緯:
(平成3年度現地調査)
開発調査の報告に基づく同国の北部沿岸港湾開発計画は、計画名を'Port Development Strategy Plan in Northern Oman'として第4次5ヵ年計画に組み込まれた。
(平成8年度在外事務所調査)
技術移転に関しては引き続き貨物管理に関する研修及びOJTが必要と思われる。

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 102/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	農業開発基本計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標とする農業開発基本計画の作成					
8. S/W締結年月	1989年7月					
9. コンサルタント	農用地整備公団				10. 調査団	
						団員数 12
						調査期間 1989.10 ~ 1990.11 (13ヶ月)
						延べ人月 64.00 国内 14.00 現地 50.00
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析					
12. 経費実績	総額	177,347 (千円)	コンサルタント経費	170,776 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オマーン国全土 (対象面積30万km ² 、人口150万人、北緯16°~17°、東経53°~60°)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Or0.384	1)	1,249,235	内貨分	1)	1,249,235	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>灌漑・ダム分野 灌漑システムの改善、中央集中排水システム改善、リチャージダムの建設、地下ダムの調査、ファラジ、井戸、湧泉の改善</p> <p>農業研究・普及分野 農業研究ステーションの支援、研究組織と実験所の新設、森林保全、普及センターと設備の改善、農民への農業技術普及</p> <p>畜産分野 家畜防疫、小農支援</p> <p>流通分野 即売市場の創設、PAMAP (農産物流通庁) の再編</p> <p>ネジド地域総合農業開発</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次5ヵ年国家開発計画からの継続性を保つ。 ・オマーン国の社会、文化、習慣及び生活様式を尊重する。 ・農民の自主性、自助努力を尊重する。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 食料自給率の向上 44% (1988) 55% (2000) 農業生産性の向上 水資源の確保と有効利用 農業構造の改善 農業振興による地方の活性化 人的資源の確保 農業部門のGDPの年率6.3%増の達成 							
5. 技術移転	<p>報告書作成に係る共同作業 研修員受入れ: 1名 OJT: 基本的なデータ収集とデータ記録</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	開発計画に反映された(平成3年度現地調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成3年度現地調査) 本調査において示された3案の農業開発計画のうち、最適案がほぼ全面的にオマーン国の農業基本計画として採用された。水文観測調査に基づき、ダム建設の候補地が若干修正されたのみで、他の内容は同じである。なお、これに基づき、第4次5ヵ年計画の農業部門に関する基本目標も設定された。</p> <p>次段階調査： 1995年5月～1997年5月「ネジド地方農業開発計画(フェーズ)」 *詳細についてはJICA開発調査「ネジド地方農業開発計画フェーズ 調査(OMN/A 112/97)」を参照。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) プロジェクトに関する技術報告書、財政報告書が作成され、プロジェクト遂行のためのミーティングが定期的に行われている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 第4次5ヵ年計画で農業部門に当てられた予算が当初予算の半分以下であったため、提案プロジェクトの全てを実施することは不可能となり、優先プロジェクトの順位付け及び段階的実施に向けて進めてきたが、即時実現の可能性は低い。またダムや灌漑の担当省が農漁業省から水資源省に変更となった。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 農業及び畜産への支援を行い、農民及び畜産業者への補助金の給付を行うための農業開発センターがある。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA OMN/S 301/94

作成 1995年10月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	道路施設整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局			
	現在				
7. 調査の目的	オマーン国の円滑な自動車交通の確保と安全性向上のため、北部海岸のパティナ・ハイウェイの立体交差と地下歩道建設に関するF/Sを行い、主要橋梁の維持管理計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1993年7月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査団	21
				調査期間	1994.1 ~ 1995.1 (12ヶ月)
				延べ人月	90.61
				国内	36.35
				現地	54.26
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、自然条件調査、橋梁維持管理関連調査				
12. 経費実績	総額	592,521 (千円)	コンサルタント経費	439,045 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パティナ・ハイウェイ (Seeb - Agr) 間250km) 及び同国の主要3橋							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	78,628	内貨分	1)	78,628	外貨分	1)	0
	2)	3,576		2)	3,576		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

- 1) ラウンドバウト (ロータリー) 8カ所の立体交差及び横断地下歩道施設12カ所の建設部位を設定、その優先順位を決め、第5次開発5カ年計画 (1997~2002) に組み入れられるように年次別事業として区分を行う。
- 2) 橋梁載荷試験及び点検調査を行い、省化の進んだものに対するの補修方法ならびに主要全橋梁の維持管理方法に関する提案を行う。特に緊急に補修を要する著しく省化した橋梁については、調査中に補修方法を提案した。

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	12.90	2)	10.40	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

[条件]

同国第5次開発5カ年計画に本件が組み入れられ、予算化が可能であること。
早い時期に詳細設計を行うこと。

[開発効果]

パティナ・ハイウェイは高速道であり、車両は時速100km以上で走行しているが、横断歩道がなく、沿線住民は徒歩で横断している。この危険を解消し、両者の安全に寄与する。高速で走行する車両は、ラウンドバウトで減速するので、ここがネックになっている。走行時間の短縮が期待される。

5. 技術移転

OJTによる技術移転: 基本的テスト、モニタリング技術
担当局主催のオマーン国道路会議で橋梁載荷試験の中間報告を実施
研修員受入れ

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>緊急補修工事は逐次実施(平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) ランダバウト建設等 次段階調査: 1995年12月~1997年3月「道路施設整備計画(D/D)」(JICA) *ランダバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヵ年計画(1996~2000)での予算の割り当て状況による。 (平成8年度在外事務所調査) プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。</p> <p>(2) 橋梁補修等 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1995年12月~1997年3月 D/D</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 1996年度中に通信省により任命されたコンサルタントによりD/D実施の予定。第5次5ヵ年計画で3.5百ROの予算計上が提案されている。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査) 緊急に補修を必要とする橋梁については独自に補修を実施し、今後も継続して実施していく予定である。</p> <p>経緯: F/S終了後、詳細設計を実施すべく、1995年7月JICAはS/W締結のための調査団を派遣した。橋梁の緊急補修については、オマーン国は独自に補修工事を進めており、今後これに関する外国よりの技術援助は不要としている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 資金調達が困難なため、あまり進展していない。</p>		

案件要約表 (D/D)

MEA OMN/S 405/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	道路施設整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局			
	現在				
7. 調査の目的	国道一号線ハティナコースト地区におけるフライオーバー及び地下歩道建設のための詳細設計を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年7月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査団	12 1995.12 ~ 1997.3 (15ヶ月) ~ 延べ人月 67.04 国内 39.13 現地 27.91
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	374,715 (千円)	コンサルタント経費	160,811 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道一号線				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	2) 0	3) 0
	2) 0	2) 0	2) 0	4) 0	4) 0
	3) 0	3) 0	3) 0		
	4) 0	4) 0	4) 0		
3. 主な事業内容	国道1号線の立体交差化 (1) 8ヶ所のラウンドアバウトの立体化 (2) 12ヶ所の横断地下道の設計 (計画事業期間) 10年間				
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転					

・ 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	事業化に向け準備中（平成9年度国内調査）。 自国資金により橋梁補修実施中。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成9年度国内調査)
オマーン国の第5次5ヶ年計画(1996~2000年)には当プロジェクトの建設費は含まれていないが、プライオリティが高いので実施するための特別予算を組立てようとしている。
(平成12年度国内調査)
情報なし

* JICA F/S調査「道路施設整備計画(OMN/S301/94)」より派生

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 112/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省			
	現在				
7. 調査の目的	87.10～89.10に実施されたM/P調査に引き続き、同事業実施のためのパイロットファームの実施時期調査及び段階的農業開発のための地下水調査及びパイロットファームにかかわりながら運営指導を行う調査を実施し、第二段階開発に資する農業開発計画を提案する長期調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1990年10月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	14
			調査期間		1991.1 ~ 1997.5 (76ヶ月)
			延べ人月		94.20
			国内 現地		28.70 65.50
11. 付帯調査 現地再委託	地下水水質成分分析、滞水層電磁波探査、広域土壌調査、農家経営調査				
12. 経費実績	総額	370,473 (千円)	コンサルタント経費	275,535 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ネジド地方 (約8,100km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

500ha規模のパイロットファーム (地下水利用)

4. 条件又は開発効果

- [条件]
- ・地下水賦存量、開発不可能量の確認を水資源省により行う事 (同国の水資源評価は水資源省が全てを行うと新たに定められ、開発は水資源省による開発可能水量の推定を待って行う事とした)。
 - ・段階的開発 (開発は時間的、地域的に集中して行わず段階的に行う)。

5. 技術移転

OJT: 各担当分野別にカウンターパートへのOJTを行った。
セミナーの開催: 監理委員会 (松本教授、矢野教授) によるセミナーの開催。

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	専門家派遣（平成10年度国内調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 （平成10年度国内調査） 1. フェーズI 調査期間中（1987.9～1989.9）にオマーン国の水資源行政に改変があり、水資源計画は全て水資源省が行う事となった。 2. このため、今調査で収集した地下水使用に伴う地下水水位記録は水資源省に渡し、水資源省が水資源賦存量評価、開発可能水量推定、適正開発水量などを検討することとなった。 3. 調査団が提案した開発計画は受け入れ機関である農漁業省により受け入れられたが、その後の開発は水資源省による検討結果を受けてなされることとなっている。 4. 同国は今調査開始の前提条件であったパイロットファームを独自資金で建設した。日本側は本調査を終了するに当り、同国の要請により作物栽培指導の個別専門家を派遣し、栽培条件の調査および作物栽培技術の指導を行うこととなった。同専門家は96年末より99年末までの予定で指導を行っている。		